

中小企業景況調査 資料編

(第 155 回)

〔 平成 31 年 1 ～ 3 月期 実績 〕
〔 平成 31 年 4 ～ 6 月期 見通し 〕

平成 31 年 3 月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

目次

I 調査要領	1
回答企業の内訳	2
II 項目別表	5
①業況判断	5
②売上げの動向	6
③輸出の動向	8
④在庫の動向	10
⑤価格の動向	11
⑥経常利益の動向	12
⑦金融の動向	13
⑧雇用の動向	15
⑨設備投資の動向	16
⑩経営上の問題点	17
⑪地域別の動向	18
⑫今期の動向（製造業）	32
⑬今期の動向（建設業）	42
⑭今期の動向（卸売業）	47
⑮今期の動向（小売業）	56
⑯今期の動向（サービス業）	64
【付表】前期比季節調整済DI	
付-（1）業況判断（産業・規模別）	69
付-（2）売上の動向（産業・規模別）【売上・完成工事・加工・収入額】	70
付-（3）売上の動向（製造業・規模別）【売上(加工)数量】	71
付-（4）売上の動向（小売業・規模別）【客数】	71
付-（5）売上の動向（サービス業・規模別）【利用客数】	71
付-（6）価格の動向（産業・規模別）【売上(加工)単価・客単価】	72
付-（7）資金繰りの動向（産業・規模別）	73
付-（8）地域別業況の動向（全産業）	74
付-（9）地域別売上の動向（全産業）	76
【参考】下請中小企業の動向	
参-（1）下請中小企業の動向（全産業・前年同期比）	78
参-（2）下請中小企業の動向（産業別・前年同期比）	78
調査対象企業のコメント	80

（注）DI（Diffusion Index）の前期比（季調済）は、X12-ARIMA（X11デフォルト）により季節調整を行った値である。

【項目別表索引】

① 業 況 判 断	5
第1-(1)表	業況判断(前年同期比)	5
第1-(2)表	業況判断(今期の水準・前期比)	5
② 売 上 げ の 動 向	6
第2-(1)表	売上・完成工事・加工・収入額の動向	6
第2-(2)表	受注・契約残の動向	7
第2-(3)表	引合いの動向	7
第2-(4)表	売上げ(加工)数量の動向(製造業)	8
第2-(5)表	客数の動向(小売業)	8
第2-(6)表	利用客数の動向(サービス業)	8
③ 輸 出 の 動 向	8
第3-(1)表	輸出額の動向(製造業)	8
第3-(2)表	輸出向割合別売上高の動向(製造業・前年同期比DI)	9
④ 在 庫 の 動 向	10
第4-(1)表	製品・商品在庫の動向	10
第4-(2)表	原材料在庫の動向(製造業)	10
⑤ 価 格 の 動 向	11
第5-(1)表	原材料・商品等仕入単価の動向	11
第5-(2)表	売上げ(加工)客単価の動向	11
⑥ 経 常 利 益 の 動 向	12
第 6 表	経常利益の動向	12
⑦ 金 融 の 動 向	13
第7-(1)表	資金繰りの動向	13
第7-(2)表	受取手形期間の動向	13
第7-(3)表	長・短期資金借入難度の動向	14
第7-(4)表	借入金利の動向	14
⑧ 雇 用 の 動 向	15
第8-(1)表	従業員数(臨時・パート等を含む)の動向	15
第8-(2)表	外部人材(請負・派遣)の動向	15
⑨ 設 備 投 資 の 動 向	16
第 9 表	設備投資の動向	16
⑩ 経 営 上 の 問 題 点	17
第 10 表	経営上の問題点	17

⑪ 地域別の動向	18
第11- (1) 表	地域別D Iの動向 (業況・前年同期比)	18
第11- (2) 表	地域別D Iの動向 (売上げ・前年同期比)	20
第11- (3) 表	地域別D Iの動向 (経常利益・前年同期比)	22
第11- (4) 表	地域別D Iの動向 (業況・前期比・季調済)	24
第11- (5) 表	地域別D Iの動向 (売上げ・前期比・季調済)	26
第11- (6) 表	地域別D Iの動向 (業況・今期の水準)	28
第11- (7) 表	地域別にみた経営上の問題点	30
⑫ 業種別の動向(製造業)	32
第12- (1) 表	今期の動向 (業種別) (業況・売上げ・輸出・在庫)	32
第12- (2) 表	今期の動向 (業種別) (価格・経常利益・金融)	34
第12- (3) 表	今期の動向 (業種別) (金融・雇用・設備投資)	35
第12- (4) 表	今期の動向 (業種別) (経営上の問題点)	36
第12- (5) 表	今期の動向 (企業特性格) (業況・売上額・生産設備・経常利益・資金繰り・設備投資)	37
第12- (6) 表	今期の動向 (企業特性格) (経営上の問題点)	38
第12- (7) 表	来期の見通し (業種別) (業況～金融)	39
第12- (8) 表	来期の見通し (業種別) (金融～設備投資)	40
第12- (9) 表	来期の見通し (企業特性格) (業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資)	41
⑬ 業種別の動向(建設業)	42
第13- (1) 表	今期の動向 (業種別) (業況・売上げ・価格)	42
第13- (2) 表	今期の動向 (業種別) (経常利益・金融・雇用)	42
第13- (3) 表	今期の動向 (業種別) (設備投資)	43
第13- (4) 表	今期の動向 (業種別) (経営上の問題点)	43
第13- (5) 表	今期の動向 (企業特性格) (業況・完成工事額・経常利益・資金繰り・設備投資)	44
第13- (6) 表	今期の動向 (企業特性格) (経営上の問題点)	44
第13- (7) 表	来期の見通し (業種別) (業況～雇用)	45
第13- (8) 表	来期の見通し (業種別) (設備投資)	45
第13- (9) 表	来期の見通し (企業特性格) (業況・完成工事額・経常利益・資金繰り・設備投資)	46
⑭ 業種別の動向(卸売業)	47
第14- (1) 表	今期の動向 (業種別) (業況・売上げ・在庫・価格・経常利益)	47
第14- (2) 表	今期の動向 (業種別) (金融・雇用)	48
第14- (3) 表	今期の動向 (業種別) (設備投資)	49
第14- (4) 表	今期の動向 (業種別) (経営上の問題点)	50
第14- (5) 表	今期の動向 (企業特性格) (業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資)	51
第14- (6) 表	今期の動向 (企業特性格) (経営上の問題点)	52
第14- (7) 表	来期の見通し (業種別) (業況～雇用)	53
第14- (8) 表	来期の見通し (業種別) (設備投資)	54
第14- (9) 表	来期の見通し (企業特性格) (業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資)	55

⑮ 業種別の動向（小売業）	56
第15-（1）表	今期の動向（業種別）（業況・売上げ・在庫・価格・経常利益）	56
第15-（2）表	今期の動向（業種別）（金融・雇用・設備投資）	57
第15-（3）表	今期の動向（業種別）（経営上の問題点）	58
第15-（4）表	今期の動向（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	59
第15-（5）表	今期の動向（企業特性格）（経営上の問題点）	60
第15-（6）表	来期の見通し（業種別）（業況～雇用）	61
第15-（7）表	来期の見通し（業種別）（設備投資）	62
第15-（8）表	来期の見通し（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	63
⑯ 業種別の動向（サービス業）	64
第16-（1）表	今期の動向（業種別）（業況・売上げ・価格・経常利益・金融・雇用）	64
第16-（2）表	今期の動向（業種別）（設備投資）	64
第16-（3）表	今期の動向（業種別）（経営上の問題点）	65
第16-（4）表	今期の動向（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	65
第16-（5）表	今期の動向（企業特性格）（経営上の問題点）	66
第16-（6）表	来期の見通し（業種別）（業況～雇用）	67
第16-（7）表	来期の見通し（業種別）（設備投資）	68
第16-（8）表	来期の見通し（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	68
【付表】前期比季節調整済DI	69
付-（1）	業況判断（産業・規模別）	69
付-（2）	売上の動向（産業・規模別）	70
付-（3）	売上の動向（製造業・規模別）	71
付-（4）	売上の動向（小売業・規模別）	71
付-（5）	売上の動向（サービス業・規模別）【利用客数】	71
付-（6）	価格の動向（産業・規模別）【売上(加工)単価・客単価】	72
付-（7）	資金繰りの動向（産業・規模別）	73
付-（8）	地域別業況の動向（全産業）	74
付-（9）	地域別売上の動向（全産業）	76
【参考】下請中小企業の動向	78
参-（1）	下請中小企業の動向（全産業・前年同期比）	78
参-（2）	下請中小企業の動向（産業別・前年同期比）	78
調査対象企業のコメント	80

調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成31年3月1日
(2) 調査対象期間 平成31年1～3月期実績及び平成31年4～6月期見通しについて調査した。

2. 調査対象

製造業、建設業については、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業、卸売業については、資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業、小売業については、資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業、サービス業については、資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(なお、各産業のうち「小規模」とあるのは、製造業及び建設業における従業員20人以下の、卸売業、小売業及びサービス業における従業員5人以下の企業規模を指し、その他は「中規模」と区分した。)

※平成26年4～6月期より、サービス業のうち宿泊業及び娯楽業については、従業員20人以下の企業規模を「小規模」としている。

3. 調査方法

原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

4. 回収状況

18,953企業のうち、18,254企業の回答を得た（有効回答率 96.3%）。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	4,647	(24.5)	4,488	(24.6)	96.6
非製造業	14,306	(75.5)	13,766	(75.4)	96.2
建設業	2,403	(12.7)	2,319	(12.7)	96.5
卸売業	1,190	(6.3)	1,140	(6.2)	95.8
小売業	4,624	(24.4)	4,435	(24.3)	95.9
サービス業	6,089	(32.1)	5,872	(32.2)	96.4
合計	18,953	(100.0)	18,254	(100.0)	96.3

注：()内は構成比 (%)

回 答 企 業 の 内 訳

(1) 製造業

業 種 \ 規 模	小規模企業	中規模企業	合 計	構成比 (%)
食 料 品	743	179	922	20.7
織 維 工 業	297	113	410	9.1
木 材 ・ 木 製 品	152	57	209	4.7
家 具 ・ 装 備 品	164	26	190	4.2
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	44	40	84	1.9
印 刷	288	118	406	9.0
化 学	42	32	74	1.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	199	87	286	6.4
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	77	64	141	3.1
金 属 製 品	308	148	456	10.2
機 械 器 具	404	176	580	12.9
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 ・ 電 子 部 品	123	70	193	4.3
輸 送 用 機 械 器 具	96	90	186	4.1
そ の 他 の 製 造 業	297	54	351	7.8
製 造 業 計	3,234 (72.1)	1,254 (27.9)	4,488 (100.0)	100.0

(注) 石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、
なめし革・同製品・毛皮製造業は、その他の製造業に含む。
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具は機械器具に含む。

(2) 建設業

業 種 \ 規 模	小規模企業	中規模企業	合 計	構成比 (%)
総 合 工 事	980	260	1,240	53.5
職 別 工 事	532	27	559	24.1
設 備 工 事	455	65	520	22.4
建 設 業 計	1,967 (84.8)	352 (15.2)	2,319 (100.0)	100.0

(3) 卸売業

業種 \ 規模	小規模企業	中規模企業	合計	構成比 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	75	85	160	14.0
農畜産物・水産物・食料・飲料	128	168	296	26.0
医薬品・化粧品・化学製品	28	32	60	5.3
鉱物・金属材料・建築材料	45	90	135	11.8
機 械 器 具	89	105	194	17.0
家具・建具・じゅう器等	33	25	58	5.1
そ の 他 の 卸 売 業	139	98	237	20.8
卸 売 業 計	537 (47.1)	603 (52.9)	1,140 (100.0)	100.0

(注) 各種商品卸売業及び再生資源卸売業は、その他の卸売業に含む。

(4) 小売業

業種 \ 規模	小規模企業	中規模企業	合計	構成比 (%)
各 種 商 品	89	25	114	2.6
織物・衣服・身の回り品	701	80	781	17.6
飲 食 料 品 (コンビニエンスストア除く)	1,396	146	1,542	34.8
コンビニエンスストア	63	8	71	1.6
機 械 器 具	391	67	458	10.3
そ の 他 の 小 売 業	1,256	213	1,469	33.1
小 売 業 計	3,896 (87.8)	539 (12.2)	4,435 (100.0)	100.0

(5) サービス業

業種 \ 規模	小規模企業	中規模企業	合計	構成比 (%)
飲食・宿泊業	1,597	197	1,794	30.6
対個人サービス業	2,198	348	2,546	43.3
対事業所サービス業	710	486	1,196	20.4
情報通信・広告業	204	132	336	5.7
サ ー ビ ス 業 計	4,709 (80.2)	1,163 (19.8)	5,872 (100.0)	100.0

[項目別表]

①業況判断

第1-(1)表 業況判断 (前年同期比)

単位：%

項目 判断 産業・規模	業況							
	今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
全産業	11.0	57.9	31.1	▲20.1	10.4	62.5	27.1	▲16.7
中規模	13.9	58.1	28.0	▲14.1	13.0	62.2	24.8	▲11.8
小規模	10.3	57.8	31.9	▲21.6	9.7	62.6	27.7	▲18.0
製造業	12.8	56.2	31.0	▲18.2	12.9	59.5	27.6	▲14.7
小規模	12.0	56.7	31.3	▲19.3	12.0	60.3	27.7	▲15.7
中規模	14.9	55.0	30.1	▲15.2	15.2	57.5	27.3	▲12.1
非製造業	10.5	58.4	31.1	▲20.6	9.6	63.4	27.0	▲17.4
小規模	9.8	58.1	32.1	▲22.3	9.0	63.2	27.8	▲18.8
中規模	13.4	59.6	27.0	▲13.6	12.0	64.4	23.6	▲11.6
建設業	14.4	66.9	18.7	▲4.3	10.8	70.6	18.6	▲7.8
小規模	14.8	66.5	18.7	▲3.9	11.0	71.1	17.9	▲6.9
中規模	12.6	68.3	19.1	▲6.5	9.9	67.7	22.4	▲12.5
卸売業	12.4	55.1	32.5	▲20.1	12.5	62.0	25.5	▲13.0
小規模	10.9	53.6	35.5	▲24.6	12.9	60.5	26.6	▲13.7
中規模	13.7	56.5	29.8	▲16.1	12.2	63.2	24.6	▲12.4
小売業	7.6	52.6	39.8	▲32.2	7.5	57.7	34.8	▲27.3
小規模	7.0	52.2	40.8	▲33.8	7.2	57.0	35.8	▲28.6
中規模	12.0	55.5	32.5	▲20.5	10.2	62.3	27.5	▲17.3
サービス業	10.7	60.1	29.2	▲18.5	10.1	65.3	24.6	▲14.5
小規模	9.8	60.1	30.1	▲20.3	9.2	65.5	25.3	▲16.1
中規模	14.2	60.4	25.4	▲11.2	13.4	64.9	21.7	▲8.3

第1-(2)表 業況判断 (今期の水準・前期比・季調済)

単位：%

項目 判断 産業・規模	業況											
	今期の水準				今期 (前期比・季調済)				来期 (対当期比・季調済見通し)			
	良い	ふつう	悪い	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
全産業	11.0	53.0	36.0	▲25.0	8.7	60.6	30.7	▲14.9	13.8	61.5	24.7	▲12.6
中規模	13.8	54.5	31.7	▲17.9	11.6	60.7	27.7	▲9.8	15.7	63.1	21.2	▲6.6
小規模	10.2	52.6	37.2	▲27.0	7.9	60.6	31.5	▲16.2	13.3	61.1	25.6	▲14.1
製造業	12.8	52.4	34.8	▲22.0	9.9	58.9	31.2	▲14.5	14.5	62.1	23.4	▲10.1
小規模	12.2	52.1	35.7	▲23.5	9.2	59.1	31.7	▲15.9	13.8	61.8	24.4	▲11.8
中規模	14.3	53.1	32.6	▲18.3	11.6	58.6	29.8	▲10.9	16.3	63.0	20.7	▲5.5
非製造業	10.4	53.2	36.4	▲26.0	8.3	61.2	30.5	▲15.0	13.5	61.4	25.1	▲13.4
小規模	9.6	52.8	37.6	▲28.0	7.5	61.0	31.5	▲16.4	13.1	60.9	26.0	▲14.9
中規模	13.6	55.1	31.3	▲17.7	11.5	61.8	26.7	▲9.4	15.3	63.2	21.5	▲7.3
建設業	17.5	61.2	21.3	▲3.8	11.1	70.7	18.2	▲3.9	12.4	68.0	19.6	▲5.7
小規模	17.8	60.6	21.6	▲3.8	11.1	70.1	18.8	▲3.8	12.4	68.2	19.4	▲6.0
中規模	15.7	64.9	19.4	▲3.7	11.6	73.7	14.7	▲3.7	12.7	66.5	20.8	▲3.8
卸売業	11.3	47.8	40.9	▲29.6	10.4	56.8	32.8	▲14.9	16.6	60.9	22.5	▲10.4
小規模	9.6	46.7	43.7	▲34.1	9.0	56.8	34.2	▲17.5	17.0	61.1	21.9	▲11.2
中規模	12.9	48.7	38.4	▲25.5	11.6	56.8	31.6	▲12.8	16.2	60.7	23.1	▲9.7
小売業	6.6	46.1	47.3	▲40.7	5.9	55.1	39.0	▲24.0	12.2	56.6	31.2	▲21.8
小規模	6.1	45.4	48.5	▲42.4	5.3	54.6	40.1	▲25.3	12.0	55.7	32.3	▲23.1
中規模	10.3	51.3	38.4	▲28.1	10.2	58.9	30.9	▲15.7	13.3	63.6	23.1	▲12.1
サービス業	10.3	56.3	33.4	▲23.1	8.5	62.7	28.8	▲12.5	14.4	62.3	23.3	▲10.8
小規模	9.2	56.1	34.7	▲25.5	7.6	62.9	29.5	▲14.0	13.9	62.0	24.1	▲12.3
中規模	14.9	57.1	28.0	▲13.1	12.1	61.8	26.1	▲6.5	16.7	63.2	20.1	▲5.3

②売上げの動向

第2－(1)表 売上・完成工事・加工・収入額の動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	売上・完成工事・加工・収入額											
	今期（前期比・季調済）				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
全産業	15.6	40.2	44.2	▲13.4	19.2	41.9	38.9	▲19.7	15.9	51.4	32.7	▲16.8
製造業	15.5	40.6	43.9	▲13.8	20.4	42.3	37.3	▲16.9	17.5	51.4	31.1	▲13.6
小規模	14.7	41.7	43.6	▲14.7	18.7	43.3	38.0	▲19.3	16.1	52.3	31.6	▲15.5
中規模	17.6	37.6	44.8	▲11.6	24.6	39.7	35.7	▲11.1	21.1	49.1	29.8	▲8.7
非製造業	15.7	40.1	44.2	▲13.2	18.8	41.8	39.4	▲20.6	15.4	51.3	33.3	▲17.9
小規模	14.7	40.5	44.8	▲14.5	17.4	42.3	40.3	▲22.9	14.5	51.4	34.1	▲19.6
中規模	19.7	38.4	41.9	▲7.8	24.6	39.8	35.6	▲11.0	19.3	50.8	29.9	▲10.6
建設業	22.6	46.4	31.0	▲3.2	25.3	45.0	29.7	▲4.4	17.6	53.9	28.5	▲10.9
小規模	21.5	46.6	31.9	▲3.1	25.2	46.0	28.8	▲3.6	17.6	54.5	27.9	▲10.3
中規模	28.8	45.0	26.2	▲5.3	25.4	39.8	34.8	▲9.4	17.7	50.6	31.7	▲14.0
卸売業	15.1	35.0	49.9	▲14.4	20.3	40.2	39.5	▲19.2	17.9	51.7	30.4	▲12.5
小規模	13.2	38.5	48.3	▲18.2	15.5	43.3	41.2	▲25.7	17.4	52.6	30.0	▲12.6
中規模	16.8	31.8	51.4	▲10.9	24.6	37.4	38.0	▲13.4	18.3	50.9	30.8	▲12.5
小売業	13.1	34.3	52.6	▲21.0	14.6	37.2	48.2	▲33.6	12.2	46.7	41.1	▲28.9
小規模	12.3	34.2	53.5	▲22.2	13.5	37.5	49.0	▲35.5	11.3	46.7	42.0	▲30.7
中規模	18.7	35.1	46.2	▲12.9	22.6	34.9	42.5	▲19.9	18.3	47.0	34.7	▲16.4
サービス業	15.0	43.0	42.0	▲10.9	19.1	44.4	36.5	▲17.4	16.6	53.6	29.8	▲13.2
小規模	14.0	43.4	42.6	▲12.4	17.6	44.7	37.7	▲20.1	15.5	54.0	30.5	▲15.0
中規模	19.0	41.4	39.6	▲4.9	25.4	43.3	31.3	▲5.9	20.9	52.4	26.7	▲5.8

第2－(2)表 受注・契約残の動向

単位：％

産業・規模	項目 期 判断	受注・契約残			
		今期（前年同期比）			
		増加	不変	減少	D I
全産業		13.7	63.4	22.9	▲9.2
製造業		11.9	64.1	24.0	▲12.1
	小規模	10.7	65.0	24.3	▲13.6
	中規模	14.8	62.0	23.2	▲8.4
建設業		17.2	61.9	20.9	▲3.7
	小規模	15.6	64.9	19.5	▲3.9
	中規模	25.9	45.9	28.2	▲2.3

第2－(3)表 引合いの動向

単位：％

産業・規模	項目 期 判断	引 合 っ け							
		今期の水準				今期（前年同期比）			
		活発	ふつう	低調	D I	増加	不変	減少	D I
全産業		12.9	60.6	26.5	▲13.6	16.0	60.9	23.1	▲7.1
製造業		12.9	59.2	27.9	▲15.0	15.8	59.8	24.4	▲8.6
	小規模	12.2	58.4	29.4	▲17.2	15.1	60.0	24.9	▲9.8
	中規模	14.7	61.2	24.1	▲9.4	17.5	59.2	23.3	▲5.8
建設業		14.5	64.8	20.7	▲6.2	17.2	64.4	18.4	▲1.2
	小規模	14.1	65.1	20.8	▲6.7	16.7	65.1	18.2	▲1.5
	中規模	16.5	63.3	20.2	▲3.7	19.7	60.9	19.4	0.3
卸売業		9.5	57.6	32.9	▲23.4	14.7	57.9	27.4	▲12.7
	小規模	10.2	54.5	35.3	▲25.1	15.3	54.7	30.0	▲14.7
	中規模	8.9	60.2	30.9	▲22.0	14.1	60.8	25.1	▲11.0

第2-(4)表 売上げ(加工)数量の動向(製造業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	売 上 (加 工) 数 量											
	今期 (前期比・季調済)				今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
製 造 業	13.5	45.0	41.5	▲15.3	18.6	44.4	37.0	▲18.4	16.4	53.3	30.3	▲13.9
小規模	12.9	45.4	41.7	▲16.8	17.2	45.1	37.7	▲20.5	14.9	54.3	30.8	▲15.9
中規模	15.3	43.8	40.9	▲11.1	22.2	42.6	35.2	▲13.0	20.2	50.7	29.1	▲ 8.9

第2-(5)表 客数の動向(小売業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	客 数											
	今期 (前期比・季調済)				今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
小 売 業	9.1	41.1	49.8	▲26.4	10.6	40.9	48.5	▲37.9	10.1	48.8	41.1	▲31.0
小規模	8.7	40.4	50.9	▲27.8	9.7	40.9	49.4	▲39.7	9.5	48.6	41.9	▲32.4
中規模	12.2	46.2	41.6	▲16.3	17.6	40.9	41.5	▲23.9	14.4	50.0	35.6	▲21.2

第2-(6)表 利用客数の動向(サービス業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	利 用 客 数											
	今期 (前期比・季調済)				今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
サービ 業	12.0	49.4	38.6	▲12.9	15.8	49.1	35.1	▲19.3	14.0	57.0	29.0	▲15.0
小規模	11.7	48.5	39.8	▲14.2	15.0	48.1	36.9	▲21.9	13.7	55.9	30.4	▲16.7
中規模	13.2	53.2	33.6	▲ 7.8	19.2	53.3	27.5	▲ 8.3	15.5	61.2	23.3	▲ 7.8

③輸出の動向

第3-(1)表 輸出額の動向(製造業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	輸 出 額							
	今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
製 造 業	9.1	81.1	9.8	▲ 0.7	10.9	80.8	8.3	2.6
小規模	7.5	84.0	8.5	▲ 1.0	10.6	82.3	7.1	3.5
中規模	11.6	76.6	11.8	▲ 0.2	11.5	78.3	10.2	1.3

第3 - (2) 表 輸出向割合別売上高の動向（製造業・前年同期比D I）

期 輸出向割合	9年				10年				11年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲2.7	3.4	10.4	▲2.4	▲32.5	▲49.3	▲49.4	▲47.3	▲58.6	▲63.8	▲47.8	▲37.1
内需中心型 (0~49%)	▲5.4	▲9.4	▲18.6	▲31.7	▲45.5	▲52.5	▲57.7	▲58.2	▲49.6	▲42.9	▲36.7	▲28.3

期 輸出向割合	12年				13年				14年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲8.6	▲15.2	▲20.8	▲11.8	▲35.2	▲38.5	▲54.5	▲52.1	▲63.6	▲35.2	▲33.4	▲28.2
内需中心型 (0~49%)	▲24.1	▲20.3	▲18.4	▲18.6	▲30.6	▲35.8	▲47.4	▲51.6	▲50.8	▲43.4	▲38.7	▲33.7

期 輸出向割合	15年				16年				17年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲22.0	▲25.0	▲13.0	▲5.5	8.1	2.8	1.4	▲4.2	▲58.6	▲21.4	▲8.8	▲7.3
内需中心型 (0~49%)	▲29.9	▲28.7	▲24.0	▲19.3	▲13.2	▲12.7	▲14.3	▲13.8	▲49.6	▲17.5	▲16.7	▲14.1

期 輸出向割合	18年				19年				20年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲5.9	0.0	1.5	▲7.4	▲15.4	▲8.3	▲6.5	▲19.7	▲21.3	▲1.9	▲19.3	▲49.1
内需中心型 (0~49%)	▲13.5	▲9.8	▲13.0	▲10.1	▲11.2	▲14.4	▲17.3	▲19.7	▲23.3	▲24.0	▲30.7	▲42.4

期 輸出向割合	21年				22年				23年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲68.7	▲78.6	▲81.7	▲65.5	▲29.3	▲3.4	▲3.5	5.1	17.0	▲4.8	▲8.3	▲16.7
内需中心型 (0~49%)	▲61.8	▲61.6	▲59.2	▲55.2	▲34.9	▲16.7	▲14.9	▲17.2	▲14.4	▲27.5	▲21.1	▲19.2

期 輸出向割合	24年				25年				26年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲24.1	▲14.5	▲16.3	▲23.7	▲23.6	▲23.2	▲3.7	▲1.9	21.6	5.6	▲17.1	7.5
内需中心型 (0~49%)	▲22.2	▲14.9	▲23.5	▲27.5	▲30.2	▲19.2	▲15.0	▲6.3	3.8	▲7.6	▲7.2	▲11.2

期 輸出向割合	27年				28年				29年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲7.8	2.0	▲10.7	▲10.9	▲10.6	▲14.0	▲9.8	▲15.7	▲25.5	▲13.5	▲1.9	▲5.9
内需中心型 (0~49%)	▲17.2	▲11.9	▲12.5	▲15.6	▲19.9	▲19.6	▲23.3	▲24.0	▲19.1	▲11.3	▲10.3	▲4.8

期 輸出向割合	30年				31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
輸出中心型 (50~100%)	▲7.5	▲7.4	▲12.9	▲2.0	▲15.3
内需中心型 (0~49%)	▲11.5	▲7.2	▲11.6	▲10.9	▲16.8

④在庫の動向

第4－(1)表 製品・商品在庫の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	製 品 ・ 商 品 在 庫											
	今 期 の 水 準				今 期 (前 年 同 期 比)				来 期 (対 前 年 同 期 比 見 通 し)			
	過 剩	適 正	不 足	D I	増 加	不 変	減 少	D I	増 加	不 変	減 少	D I
全 産 業	14.2	79.4	6.4	7.8	9.4	68.5	22.1	▲12.7	7.5	72.4	20.1	▲12.6
製 造 業	9.3	84.9	5.8	3.5	10.0	75.4	14.6	▲4.6	7.7	79.7	12.6	▲4.9
小 規 模	8.2	86.0	5.8	2.4	8.6	77.1	14.3	▲5.7	7.4	80.8	11.8	▲4.4
中 規 模	12.3	82.0	5.7	6.6	13.3	71.5	15.2	▲1.9	8.6	76.7	14.7	▲6.1
卸 売 業	19.5	74.7	5.8	13.7	12.0	63.7	24.3	▲12.3	9.9	67.4	22.7	▲12.8
小 規 模	14.3	76.9	8.8	5.5	8.9	61.6	29.5	▲20.6	7.9	65.9	26.2	▲18.3
中 規 模	24.1	72.7	3.2	20.9	14.8	65.5	19.7	▲4.9	11.7	68.7	19.6	▲7.9
小 売 業	17.3	75.6	7.1	10.2	8.1	63.3	28.6	▲20.5	6.7	66.9	26.4	▲19.7
小 規 模	16.4	76.1	7.5	8.9	7.6	63.2	29.2	▲21.6	6.4	66.9	26.7	▲20.3
中 規 模	24.1	71.0	4.9	19.2	12.3	63.4	24.3	▲12.0	9.1	66.6	24.3	▲15.2

第4－(2)表 原材料在庫の動向（製造業）

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	原 材 料 在 庫											
	今 期 の 水 準				今 期 (前 年 同 期 比)				来 期 (対 前 年 同 期 比 見 通 し)			
	過 剩	適 正	不 足	D I	増 加	不 変	減 少	D I	増 加	不 変	減 少	D I
製 造 業	7.7	87.4	4.9	2.8	9.0	78.7	12.3	▲3.3	7.0	82.0	11.0	▲4.0
小 規 模	6.7	87.9	5.4	1.3	8.0	79.3	12.7	▲4.7	6.6	82.6	10.8	▲4.2
中 規 模	10.3	85.8	3.9	6.4	11.6	77.1	11.3	0.3	8.1	80.4	11.5	▲3.4

⑤価格の動向

第5－(1)表 原材料・商品等仕入単価の動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	原 材 料 ・ 商 品 等 仕 入 単 価							
	今 期 (前 年 同 期 比)				来 期 (対 前 年 同 期 比 見 通 し)			
	上 昇	不 変	低 下	D I	上 昇	不 変	低 下	D I
全 産 業	40.7	54.3	5.0	35.7	37.4	57.7	4.9	32.5
製 造 業	52.4	45.5	2.1	50.3	46.6	51.3	2.1	44.5
小規模	50.5	47.5	2.0	48.5	44.6	53.5	1.9	42.7
中規模	57.1	40.4	2.5	54.6	51.6	45.9	2.5	49.1
建 設 業	43.7	55.4	0.9	42.8	40.5	57.9	1.6	38.9
小規模	43.5	55.4	1.1	42.4	40.0	58.1	1.9	38.1
中規模	45.1	54.9	0.0	45.1	43.4	56.6	0.0	43.4
卸 売 業	43.3	50.2	6.5	36.8	43.0	51.9	5.1	37.9
小規模	41.5	52.7	5.8	35.7	40.5	54.0	5.5	35.0
中規模	45.0	47.8	7.2	37.8	45.3	50.0	4.7	40.6
小 売 業	31.6	56.9	11.5	20.1	30.8	58.4	10.8	20.0
小規模	31.0	57.5	11.5	19.5	30.5	58.4	11.1	19.4
中規模	35.4	53.8	10.8	24.6	32.4	59.5	8.1	24.3
サ ー ビ ス 業	37.0	59.4	3.6	33.4	33.3	62.9	3.8	29.5
小規模	35.9	60.5	3.6	32.3	32.1	64.1	3.8	28.3
中規模	41.4	55.1	3.5	37.9	38.1	58.4	3.5	34.6

第5－(2)表 売上(加工)客単価の動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	売 上 (加 工) 単 価 ・ 客 単 価											
	今 期 (前 期 比 ・ 季 調 済)				今 期 (前 年 同 期 比)				来 期 (対 前 年 同 期 比 見 通 し)			
	上 昇	不 変	低 下	D I	上 昇	不 変	低 下	D I	上 昇	不 変	低 下	D I
全 産 業	8.5	70.3	21.2	▲ 6.9	11.6	68.8	19.6	▲ 8.0	10.7	71.0	18.3	▲ 7.6
製 造 業	8.9	81.3	9.8	0.8	13.4	76.7	9.9	3.5	12.5	77.9	9.6	2.9
小規模	8.2	81.8	10.0	0.0	11.7	78.7	9.6	2.1	11.1	79.1	9.8	1.3
中規模	10.7	80.2	9.1	3.1	17.8	71.5	10.7	7.1	16.2	74.6	9.2	7.0
卸 売 業	14.1	70.9	15.0	2.8	21.4	64.5	14.1	7.3	21.5	66.2	12.3	9.2
小規模	13.0	71.4	15.6	1.1	17.0	67.9	15.1	1.9	18.4	68.3	13.3	5.1
中規模	15.2	70.3	14.5	4.2	25.3	61.5	13.2	12.1	24.3	64.4	11.3	13.0
小 売 業	8.5	54.5	37.0	▲ 17.9	9.2	57.1	33.7	▲ 24.5	7.6	61.3	31.1	▲ 23.5
小規模	8.1	54.4	37.5	▲ 19.0	8.7	57.3	34.0	▲ 25.3	7.3	61.1	31.6	▲ 24.3
中規模	11.4	55.2	33.4	▲ 12.5	12.9	55.6	31.5	▲ 18.6	9.9	62.7	27.4	▲ 17.5
サ ー ビ ス 業	7.1	73.7	19.2	▲ 6.0	10.0	72.5	17.5	▲ 7.5	9.6	73.9	16.5	▲ 6.9
小規模	6.8	73.4	19.8	▲ 7.0	8.9	72.9	18.2	▲ 9.3	8.6	74.4	17.0	▲ 8.4
中規模	8.6	74.6	16.8	▲ 2.2	14.5	70.6	14.9	▲ 0.4	13.6	72.1	14.3	▲ 0.7

⑥経常利益の動向

第6表 経常利益の動向

単位：％

項目 判断 産業・規模	経常利益											
	今期の水準				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	黒字	収支トントン	赤字	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
全産業	21.4	56.3	22.3	▲0.9	10.0	56.6	33.4	▲23.4	9.2	61.4	29.4	▲20.2
製造業	24.5	54.3	21.2	3.3	11.3	54.7	34.0	▲22.7	10.9	59.8	29.3	▲18.4
小規模	20.1	57.0	22.9	▲2.8	9.8	56.2	34.0	▲24.2	9.7	60.7	29.6	▲19.9
中規模	35.6	47.5	16.9	18.7	15.2	50.9	33.9	▲18.7	14.1	57.3	28.6	▲14.5
非製造業	20.4	57.0	22.6	▲2.2	9.5	57.3	33.2	▲23.7	8.6	62.0	29.4	▲20.8
小規模	17.9	58.3	23.8	▲5.9	8.7	57.5	33.8	▲25.1	7.9	62.1	30.0	▲22.1
中規模	30.9	51.3	17.8	13.1	13.3	56.3	30.4	▲17.1	11.4	61.5	27.1	▲15.7
建設業	29.0	58.9	12.1	16.9	11.7	64.7	23.6	▲11.9	8.5	69.7	21.8	▲13.3
小規模	26.7	60.5	12.8	13.9	12.2	65.1	22.7	▲10.5	8.9	70.3	20.8	▲11.9
中規模	41.9	50.1	8.0	33.9	8.9	62.2	28.9	▲20.0	6.6	65.9	27.5	▲20.9
卸売業	24.2	53.7	22.1	2.1	11.5	54.8	33.7	▲22.2	10.4	61.5	28.1	▲17.7
小規模	16.8	55.7	27.5	▲10.7	9.5	56.3	34.2	▲24.7	9.2	61.3	29.5	▲20.3
中規模	30.8	51.8	17.4	13.4	13.3	53.5	33.2	▲19.9	11.6	61.6	26.8	▲15.2
小売業	13.8	56.2	30.0	▲16.2	7.6	53.1	39.3	▲31.7	7.1	57.3	35.6	▲28.5
小規模	12.4	56.8	30.8	▲18.4	6.9	52.7	40.4	▲33.5	6.6	57.0	36.4	▲29.8
中規模	24.0	51.8	24.2	▲0.2	12.8	55.5	31.7	▲18.9	11.2	59.3	29.5	▲18.3
サービス業	21.2	57.5	21.3	▲0.1	9.8	57.9	32.3	▲22.5	9.4	62.6	28.0	▲18.6
小規模	18.8	59.1	22.1	▲3.3	8.6	58.3	33.1	▲24.5	8.5	63.0	28.5	▲20.0
中規模	30.8	51.1	18.1	12.7	14.8	56.3	28.9	▲14.1	12.9	61.2	25.9	▲13.0

(注) D Iとは、黒字・好転企業割合から赤字・悪化企業割合を差し引いた値

⑦金融の動向
第7- (1) 表 資金繰りの動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	資 金 繰 り											
	今期 (前期比・季調済)				今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
全産業	4.8	75.1	20.1	▲11.1	5.5	74.7	19.8	▲14.3	5.7	76.0	18.3	▲12.6
製造業	4.8	77.2	18.0	▲10.2	6.0	75.5	18.5	▲12.5	6.2	77.6	16.2	▲10.0
小規模	4.2	75.5	20.3	▲13.0	5.3	74.0	20.7	▲15.4	6.1	76.2	17.7	▲11.6
中規模	6.4	81.7	11.9	▲ 3.0	7.6	79.5	12.9	▲ 5.3	6.3	81.4	12.3	▲ 6.0
非製造業	4.8	74.5	20.7	▲11.3	5.4	74.4	20.2	▲14.8	5.6	75.4	19.0	▲13.4
小規模	4.7	73.1	22.2	▲12.5	5.0	73.3	21.7	▲16.7	5.3	74.4	20.3	▲15.0
中規模	5.2	80.1	14.7	▲ 6.2	7.1	79.0	13.9	▲ 6.8	6.6	79.6	13.8	▲ 7.2
建設業	8.1	79.3	12.6	▲ 1.1	8.9	79.6	11.5	▲ 2.6	7.8	79.5	12.7	▲ 4.9
小規模	8.6	78.0	13.4	▲ 1.5	9.4	78.7	11.9	▲ 2.5	8.2	78.5	13.3	▲ 5.1
中規模	4.9	87.0	8.1	▲ 0.1	6.3	84.3	9.4	▲ 3.1	6.0	84.5	9.5	▲ 3.5
卸売業	4.4	79.3	16.3	▲ 9.1	5.1	79.1	15.8	▲10.7	5.6	80.9	13.5	▲ 7.9
小規模	3.2	75.4	21.4	▲15.4	3.8	75.3	20.9	▲17.1	5.7	77.5	16.8	▲11.1
中規模	5.4	82.8	11.8	▲ 3.3	6.3	82.5	11.2	▲ 4.9	5.6	83.8	10.6	▲ 5.0
小売業	3.3	70.4	26.3	▲17.8	3.6	70.0	26.4	▲22.8	3.8	71.5	24.7	▲20.9
小規模	3.2	69.5	27.3	▲18.5	3.2	69.5	27.3	▲24.1	3.5	70.9	25.6	▲22.1
中規模	4.3	76.2	19.5	▲12.7	6.8	73.4	19.8	▲13.0	6.3	75.1	18.6	▲12.3
サービス業	4.7	74.7	20.6	▲10.8	5.3	74.9	19.8	▲14.5	6.0	75.7	18.3	▲12.3
小規模	4.5	73.7	21.8	▲11.9	4.7	74.0	21.3	▲16.6	5.6	75.1	19.3	▲13.7
中規模	5.6	78.5	15.9	▲ 6.5	7.9	78.1	14.0	▲ 6.1	7.5	78.0	14.5	▲ 7.0

第7- (2) 表 受取手形期間の動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	受 取 手 形 期 間							
	今期 (前期比・季調済)				来期 (対当期比・季調済見通し)			
	長期化	不変	短期化	D I	長期化	不変	短期化	D I
全産業	1.3	97.2	1.5	▲ 0.3	1.0	97.6	1.4	▲ 0.4
製造業	1.2	97.6	1.2	▲ 0.1	0.9	98.0	1.1	▲ 0.2
小規模	1.6	97.4	1.0	0.6	1.2	97.7	1.1	0.0
中規模	0.4	98.0	1.6	▲ 1.5	0.5	98.3	1.2	▲ 0.8
建設業	1.6	96.4	2.0	▲ 0.5	1.3	96.7	2.0	▲ 0.7
小規模	1.8	96.5	1.7	0.0	1.5	96.6	1.9	▲ 0.4
中規模	0.9	95.7	3.4	▲ 2.7	0.7	97.0	2.3	▲ 1.5
卸売業	1.1	97.2	1.7	▲ 0.9	0.8	97.9	1.3	▲ 0.7
小規模	0.8	97.0	2.2	▲ 1.3	0.3	98.1	1.6	▲ 1.2
中規模	1.3	97.4	1.3	▲ 0.3	1.2	97.8	1.0	▲ 0.1

第7－（3）表 長・短期資金借入難度の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	長期資金借入難度								短期資金借入難度（含手形割引）							
	今期（前期比・季調済）				来期（対当期比・季調済見通し）				今期（前期比・季調済）				来期（対当期比・季調済見通し）			
	容易	不変	困難	D I	容易	不変	困難	D I	容易	不変	困難	D I	容易	不変	困難	D I
全産業	6.2	83.9	9.9	▲ 3.0	5.1	85.4	9.5	▲ 4.1	6.5	85.5	8.0	▲ 0.9	5.3	86.9	7.8	▲ 2.2
製造業	6.9	86.1	7.0	0.4	5.5	88.0	6.5	▲ 0.6	7.4	87.5	5.1	2.6	5.9	89.1	5.0	1.2
小規模	6.0	85.6	8.4	▲ 1.8	4.8	87.7	7.5	▲ 2.1	6.4	87.5	6.1	0.7	5.0	89.1	5.9	▲ 0.4
中規模	9.2	86.8	4.0	5.0	7.3	88.6	4.1	3.0	9.6	87.5	2.9	6.7	7.9	89.1	3.0	4.7
非製造業	6.0	83.2	10.8	▲ 4.0	5.0	84.5	10.5	▲ 5.2	6.2	84.8	9.0	▲ 2.1	5.2	86.0	8.8	▲ 3.3
小規模	4.6	83.6	11.8	▲ 6.3	3.9	84.6	11.5	▲ 7.2	4.9	85.2	9.9	▲ 4.3	4.3	86.0	9.7	▲ 5.1
中規模	11.0	81.8	7.2	4.7	8.9	84.3	6.8	2.4	10.7	83.5	5.8	5.5	8.4	86.0	5.6	3.0
建設業	9.1	86.7	4.2	5.4	6.6	89.1	4.3	2.6	10.1	86.9	3.0	7.8	7.5	89.0	3.5	4.5
小規模	8.8	86.4	4.8	4.3	6.5	88.7	4.8	1.8	9.5	87.0	3.5	6.5	7.3	88.7	4.0	3.7
中規模	10.6	88.1	1.3	10.6	7.2	91.5	1.3	6.7	12.7	86.4	0.9	13.0	8.4	90.6	1.0	8.1
卸売業	7.3	85.3	7.4	0.2	7.2	85.7	7.1	▲ 0.4	7.6	86.5	5.9	1.4	7.7	87.3	5.0	2.4
小規模	4.5	84.7	10.8	▲ 6.2	4.6	84.7	10.7	▲ 5.9	6.0	84.9	9.1	▲ 3.3	5.8	86.5	7.7	▲ 1.8
中規模	9.5	85.8	4.7	5.1	9.3	86.6	4.1	4.7	8.8	87.8	3.4	5.3	9.2	88.0	2.8	6.2
小売業	4.3	82.3	13.4	▲ 8.0	3.7	83.1	13.2	▲ 9.8	4.3	84.6	11.1	▲ 5.9	3.7	85.0	11.3	▲ 7.8
小規模	3.3	83.1	13.6	▲ 9.1	3.1	83.5	13.4	▲ 10.5	3.4	85.3	11.3	▲ 6.8	3.2	85.3	11.5	▲ 8.3
中規模	10.2	77.6	12.2	▲ 2.6	7.7	80.6	11.7	▲ 4.4	9.6	79.9	10.5	▲ 2.1	6.4	83.7	9.9	▲ 4.7
サービス業	5.7	81.9	12.4	▲ 5.5	4.8	83.3	11.9	▲ 6.3	5.6	83.8	10.6	▲ 4.1	4.7	85.2	10.1	▲ 4.8
小規模	3.8	82.5	13.7	▲ 8.6	3.4	83.5	13.1	▲ 8.9	3.9	84.3	11.8	▲ 7.1	3.5	85.3	11.2	▲ 7.2
中規模	12.3	79.7	8.0	5.4	9.6	82.7	7.7	3.0	11.5	82.0	6.5	6.1	8.9	84.6	6.5	3.2

第7－（4）表 借入金利率の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	借入金利率							
	今期（前期比・季調済）				来期（対当期比・季調済見通し）			
	上昇	不変	低下	D I	上昇	不変	低下	D I
全産業	2.9	92.4	4.7	▲ 2.0	2.8	93.2	4.0	▲ 1.1
製造業	2.8	92.1	5.1	▲ 2.3	2.7	93.8	3.5	▲ 0.6
小規模	2.9	92.7	4.4	▲ 1.1	2.5	94.2	3.3	▲ 0.4
中規模	2.7	90.6	6.7	▲ 4.8	3.2	92.8	4.0	▲ 1.2
非製造業	2.9	92.5	4.6	▲ 1.8	2.8	93.1	4.1	▲ 1.2
小規模	2.9	92.9	4.2	▲ 1.3	2.7	93.2	4.1	▲ 1.4
中規模	3.1	90.9	6.0	▲ 2.9	3.2	92.4	4.4	▲ 0.9
建設業	2.9	91.7	5.4	▲ 2.4	3.1	93.7	3.2	0.3
小規模	3.0	92.1	4.9	▲ 1.8	3.3	93.8	2.9	0.8
中規模	2.2	89.8	8.0	▲ 5.3	2.3	93.2	4.5	▲ 2.5
卸売業	3.2	91.7	5.1	▲ 2.1	3.0	93.7	3.3	0.0
小規模	4.2	92.0	3.8	0.5	3.6	93.9	2.5	1.4
中規模	2.3	91.6	6.1	▲ 4.4	2.4	93.7	3.9	▲ 1.2
小売業	3.4	91.9	4.7	▲ 1.8	3.0	92.1	4.9	▲ 1.9
小規模	3.2	92.2	4.6	▲ 2.0	2.7	92.2	5.1	▲ 2.7
中規模	4.2	90.0	5.8	▲ 1.4	4.4	91.4	4.2	1.5
サービス業	2.5	93.4	4.1	▲ 1.6	2.5	93.3	4.2	▲ 1.7
小規模	2.3	94.0	3.7	▲ 1.5	2.3	93.7	4.0	▲ 1.7
中規模	3.2	91.3	5.5	▲ 1.8	3.4	92.0	4.6	▲ 1.3

⑧雇用の動向

第8－(1)表 従業員数（臨時・パート等を含む）の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	従業員数（臨時・パート等を含む）											
	今期の水準				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	過剰	適正	不足	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
全産業	3.3	70.9	25.8	▲22.5	8.3	78.9	12.8	▲4.5	7.5	82.2	10.3	▲2.8
製造業	4.6	69.4	26.0	▲21.4	11.7	74.4	13.9	▲2.2	10.1	79.2	10.7	▲0.6
小規模	3.6	74.0	22.4	▲18.8	9.4	78.7	11.9	▲2.5	7.3	83.8	8.9	▲1.6
中規模	7.0	58.3	34.7	▲27.7	17.4	63.9	18.7	▲1.3	17.0	67.8	15.2	1.8
非製造業	2.9	71.4	25.7	▲22.8	7.1	80.5	12.4	▲5.3	6.6	83.3	10.1	▲3.5
小規模	2.4	75.9	21.7	▲19.3	5.2	84.6	10.2	▲5.0	4.7	86.8	8.5	▲3.8
中規模	4.8	54.2	41.0	▲36.2	14.3	65.2	20.5	▲6.2	13.7	70.0	16.3	▲2.6
建設業	1.7	57.6	40.7	▲39.0	9.4	78.1	12.5	▲3.1	8.8	81.2	10.0	▲1.2
小規模	1.4	60.9	37.7	▲36.3	7.7	80.2	12.1	▲4.4	6.6	83.7	9.7	▲3.1
中規模	3.4	39.9	56.7	▲53.3	18.2	67.0	14.8	3.4	20.4	68.1	11.5	8.9
卸売業	4.1	75.2	20.7	▲16.6	10.1	78.2	11.7	▲1.6	8.5	83.1	8.4	0.1
小規模	2.8	79.0	18.2	▲15.4	5.6	86.7	7.7	▲2.1	5.1	90.6	4.3	0.8
中規模	5.2	72.1	22.7	▲17.5	13.8	71.2	15.0	▲1.2	11.3	76.9	11.8	▲0.5
小売業	3.5	80.3	16.2	▲12.7	4.0	85.6	10.4	▲6.4	3.9	86.4	9.7	▲5.8
小規模	2.8	83.4	13.8	▲11.0	2.9	88.4	8.7	▲5.8	2.9	88.8	8.3	▲5.4
中規模	7.8	61.1	31.1	▲23.3	10.3	68.6	21.1	▲10.8	10.3	71.0	18.7	▲8.4
サービス業	2.8	69.8	27.4	▲24.6	7.8	78.3	13.9	▲6.1	7.3	81.8	10.9	▲3.6
小規模	2.6	76.2	21.2	▲18.6	5.7	83.4	10.9	▲5.2	5.3	86.1	8.6	▲3.3
中規模	3.7	46.0	50.3	▲46.6	15.1	60.1	24.8	▲9.7	14.5	66.4	19.1	▲4.6

第8－(2)表 外部人材（請負・派遣）の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	外部人材（請負・派遣）							
	今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
全産業	6.4	86.7	6.9	▲0.5	5.2	88.0	6.8	▲1.6
製造業	7.6	84.1	8.3	▲0.7	6.7	85.4	7.9	▲1.2
小規模	5.1	87.5	7.4	▲2.3	4.6	88.6	6.8	▲2.2
中規模	11.8	78.3	9.9	1.9	10.6	79.7	9.7	0.9
非製造業	6.0	87.5	6.5	▲0.5	4.8	88.7	6.5	▲1.7
小規模	5.5	88.2	6.3	▲0.8	4.1	89.4	6.5	▲2.4
中規模	7.9	84.9	7.2	0.7	7.1	86.0	6.9	0.2
建設業	11.8	77.5	10.7	1.1	8.1	81.1	10.8	▲2.7
小規模	12.4	76.4	11.2	1.2	8.3	80.3	11.4	▲3.1
中規模	8.6	83.1	8.3	0.3	7.4	84.9	7.7	▲0.3
卸売業	5.1	90.2	4.7	0.4	4.1	91.5	4.4	▲0.3
小規模	4.7	90.6	4.7	0.0	3.6	92.6	3.8	▲0.2
中規模	5.4	90.0	4.6	0.8	4.5	90.7	4.8	▲0.3
小売業	1.5	93.9	4.6	▲3.1	1.4	93.2	5.4	▲4.0
小規模	1.4	94.3	4.3	▲2.9	1.3	93.5	5.2	▲3.9
中規模	2.2	91.5	6.3	▲4.1	1.9	91.6	6.5	▲4.6
サービス業	6.1	88.0	5.9	0.2	5.4	89.1	5.5	▲0.1
小規模	4.4	90.6	5.0	▲0.6	3.7	91.6	4.7	▲1.0
中規模	11.3	80.1	8.6	2.7	10.5	81.7	7.8	2.7

⑨設備投資の動向

第9表 設備投資の動向

単位 (%)

項目 期 内容 産業・規模	新 規 設 備 投 資																	
	今 期 実 績									来 期 計 画								
	実施企業	投 資 内 容								計画企業	投 資 内 容							
		土地	工場・店舗等建物	生産・販売等の機械・設備	車両・運搬具	倉庫・駐車場等付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他		土地	工場・店舗等建物	生産・販売等の機械・設備	車両・運搬具	倉庫・駐車場等付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他
全産業	16.0	4.9	13.5	33.8	29.6	14.9	30.0	2.4	9.0	18.5	5.9	18.6	37.3	26.1	16.1	29.5	3.1	9.2
製造業	21.7	4.2	12.8	56.9	18.8	16.8	25.6	3.1	6.8	24.6	4.6	16.2	61.2	17.7	16.9	21.5	3.8	6.3
小規模	14.9	3.1	11.7	49.4	19.0	12.3	24.3	2.1	5.9	17.5	5.0	15.9	57.5	18.6	14.7	19.4	3.0	6.3
中規模	39.0	5.2	13.9	64.4	18.6	21.1	26.9	4.1	7.7	42.7	4.2	16.4	65.0	16.6	19.3	23.8	4.5	6.4
建設業	19.3	7.9	10.9	22.2	47.7	6.6	35.5	1.8	8.6	20.5	8.1	15.6	22.2	45.4	9.4	35.4	5.1	8.3
小規模	15.8	6.5	8.8	22.1	47.6	7.8	36.2	1.6	9.4	17.1	9.6	16.5	22.8	45.9	10.2	30.0	4.8	8.4
中規模	38.9	11.1	15.6	22.2	48.1	3.7	34.1	2.2	6.7	39.2	4.4	13.2	20.6	44.1	7.4	48.5	5.9	8.1
卸売業	18.6	4.8	11.1	11.1	41.5	16.9	40.6	2.4	8.2	23.8	6.9	16.4	14.5	32.1	14.1	48.9	1.9	9.5
小規模	9.5	0.0	8.0	8.0	36.0	12.0	48.0	4.0	8.0	13.6	9.9	21.1	12.7	29.6	9.9	49.3	2.8	8.5
中規模	26.7	6.4	12.1	12.1	43.3	18.5	38.2	1.9	8.3	32.9	5.8	14.7	15.2	33.0	15.7	48.7	1.6	9.9
小売業	9.6	4.6	15.8	23.3	27.8	16.8	29.5	1.0	8.9	11.8	3.9	26.1	28.4	20.0	18.3	27.4	2.1	9.9
小規模	8.2	5.1	15.2	23.7	25.0	13.9	31.6	0.6	8.2	10.4	3.3	26.6	29.1	19.8	15.8	26.6	1.8	9.5
中規模	19.1	3.0	17.8	21.8	36.6	25.7	22.8	2.0	10.9	22.0	6.1	24.3	26.1	20.9	27.0	30.4	3.5	11.3
サービス業	14.6	4.5	15.2	24.3	30.2	15.8	29.9	2.5	11.9	17.0	6.9	19.5	28.8	27.8	17.7	31.4	2.3	12.2
小規模	10.8	4.4	17.5	26.2	22.9	14.9	25.6	1.6	14.9	13.6	6.5	20.5	33.0	19.7	16.7	30.0	2.1	14.4
中規模	30.2	4.6	11.8	21.4	40.8	17.1	36.1	3.8	7.5	30.9	7.7	17.6	21.3	42.3	19.6	33.8	2.8	8.2

- (注) 1. 投資内容については実施・計画企業を100とした構成比である。
 2. 投資内容については複数回答を認めているので構成比の和は100以上となる。
 3. 卸売業における倉庫への投資は、「生産・販売等の機械・設備」の欄に含まれる。

⑩経営上の問題点

第10表 経営上の問題点

項目 産業・規模	今 期 直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
製 造 業	需要の停滞 18.5	原材料価格の上昇 15.8	従業員の確保難 13.2	生産設備の不足・ 老朽化 11.6	製品ニーズの変化への 対応 11.0
	需要の停滞 20.0	原材料価格の上昇 16.0	生産設備の不足・ 老朽化 11.6	製品ニーズの変化への 対応 11.1	従業員の確保難 11.1
	従業員の確保難 18.5	原材料価格の上昇 15.4	需要の停滞 15.1	生産設備の不足・ 老朽化 11.8	製品ニーズの変化への 対応 10.5
建 設 業	従業員の確保難 23.2	熟練技術者の確保難 12.4	官公需要の停滞 11.2	材料価格の上昇 10.5	民間需要の停滞 9.2
	従業員の確保難 22.0	熟練技術者の確保難 12.2	材料価格の上昇 11.2	官公需要の停滞 10.5	民間需要の停滞 9.9
	従業員の確保難 29.1	官公需要の停滞 14.7	熟練技術者の確保難 13.2	下請業者の確保難 8.5	材料価格の上昇 6.8
卸 売 業	需要の停滞 26.4	仕入単価の上昇 12.6	従業員の確保難 11.9	販売単価の低下、 上昇難 8.3	大企業の進出による 競争の激化 7.6
	需要の停滞 29.6	仕入単価の上昇 13.5	大企業の進出による 競争の激化 8.5	販売単価の低下、 上昇難 8.3	従業員の確保難 7.2
	需要の停滞 23.8	従業員の確保難 15.8	仕入単価の上昇 11.9	販売単価の低下、 上昇難 8.4	大企業の進出による 競争の激化 6.9
小 売 業	消費者ニーズの変化への 対応 16.8	需要の停滞 16.3	大中小型店の進出による 競争の激化 15.6	購買力の他地域への 流出 15.0	仕入単価の上昇 6.4
	大中小型店の進出による 競争の激化 16.6	需要の停滞 16.5	消費者ニーズの変化への 対応 16.4	購買力の他地域への 流出 16.0	仕入単価の上昇 6.4
	消費者ニーズの変化への 対応 18.9	従業員の確保難 15.4	需要の停滞 15.0	大中小型店の進出による 競争の激化 8.4	人件費の増加 7.8
サービスマ業	利用者ニーズの変化への 対応 18.9	需要の停滞 14.8	従業員の確保難 14.7	店舗施設の狭隘・ 老朽化 9.1	材料等仕入単価の上昇 7.5
	利用者ニーズの変化への 対応 21.1	需要の停滞 16.7	店舗施設の狭隘・ 老朽化 9.9	従業員の確保難 9.9	材料等仕入単価の上昇 8.1
	従業員の確保難 32.9	人件費の増加 11.5	利用者ニーズの変化への 対応 10.8	熟練従業員の確保難 8.2	需要の停滞 7.5

(注) 問題点の1位にあげた企業の割合

①地域別の動向

第11-(1)表 地域別DIの動向(業況・前年同期比)

北海道

(注)平成31年4～6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲16.4	▲14.1	▲16.3	▲18.6	▲26.0	▲17.0	▲15.1	▲19.9	▲17.3	▲4.2
非製造業	▲20.4	▲14.8	▲10.7	▲15.5	▲19.2	▲18.9	▲20.4	▲24.6	▲22.9	▲15.0
建設業	▲3.4	3.3	0.9	▲3.4	▲4.2	▲5.8	▲9.3	▲7.7	▲10.1	▲2.5
卸売業	▲15.1	▲8.5	▲4.5	▲7.3	▲19.4	▲12.9	▲15.7	▲21.5	▲20.9	▲11.1
小売業	▲35.0	▲28.1	▲23.0	▲27.5	▲30.6	▲24.8	▲27.9	▲34.6	▲35.8	▲27.4
サービス業	▲20.4	▲17.2	▲9.9	▲15.6	▲18.9	▲23.9	▲22.7	▲27.6	▲21.3	▲14.6
全産業	▲19.5	▲14.6	▲11.9	▲16.1	▲20.6	▲18.6	▲19.2	▲23.6	▲21.7	▲12.8

東北

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲17.0	▲10.8	▲11.5	▲13.8	▲12.3	▲15.4	▲17.3	▲16.0	▲26.2	▲23.5
非製造業	▲31.8	▲24.9	▲21.2	▲27.6	▲29.8	▲25.6	▲24.6	▲25.8	▲29.4	▲27.3
建設業	▲19.2	▲15.1	▲12.5	▲15.4	▲21.1	▲16.9	▲13.7	▲17.1	▲20.4	▲25.7
卸売業	▲14.8	▲13.8	▲16.7	▲23.3	▲20.7	▲10.7	▲13.5	▲19.6	▲23.3	▲20.2
小売業	▲42.9	▲38.5	▲33.1	▲39.9	▲40.4	▲39.0	▲34.0	▲35.5	▲37.8	▲34.4
サービス業	▲30.5	▲19.4	▲15.9	▲23.4	▲26.0	▲20.8	▲23.2	▲22.6	▲27.1	▲23.5
全産業	▲28.3	▲21.5	▲18.9	▲24.4	▲25.6	▲23.2	▲22.8	▲23.5	▲28.7	▲26.5

関東

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲19.2	▲11.1	▲8.4	▲2.6	▲9.4	▲7.1	▲9.7	▲11.0	▲20.3	▲16.0
非製造業	▲23.3	▲16.7	▲17.8	▲20.9	▲21.2	▲18.8	▲18.7	▲19.0	▲21.5	▲15.9
建設業	▲14.6	▲9.3	▲6.2	▲5.0	▲8.7	▲7.8	▲8.5	▲3.3	▲3.2	▲5.2
卸売業	▲14.7	▲11.0	▲13.4	▲9.9	▲12.7	▲18.1	▲8.0	▲8.2	▲19.1	▲10.9
小売業	▲37.1	▲31.0	▲32.4	▲35.1	▲33.2	▲30.6	▲31.2	▲33.0	▲36.3	▲27.7
サービス業	▲18.4	▲10.7	▲12.8	▲19.0	▲19.1	▲14.8	▲15.8	▲17.0	▲18.7	▲12.7
全産業	▲22.3	▲15.3	▲15.5	▲16.5	▲18.2	▲15.9	▲16.5	▲17.0	▲21.2	▲15.9

中部

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲17.3	▲10.5	▲15.0	▲7.9	▲8.1	▲3.3	▲5.9	▲6.5	▲14.4	▲12.1
非製造業	▲28.0	▲18.4	▲20.7	▲21.5	▲24.7	▲17.7	▲20.0	▲16.9	▲18.2	▲18.2
建設業	▲12.6	▲7.7	▲14.2	▲5.4	▲9.7	▲7.7	▲8.4	0.4	▲4.8	▲12.5
卸売業	▲29.3	▲25.0	▲18.4	▲17.9	▲20.0	▲23.2	▲22.8	▲19.3	▲22.8	▲14.8
小売業	▲37.3	▲26.6	▲31.6	▲33.2	▲33.2	▲26.6	▲29.0	▲24.1	▲24.5	▲23.5
サービス業	▲26.4	▲14.6	▲15.1	▲19.2	▲24.8	▲13.2	▲16.6	▲17.6	▲17.3	▲16.7
全産業	▲25.3	▲16.4	▲19.2	▲17.9	▲20.3	▲13.9	▲16.2	▲14.2	▲17.2	▲16.6

(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州は、九州各県と沖縄県の合計。

第11-(1)表 地域別D Iの動向(業況・前年同期比)

近畿

(注)平成31年4～6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲15.0	▲9.2	▲11.4	▲3.6	▲4.8	▲6.0	▲10.2	▲7.0	▲8.9	▲6.2
非製造業	▲26.0	▲18.1	▲20.0	▲21.7	▲19.3	▲16.0	▲20.8	▲19.8	▲17.9	▲16.4
建設業	▲15.6	▲10.4	▲12.3	▲7.1	▲2.9	▲5.7	▲7.3	▲1.3	1.2	▲4.3
卸売業	▲22.6	▲20.2	▲16.9	▲17.1	▲6.8	▲11.6	▲14.0	▲12.3	▲20.2	▲10.5
小売業	▲38.3	▲27.4	▲28.6	▲34.6	▲32.5	▲28.7	▲31.7	▲31.8	▲28.2	▲26.6
サービス業	▲21.3	▲13.4	▲17.0	▲18.5	▲19.0	▲11.8	▲19.5	▲20.2	▲17.3	▲15.1
全産業	▲23.0	▲15.8	▲17.7	▲16.8	▲15.4	▲13.3	▲17.9	▲16.5	▲15.5	▲13.7

中国

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲16.9	▲15.4	▲14.5	▲5.3	▲13.8	▲6.4	▲18.0	▲13.8	▲14.7	▲13.6
非製造業	▲27.9	▲19.6	▲20.6	▲21.7	▲22.4	▲19.7	▲21.3	▲17.1	▲19.2	▲17.9
建設業	▲14.9	▲14.2	▲13.1	▲13.2	▲13.8	▲8.3	▲8.1	0.4	▲5.8	▲6.9
卸売業	▲14.1	▲18.1	▲24.8	▲20.6	▲10.0	▲12.8	▲19.3	▲15.4	▲19.5	▲22.4
小売業	▲37.3	▲27.6	▲29.9	▲28.5	▲33.3	▲30.2	▲30.0	▲26.2	▲30.8	▲27.8
サービス業	▲28.3	▲15.2	▲15.2	▲19.9	▲19.0	▲17.1	▲20.1	▲17.5	▲15.2	▲13.5
全産業	▲25.3	▲18.6	▲19.1	▲17.8	▲20.4	▲16.6	▲20.5	▲16.3	▲18.1	▲16.9

四国

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲30.0	▲20.7	▲17.6	▲21.3	▲24.3	▲23.3	▲24.4	▲22.1	▲20.3	▲17.2
非製造業	▲26.9	▲20.7	▲22.8	▲22.2	▲24.3	▲19.5	▲24.1	▲22.7	▲22.6	▲21.1
建設業	▲8.1	▲19.4	▲12.7	▲2.0	▲4.1	1.4	▲10.8	▲5.4	3.9	▲0.7
卸売業	▲30.5	▲14.9	▲24.7	▲17.3	▲15.1	▲17.5	▲22.5	▲12.8	▲10.1	▲10.5
小売業	▲43.7	▲30.1	▲30.1	▲35.8	▲36.5	▲33.8	▲33.5	▲32.9	▲35.6	▲35.5
サービス業	▲20.0	▲15.0	▲20.2	▲19.9	▲23.8	▲16.8	▲22.1	▲23.1	▲24.9	▲19.6
全産業	▲27.7	▲20.7	▲21.4	▲22.0	▲24.3	▲20.5	▲24.2	▲22.6	▲22.0	▲20.1

九州

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲17.2	▲9.6	▲12.7	▲6.5	▲15.0	▲12.3	▲19.3	▲17.4	▲23.9	▲19.8
非製造業	▲17.8	▲8.9	▲12.8	▲14.3	▲16.7	▲13.8	▲17.2	▲18.0	▲17.1	▲11.9
建設業	▲2.9	5.7	2.4	5.9	6.2	0.3	▲0.9	▲1.7	▲0.3	▲4.6
卸売業	▲17.4	▲12.1	▲10.6	▲10.6	▲23.3	▲15.5	▲14.0	▲13.3	▲23.1	▲10.1
小売業	▲30.9	▲20.6	▲27.3	▲30.6	▲30.2	▲26.3	▲32.4	▲30.6	▲29.8	▲21.1
サービス業	▲13.3	▲4.9	▲7.6	▲10.0	▲14.0	▲9.2	▲12.6	▲15.4	▲13.1	▲8.1
全産業	▲17.6	▲9.0	▲12.7	▲12.5	▲16.3	▲13.4	▲17.7	▲17.8	▲18.7	▲13.6

第11-(2)表 地域別D Iの動向(売上げ・前年同期比)

北海道

(注)平成31年4～6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲17.1	▲22.0	▲11.0	▲13.5	▲25.0	▲3.9	▲11.7	▲9.8	▲12.1	▲2.0
非製造業	▲21.2	▲17.4	▲12.8	▲9.1	▲19.4	▲21.1	▲18.8	▲19.9	▲25.2	▲16.5
建設業	▲3.4	▲0.8	0.0	1.7	▲16.5	▲9.7	▲8.4	▲6.8	▲18.5	▲12.8
卸売業	▲13.2	▲17.0	▲11.9	▲5.9	▲8.9	▲20.1	▲12.7	▲14.4	▲13.9	▲9.8
小売業	▲30.9	▲28.5	▲25.3	▲19.8	▲24.9	▲27.7	▲27.8	▲28.9	▲39.0	▲30.9
サービス業	▲25.9	▲18.6	▲10.5	▲7.7	▲20.0	▲23.0	▲19.9	▲22.1	▲22.9	▲10.3
全産業	▲20.2	▲18.4	▲12.4	▲10.0	▲20.6	▲17.6	▲17.3	▲17.6	▲22.4	▲13.4

東北

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲21.7	▲11.8	▲9.9	▲12.8	▲16.0	▲15.4	▲17.7	▲15.8	▲30.3	▲22.3
非製造業	▲33.0	▲24.7	▲22.8	▲27.9	▲29.3	▲25.6	▲25.3	▲27.6	▲32.9	▲26.8
建設業	▲24.3	▲16.3	▲13.7	▲21.6	▲22.0	▲24.0	▲21.5	▲21.1	▲29.9	▲28.6
卸売業	▲24.8	▲20.5	▲26.7	▲20.7	▲28.9	▲16.7	▲28.8	▲29.6	▲29.3	▲19.2
小売業	▲41.4	▲38.7	▲34.2	▲41.0	▲35.8	▲34.0	▲29.3	▲34.1	▲38.8	▲33.8
サービス業	▲31.0	▲17.4	▲16.8	▲21.2	▲27.2	▲20.8	▲22.8	▲25.0	▲30.2	▲21.8
全産業	▲30.2	▲21.7	▲19.8	▲24.4	▲26.2	▲23.2	▲23.5	▲24.9	▲32.4	▲25.7

関東

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲18.0	▲8.7	▲5.6	2.2	▲8.3	▲4.9	▲8.5	▲10.1	▲20.0	▲18.7
非製造業	▲23.0	▲17.9	▲18.1	▲21.6	▲22.6	▲19.5	▲17.8	▲17.5	▲20.7	▲17.5
建設業	▲13.6	▲12.5	▲11.5	▲9.4	▲8.7	▲16.0	▲10.9	▲8.0	▲0.8	▲10.7
卸売業	▲15.6	▲10.7	▲16.7	▲12.7	▲19.6	▲16.4	▲9.7	▲3.9	▲19.1	▲10.6
小売業	▲35.7	▲32.4	▲33.8	▲36.2	▲34.2	▲30.5	▲31.7	▲30.5	▲37.6	▲29.7
サービス業	▲18.8	▲11.2	▲9.9	▲17.5	▲20.3	▲13.7	▲12.1	▲14.3	▲16.8	▲13.0
全産業	▲21.8	▲15.6	▲15.0	▲15.8	▲19.1	▲15.9	▲15.5	▲15.6	▲20.6	▲17.9

中部

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲22.4	▲11.5	▲9.0	▲5.2	▲7.6	1.0	▲2.1	▲1.8	▲9.8	▲13.4
非製造業	▲27.8	▲17.5	▲19.5	▲20.9	▲25.6	▲16.7	▲18.7	▲17.5	▲17.9	▲18.1
建設業	▲14.5	▲14.9	▲10.9	▲5.8	▲11.1	▲10.0	▲7.3	▲1.8	▲8.2	▲12.4
卸売業	▲34.0	▲29.3	▲28.1	▲22.5	▲19.2	▲25.3	▲14.1	▲15.8	▲19.4	▲22.6
小売業	▲37.3	▲26.5	▲33.0	▲33.6	▲35.2	▲23.1	▲26.1	▲25.8	▲22.5	▲23.9
サービス業	▲24.0	▲8.8	▲10.2	▲16.2	▲24.9	▲12.6	▲18.0	▲17.3	▲17.5	▲14.7
全産業	▲26.3	▲15.9	▲16.6	▲16.8	▲20.9	▲12.1	▲14.3	▲13.4	▲15.7	▲16.9

第11-(2)表 地域別D Iの動向(売上げ・前年同期比)

近畿

(注)平成31年4～6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲14.5	▲9.7	▲9.9	▲1.5	▲3.0	▲3.5	▲5.5	▲4.0	▲6.1	▲3.5
非製造業	▲27.0	▲18.3	▲19.2	▲19.8	▲21.1	▲13.9	▲19.5	▲17.7	▲15.0	▲14.6
建設業	▲17.1	▲12.3	▲10.8	▲4.4	▲7.4	▲2.8	▲1.6	1.9	5.4	▲4.4
卸売業	▲31.1	▲17.8	▲15.9	▲13.1	▲6.8	▲8.2	▲13.9	▲10.3	▲15.8	▲3.4
小売業	▲36.9	▲28.8	▲29.5	▲35.8	▲35.4	▲25.2	▲32.9	▲31.5	▲29.8	▲25.3
サービス業	▲21.7	▲12.5	▲15.4	▲15.1	▲19.3	▲11.1	▲17.9	▲16.7	▲11.7	▲13.8
全産業	▲23.6	▲16.0	▲16.7	▲14.9	▲16.3	▲11.1	▲15.7	▲14.0	▲12.6	▲11.6

中国

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲20.1	▲11.3	▲14.1	▲3.9	▲12.1	▲4.0	▲18.1	▲10.0	▲11.3	▲9.1
非製造業	▲31.0	▲22.0	▲22.7	▲21.3	▲27.6	▲19.4	▲21.4	▲15.9	▲18.9	▲17.9
建設業	▲27.5	▲13.6	▲21.2	▲8.9	▲19.0	▲12.1	▲12.3	▲2.1	▲1.3	▲5.0
卸売業	▲6.4	▲20.2	▲26.6	▲9.7	▲13.1	▲11.5	▲7.5	3.3	▲21.7	▲16.7
小売業	▲35.8	▲31.6	▲32.1	▲31.8	▲38.8	▲28.9	▲29.9	▲25.2	▲32.5	▲32.8
サービス業	▲33.1	▲17.6	▲14.5	▲20.0	▲24.2	▲15.7	▲20.5	▲17.8	▲14.8	▲10.9
全産業	▲28.4	▲19.4	▲20.7	▲17.2	▲23.8	▲15.7	▲20.5	▲14.5	▲17.2	▲15.8

四国

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲28.3	▲18.6	▲18.3	▲17.3	▲20.6	▲18.6	▲25.8	▲23.2	▲17.1	▲14.1
非製造業	▲27.2	▲18.5	▲23.9	▲22.1	▲25.0	▲18.3	▲24.8	▲22.4	▲23.1	▲22.4
建設業	▲8.8	▲18.0	▲14.1	▲10.0	▲11.6	2.0	▲12.0	▲4.1	0.0	▲10.6
卸売業	▲33.0	▲11.1	▲17.3	▲11.1	▲13.7	▲21.5	▲25.0	▲19.0	▲12.6	▲18.0
小売業	▲44.4	▲29.0	▲37.6	▲39.5	▲38.6	▲33.1	▲33.4	▲33.2	▲40.4	▲37.8
サービス業	▲19.4	▲11.8	▲18.0	▲15.0	▲21.2	▲13.8	▲22.7	▲21.3	▲20.2	▲15.8
全産業	▲27.5	▲18.5	▲22.4	▲20.9	▲23.9	▲18.4	▲25.0	▲22.5	▲21.5	▲20.3

九州

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲16.8	▲6.9	▲12.9	▲7.0	▲16.3	▲13.8	▲18.8	▲17.1	▲25.3	▲14.3
非製造業	▲17.0	▲6.9	▲13.2	▲16.1	▲18.0	▲16.0	▲17.6	▲15.6	▲17.6	▲13.3
建設業	0.3	8.6	5.1	4.2	3.0	▲1.2	▲3.5	0.6	1.4	▲7.5
卸売業	▲31.2	▲11.9	▲6.1	▲19.1	▲30.7	▲30.8	▲12.5	▲5.4	▲22.2	▲10.3
小売業	▲29.1	▲18.9	▲27.3	▲33.8	▲31.4	▲27.6	▲31.9	▲27.9	▲31.8	▲24.6
サービス業	▲12.0	▲2.5	▲9.8	▲9.6	▲13.6	▲10.5	▲12.7	▲13.9	▲13.3	▲7.3
全産業	▲17.0	▲6.9	▲13.0	▲14.0	▲17.6	▲15.5	▲17.9	▲16.0	▲19.3	▲13.5

第11-(3)表 地域別D Iの動向(経常利益・前年同期比)

北海道

(注)平成31年4～6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲18.6	▲17.4	▲10.6	▲18.2	▲23.4	▲14.0	▲18.3	▲27.1	▲25.0	▲15.0
非製造業	▲20.5	▲15.9	▲13.5	▲18.5	▲24.0	▲24.2	▲23.9	▲25.1	▲24.3	▲20.1
建設業	▲11.2	▲4.1	▲13.2	▲11.0	▲17.0	▲18.7	▲15.2	▲17.0	▲15.2	▲12.2
卸売業	▲8.8	▲5.7	0.0	▲5.9	▲19.4	▲17.1	▲24.0	▲17.2	▲16.7	▲22.6
小売業	▲29.6	▲25.0	▲17.6	▲25.6	▲31.8	▲28.9	▲29.4	▲32.3	▲33.1	▲28.0
サービス業	▲22.6	▲18.7	▲14.8	▲21.2	▲23.5	▲26.0	▲24.8	▲27.1	▲25.6	▲17.8
全産業	▲20.2	▲16.2	▲12.9	▲18.4	▲23.9	▲22.1	▲22.7	▲25.6	▲24.4	▲19.0

東北

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲21.1	▲11.9	▲14.8	▲20.5	▲20.6	▲20.8	▲23.0	▲20.9	▲30.3	▲26.9
非製造業	▲31.9	▲28.5	▲23.2	▲28.7	▲31.6	▲26.4	▲28.4	▲28.0	▲30.6	▲29.0
建設業	▲21.2	▲17.0	▲16.9	▲16.2	▲28.4	▲19.8	▲21.4	▲18.2	▲23.7	▲25.4
卸売業	▲24.7	▲18.0	▲13.4	▲20.7	▲25.3	▲12.5	▲23.7	▲25.6	▲23.3	▲25.2
小売業	▲41.4	▲38.7	▲29.9	▲39.0	▲36.8	▲35.5	▲33.6	▲34.5	▲35.0	▲33.6
サービス業	▲29.9	▲26.3	▲21.6	▲26.9	▲29.6	▲23.9	▲27.7	▲27.0	▲30.8	▲27.3
全産業	▲29.3	▲24.6	▲21.2	▲26.8	▲29.0	▲25.1	▲27.1	▲26.2	▲30.5	▲28.5

関東

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲21.5	▲13.1	▲12.5	▲7.6	▲13.5	▲11.3	▲12.1	▲15.1	▲23.9	▲20.0
非製造業	▲26.0	▲20.9	▲20.2	▲23.9	▲25.8	▲22.1	▲22.5	▲22.4	▲24.7	▲20.4
建設業	▲18.3	▲14.0	▲11.4	▲11.9	▲16.1	▲12.3	▲15.9	▲13.2	▲10.0	▲12.9
卸売業	▲17.3	▲15.4	▲16.3	▲15.4	▲20.9	▲19.7	▲19.0	▲10.2	▲25.0	▲16.6
小売業	▲37.1	▲32.5	▲31.1	▲35.7	▲33.4	▲31.0	▲31.4	▲32.6	▲34.8	▲29.7
サービス業	▲22.6	▲16.3	▲16.3	▲21.6	▲25.1	▲20.0	▲19.4	▲21.1	▲23.2	▲17.5
全産業	▲24.9	▲19.0	▲18.2	▲20.0	▲22.9	▲19.5	▲19.9	▲20.6	▲24.5	▲20.4

中部

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲20.2	▲12.7	▲15.1	▲12.0	▲15.7	▲14.5	▲14.9	▲11.4	▲20.6	▲15.9
非製造業	▲28.1	▲20.6	▲23.0	▲23.4	▲27.5	▲20.4	▲22.8	▲21.9	▲23.1	▲22.0
建設業	▲18.2	▲12.7	▲21.8	▲15.3	▲17.9	▲10.6	▲16.5	▲14.0	▲15.0	▲18.2
卸売業	▲21.6	▲21.4	▲20.9	▲19.8	▲22.7	▲25.3	▲23.7	▲23.4	▲26.7	▲24.7
小売業	▲36.5	▲26.6	▲30.2	▲31.4	▲35.5	▲27.4	▲29.1	▲28.3	▲27.8	▲26.5
サービス業	▲26.9	▲18.6	▲18.2	▲21.0	▲26.1	▲17.7	▲20.1	▲19.7	▲21.7	▲19.3
全産業	▲26.1	▲18.5	▲21.0	▲20.5	▲24.5	▲18.9	▲20.8	▲19.2	▲22.5	▲20.4

第11-(3)表 地域別D Iの動向(経常利益・前年同期比)

近畿

(注)平成31年4～6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲18.2	▲15.0	▲14.1	▲9.0	▲11.6	▲12.0	▲11.3	▲8.5	▲12.5	▲10.3
非製造業	▲29.9	▲21.1	▲22.7	▲23.1	▲24.9	▲20.2	▲23.5	▲24.2	▲21.6	▲20.2
建設業	▲23.1	▲14.5	▲20.7	▲15.2	▲16.2	▲16.2	▲16.9	▲10.5	▲9.7	▲9.7
卸売業	▲21.8	▲18.8	▲16.8	▲13.7	▲10.4	▲16.0	▲14.5	▲19.0	▲18.7	▲11.6
小売業	▲41.7	▲30.7	▲29.9	▲32.3	▲34.0	▲27.6	▲32.2	▲32.3	▲30.6	▲28.9
サービス業	▲25.5	▲16.7	▲19.4	▲21.5	▲25.1	▲17.4	▲21.6	▲24.8	▲20.2	▲20.2
全産業	▲26.8	▲19.5	▲20.4	▲19.4	▲21.4	▲18.0	▲20.2	▲20.0	▲19.2	▲17.6

中国

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲20.1	▲17.2	▲20.2	▲13.7	▲17.3	▲8.4	▲20.5	▲16.5	▲19.9	▲17.4
非製造業	▲27.3	▲20.7	▲22.2	▲22.3	▲25.4	▲19.1	▲21.2	▲17.9	▲20.1	▲17.8
建設業	▲21.6	▲17.7	▲20.2	▲16.6	▲23.9	▲17.5	▲9.4	▲8.9	▲9.6	▲10.5
卸売業	▲6.5	▲16.3	▲18.3	▲15.0	▲13.2	▲8.6	▲20.4	▲19.6	▲17.6	▲16.3
小売業	▲35.1	▲26.8	▲29.6	▲30.2	▲34.6	▲26.1	▲28.4	▲24.9	▲29.0	▲25.9
サービス業	▲26.9	▲17.5	▲17.3	▲19.5	▲20.1	▲15.7	▲20.4	▲15.7	▲17.7	▲14.3
全産業	▲25.6	▲19.8	▲21.7	▲20.2	▲23.4	▲16.5	▲21.0	▲17.6	▲20.1	▲17.7

四国

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲32.6	▲23.4	▲19.8	▲24.7	▲29.2	▲25.0	▲27.8	▲26.4	▲25.4	▲20.3
非製造業	▲26.7	▲19.6	▲21.8	▲24.2	▲26.3	▲21.8	▲27.5	▲25.1	▲26.5	▲24.0
建設業	▲8.1	▲14.6	▲10.7	▲6.0	▲4.7	▲2.0	▲18.6	▲10.7	▲9.9	▲6.7
卸売業	▲30.0	▲18.5	▲12.4	▲18.6	▲13.9	▲25.0	▲27.5	▲21.8	▲19.0	▲16.9
小売業	▲41.0	▲25.1	▲29.6	▲34.7	▲37.6	▲31.0	▲30.8	▲31.9	▲35.3	▲33.5
サービス業	▲21.7	▲17.3	▲21.7	▲23.6	▲27.7	▲21.2	▲28.3	▲25.9	▲27.3	▲24.3
全産業	▲28.2	▲20.6	▲21.3	▲24.3	▲27.0	▲22.5	▲27.6	▲25.4	▲26.2	▲23.1

九州

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲19.5	▲12.4	▲15.1	▲8.2	▲18.0	▲14.7	▲23.1	▲19.9	▲27.8	▲21.0
非製造業	▲21.2	▲13.5	▲15.9	▲18.1	▲21.7	▲17.5	▲19.5	▲19.5	▲20.1	▲16.2
建設業	▲8.7	▲2.7	▲5.3	1.5	▲3.2	▲5.4	▲8.8	▲5.5	▲8.0	▲10.6
卸売業	▲21.6	▲15.9	▲5.3	▲7.6	▲23.8	▲24.6	▲9.3	▲9.2	▲23.1	▲14.1
小売業	▲30.0	▲22.8	▲28.7	▲33.8	▲33.1	▲26.4	▲32.3	▲31.8	▲28.3	▲23.5
サービス業	▲19.1	▲10.0	▲11.4	▲14.8	▲19.7	▲14.2	▲15.3	▲16.8	▲18.1	▲12.9
全産業	▲20.9	▲13.3	▲15.7	▲15.9	▲20.8	▲16.9	▲20.3	▲19.6	▲21.8	▲17.3

第11-(4)表 地域別D Iの動向(業況・前期比・季調済)

北海道

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲9.1	▲5.6	▲7.5	▲9.4	▲10.2	▲7.1	▲7.1	▲9.8	▲8.4
非製造業	▲13.7	▲14.4	▲7.7	▲14.1	▲14.5	▲15.9	▲14.4	▲18.8	▲16.3
建設業	9.0	2.5	▲3.4	▲7.1	5.8	4.5	▲6.0	▲1.6	▲9.3
卸売業	▲11.6	▲9.9	2.0	▲10.8	▲11.6	▲7.4	▲6.8	▲18.1	▲4.9
小売業	▲27.7	▲32.5	▲18.6	▲26.8	▲28.9	▲23.7	▲20.2	▲28.5	▲27.6
サービス業	▲14.9	▲12.4	▲7.2	▲10.4	▲15.2	▲23.2	▲20.8	▲22.5	▲14.7
全産業	▲13.2	▲11.8	▲7.8	▲13.1	▲14.0	▲13.6	▲13.2	▲16.9	▲14.7

東北

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲13.2	▲10.8	▲9.5	▲12.2	▲8.9	▲15.5	▲15.6	▲13.8	▲18.5
非製造業	▲22.7	▲22.2	▲20.4	▲22.0	▲21.3	▲19.9	▲21.2	▲19.0	▲19.8
建設業	▲12.1	▲9.1	▲9.4	▲12.4	▲12.3	▲14.1	▲13.9	▲8.9	▲12.4
卸売業	▲16.2	▲16.4	▲21.6	▲19.5	▲21.7	▲6.8	▲10.7	▲5.7	▲15.1
小売業	▲32.5	▲37.1	▲27.2	▲31.1	▲29.5	▲33.4	▲27.6	▲28.0	▲30.7
サービス業	▲20.4	▲17.4	▲18.4	▲19.0	▲19.0	▲15.0	▲20.6	▲17.8	▲15.6
全産業	▲20.3	▲19.7	▲17.8	▲19.5	▲18.4	▲19.0	▲20.0	▲17.8	▲19.5

関東

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲13.0	▲10.0	▲10.0	▲7.8	▲9.8	▲5.9	▲8.1	▲9.1	▲16.1
非製造業	▲18.4	▲13.9	▲15.5	▲15.7	▲15.0	▲15.9	▲15.3	▲13.8	▲15.7
建設業	▲10.8	▲6.9	▲5.8	▲6.2	▲6.4	▲5.8	▲4.4	▲2.9	▲2.0
卸売業	▲14.8	▲5.4	▲11.8	▲7.8	▲11.7	▲13.0	▲8.0	▲4.2	▲17.4
小売業	▲31.2	▲23.3	▲28.5	▲26.8	▲22.6	▲25.1	▲26.4	▲24.4	▲27.4
サービス業	▲13.1	▲11.3	▲11.6	▲13.0	▲13.7	▲13.1	▲13.6	▲12.2	▲13.3
全産業	▲17.0	▲13.1	▲14.1	▲13.7	▲13.7	▲13.5	▲13.6	▲12.5	▲15.8

中部

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲13.9	▲12.5	▲14.9	▲9.8	▲9.9	▲5.0	▲6.6	▲5.5	▲12.9
非製造業	▲19.8	▲17.4	▲17.2	▲17.2	▲17.5	▲17.4	▲18.2	▲14.6	▲13.6
建設業	▲6.7	▲8.4	▲10.1	▲6.7	▲5.2	▲6.6	▲10.1	▲4.8	▲6.3
卸売業	▲17.4	▲19.4	▲17.0	▲20.4	▲17.1	▲20.2	▲18.1	▲14.7	▲14.9
小売業	▲29.1	▲25.1	▲26.1	▲25.9	▲24.2	▲24.1	▲26.8	▲21.8	▲20.8
サービス業	▲17.3	▲14.4	▲12.9	▲14.9	▲16.5	▲15.6	▲14.7	▲13.4	▲10.4
全産業	▲18.0	▲16.2	▲16.6	▲15.5	▲15.3	▲13.9	▲15.1	▲12.2	▲13.3

第11-(4)表 地域別D Iの動向(業況・前期比・季調済)

近畿

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲9.7	▲10.9	▲7.4	▲2.0	▲6.2	▲6.6	▲5.7	▲7.8	▲7.8
非製造業	▲18.1	▲16.1	▲15.9	▲17.0	▲13.4	▲13.5	▲17.0	▲13.9	▲13.7
建設業	▲12.8	▲9.0	▲12.7	▲6.9	▲1.0	▲3.9	▲11.2	▲0.4	▲4.5
卸売業	▲17.0	▲13.5	▲8.1	▲12.7	▲10.5	▲7.7	▲10.0	▲9.0	▲11.4
小売業	▲27.1	▲22.7	▲24.8	▲27.0	▲21.0	▲25.8	▲24.5	▲24.0	▲22.0
サービス業	▲13.2	▲14.1	▲13.2	▲14.9	▲12.9	▲9.9	▲16.3	▲12.9	▲11.2
全産業	▲15.9	▲14.8	▲13.4	▲13.0	▲11.7	▲11.7	▲13.9	▲12.1	▲12.1

中国

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲14.4	▲13.3	▲10.8	▲6.9	▲13.8	▲7.6	▲15.2	▲11.8	▲16.9
非製造業	▲19.3	▲18.3	▲19.2	▲17.5	▲15.1	▲18.0	▲20.0	▲13.5	▲13.1
建設業	▲13.8	▲12.2	▲13.8	▲9.6	▲13.1	▲3.9	▲9.8	▲1.9	▲1.7
卸売業	▲15.3	▲7.7	▲13.0	▲21.1	▲12.5	▲4.6	▲19.2	▲14.6	▲16.7
小売業	▲26.8	▲30.2	▲27.5	▲25.9	▲18.4	▲31.6	▲27.1	▲20.9	▲22.0
サービス業	▲16.8	▲13.5	▲13.3	▲14.0	▲14.5	▲16.6	▲17.1	▲12.7	▲9.1
全産業	▲18.1	▲17.1	▲16.9	▲15.1	▲14.9	▲15.4	▲18.8	▲13.2	▲13.8

四国

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲21.3	▲14.3	▲15.6	▲16.2	▲17.1	▲21.5	▲21.6	▲17.3	▲14.6
非製造業	▲21.1	▲15.5	▲16.0	▲17.4	▲16.2	▲16.0	▲22.0	▲18.9	▲15.6
建設業	▲7.1	▲8.3	▲5.5	▲0.4	▲2.8	2.6	▲4.2	▲5.1	2.5
卸売業	▲27.0	▲19.6	▲15.6	▲17.3	▲9.5	▲12.8	▲18.7	▲6.0	▲14.2
小売業	▲31.3	▲22.1	▲23.8	▲30.4	▲25.2	▲26.9	▲34.2	▲27.5	▲22.9
サービス業	▲17.3	▲12.0	▲14.1	▲13.9	▲15.3	▲15.5	▲20.4	▲20.4	▲16.5
全産業	▲21.1	▲15.3	▲15.8	▲17.0	▲16.6	▲17.4	▲21.9	▲18.4	▲15.4

九州

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲10.8	▲7.4	▲11.3	▲8.1	▲11.3	▲7.6	▲12.4	▲11.9	▲18.6
非製造業	▲13.6	▲11.1	▲14.0	▲13.1	▲11.4	▲12.9	▲13.0	▲13.9	▲13.5
建設業	▲1.1	0.4	▲2.9	1.5	7.1	4.1	2.4	1.3	▲1.5
卸売業	▲11.9	▲15.8	▲9.4	▲9.1	▲18.8	▲17.3	▲5.6	▲9.6	▲19.5
小売業	▲21.0	▲19.8	▲25.1	▲23.6	▲18.5	▲24.4	▲25.6	▲23.9	▲22.4
サービス業	▲12.8	▲8.5	▲10.7	▲10.7	▲11.9	▲11.3	▲10.7	▲12.6	▲10.6
全産業	▲12.9	▲10.3	▲13.3	▲11.9	▲11.4	▲11.7	▲13.0	▲13.3	▲14.7

第11-(5)表 地域別D Iの動向(売上げ・前期比・季調済)

北海道

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
製造業	0.7	▲4.3	▲0.5	▲0.3	▲5.7	▲5.6	▲5.4	▲6.4	▲3.5
非製造業	▲10.3	▲12.1	▲10.9	▲12.1	▲15.6	▲10.5	▲12.8	▲12.7	▲12.6
建設業	11.3	▲2.5	▲3.6	▲6.4	1.5	▲0.7	▲7.9	▲3.2	▲4.4
卸売業	▲17.3	▲5.6	▲1.6	▲11.0	▲8.8	1.7	▲0.4	▲6.0	▲8.8
小売業	▲17.1	▲24.0	▲18.7	▲19.0	▲18.0	▲15.4	▲20.6	▲20.1	▲11.7
サービス業	▲10.6	▲12.2	▲12.1	▲12.3	▲20.9	▲16.1	▲14.2	▲16.1	▲16.8
全産業	▲8.0	▲10.8	▲8.6	▲9.4	▲13.4	▲9.9	▲11.3	▲11.3	▲10.5

東北

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
製造業	▲12.5	▲8.7	▲8.1	▲6.3	▲7.7	▲12.1	▲16.0	▲7.2	▲19.0
非製造業	▲19.8	▲19.1	▲22.0	▲19.2	▲15.7	▲20.2	▲19.1	▲19.3	▲19.5
建設業	▲6.5	▲10.1	▲14.9	▲18.6	▲11.2	▲22.2	▲17.6	▲15.4	▲13.6
卸売業	▲15.7	▲23.1	▲22.0	▲16.3	▲17.0	▲12.7	▲24.6	▲17.2	▲6.8
小売業	▲29.6	▲28.3	▲28.3	▲23.2	▲18.1	▲27.9	▲21.6	▲20.3	▲25.3
サービス業	▲18.5	▲14.1	▲20.3	▲16.4	▲16.2	▲14.2	▲16.3	▲20.3	▲19.0
全産業	▲18.1	▲16.5	▲19.1	▲16.1	▲13.7	▲18.2	▲18.3	▲16.4	▲19.6

関東

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
製造業	▲10.9	▲9.3	▲9.4	▲4.1	▲10.3	▲7.9	▲9.0	▲10.3	▲19.4
非製造業	▲15.9	▲15.7	▲14.4	▲13.6	▲13.2	▲14.0	▲14.0	▲11.7	▲14.4
建設業	▲9.5	▲9.7	▲8.7	▲5.8	▲5.2	▲2.0	▲10.2	▲3.2	▲1.8
卸売業	▲9.4	▲5.5	▲3.9	▲7.5	▲16.5	▲14.2	▲2.9	▲1.4	▲15.2
小売業	▲27.7	▲26.2	▲28.1	▲23.8	▲19.0	▲22.5	▲24.3	▲22.8	▲26.1
サービス業	▲10.6	▲12.7	▲9.0	▲10.7	▲11.2	▲12.8	▲10.3	▲9.1	▲10.1
全産業	▲14.5	▲14.2	▲13.2	▲11.3	▲12.5	▲12.5	▲12.8	▲11.5	▲15.5

中部

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
製造業	▲16.0	▲11.4	▲13.2	▲6.0	▲10.5	▲1.3	▲4.8	▲4.1	▲10.4
非製造業	▲16.4	▲16.1	▲17.1	▲14.8	▲16.0	▲13.9	▲14.9	▲11.9	▲13.1
建設業	▲6.3	▲9.6	▲7.3	0.1	▲2.6	▲0.5	▲10.5	▲1.4	▲11.5
卸売業	▲22.3	▲18.1	▲21.1	▲19.9	▲10.5	▲20.5	▲13.1	▲10.0	▲14.0
小売業	▲23.9	▲25.9	▲26.0	▲24.7	▲25.0	▲23.3	▲20.6	▲20.5	▲15.1
サービス業	▲13.7	▲10.5	▲13.2	▲11.5	▲15.4	▲10.2	▲12.6	▲9.5	▲11.5
全産業	▲16.2	▲15.0	▲16.2	▲12.6	▲14.5	▲10.6	▲12.3	▲10.0	▲12.4

第11-(5)表 地域別D Iの動向(売上げ・前期比・季調済)

近畿

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
製造業	▲9.4	▲10.6	▲9.4	▲2.7	▲3.7	▲5.8	▲6.8	▲5.4	▲7.9
非製造業	▲14.9	▲13.3	▲13.0	▲12.5	▲12.4	▲11.8	▲14.2	▲13.3	▲11.3
建設業	▲12.3	▲11.1	▲9.2	▲2.0	▲4.2	3.2	▲3.3	▲0.9	0.5
卸売業	▲12.2	▲4.9	▲1.5	▲6.0	▲8.2	▲8.0	▲9.4	▲13.2	▲14.2
小売業	▲21.4	▲19.8	▲21.6	▲21.4	▲15.6	▲22.7	▲21.2	▲21.6	▲19.4
サービス業	▲12.2	▲11.4	▲10.7	▲11.3	▲14.3	▲10.5	▲14.8	▲11.8	▲8.8
全産業	▲13.4	▲12.6	▲12.2	▲9.9	▲10.0	▲10.2	▲12.3	▲11.1	▲10.4

中国

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
製造業	▲13.5	▲7.2	▲12.3	▲5.4	▲9.6	▲8.8	▲20.8	▲12.9	▲10.2
非製造業	▲17.2	▲17.2	▲18.2	▲16.7	▲17.0	▲14.2	▲18.9	▲11.0	▲9.0
建設業	▲18.2	▲19.3	▲21.3	▲13.3	▲19.0	▲6.6	▲13.0	1.6	2.6
卸売業	▲6.0	▲7.6	▲20.3	▲13.3	▲18.7	▲6.7	▲5.0	▲10.3	▲13.2
小売業	▲21.4	▲25.4	▲23.6	▲22.8	▲19.8	▲22.0	▲23.0	▲17.8	▲19.9
サービス業	▲15.6	▲11.2	▲10.7	▲13.6	▲13.5	▲12.4	▲20.0	▲10.3	▲4.5
全産業	▲16.4	▲14.6	▲17.0	▲13.9	▲15.3	▲12.9	▲19.4	▲11.2	▲9.4

四国

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
製造業	▲13.2	▲9.2	▲7.4	▲11.5	▲14.5	▲13.8	▲16.8	▲13.4	▲7.0
非製造業	▲19.0	▲14.6	▲12.1	▲17.7	▲18.5	▲15.0	▲22.9	▲12.1	▲14.0
建設業	▲8.3	▲7.0	0.8	▲7.8	▲7.4	▲4.7	▲10.2	1.6	▲1.3
卸売業	▲20.3	▲19.6	▲18.6	▲10.5	1.2	▲14.1	▲22.2	▲5.8	▲13.2
小売業	▲26.4	▲20.2	▲19.5	▲29.0	▲30.0	▲23.6	▲28.8	▲19.6	▲22.9
サービス業	▲17.5	▲10.7	▲10.3	▲14.0	▲17.2	▲12.3	▲23.4	▲13.2	▲13.4
全産業	▲17.6	▲13.6	▲10.5	▲16.2	▲17.4	▲15.1	▲21.0	▲12.6	▲12.2

九州

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
製造業	▲7.9	▲7.8	▲11.2	▲10.1	▲13.6	▲12.0	▲13.2	▲12.6	▲17.6
非製造業	▲12.6	▲8.3	▲13.7	▲14.4	▲13.4	▲11.9	▲15.1	▲11.5	▲10.9
建設業	0.4	2.5	▲1.6	▲1.9	▲2.7	6.5	▲2.9	▲6.5	▲0.6
卸売業	▲14.0	▲14.1	▲16.2	▲21.4	▲17.7	▲22.0	▲8.9	▲2.7	▲23.1
小売業	▲18.7	▲16.7	▲23.6	▲24.0	▲16.7	▲21.1	▲26.9	▲17.5	▲17.7
サービス業	▲12.8	▲7.1	▲7.8	▲10.6	▲14.3	▲10.6	▲9.8	▲10.4	▲8.7
全産業	▲11.8	▲8.2	▲13.0	▲13.4	▲13.7	▲11.3	▲14.7	▲12.0	▲12.8

第11-(6)表 地域別D Iの動向(業況・今期の水準)

北海道

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
製造業	▲21.8	▲18.7	▲17.3	▲16.7	▲28.4	▲13.9	▲22.7	▲22.8	▲30.9
非製造業	▲26.7	▲17.8	▲13.5	▲15.1	▲21.0	▲18.5	▲18.5	▲23.7	▲27.6
建設業	▲4.3	▲3.3	▲0.8	8.5	▲4.2	0.0	3.4	▲7.7	▲11.9
卸売業	▲26.8	▲22.5	▲14.7	▲7.3	▲13.4	▲15.7	▲14.1	▲17.4	▲23.6
小売業	▲43.9	▲34.5	▲25.0	▲34.1	▲39.4	▲29.4	▲33.1	▲35.5	▲43.5
サービス業	▲25.7	▲11.9	▲11.4	▲15.9	▲18.8	▲21.8	▲21.5	▲26.1	▲26.0
全産業	▲25.7	▲18.0	▲14.3	▲15.5	▲22.5	▲17.5	▲19.5	▲23.6	▲28.3

東北

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
製造業	▲31.7	▲21.6	▲19.1	▲14.5	▲18.1	▲20.0	▲18.5	▲14.3	▲29.9
非製造業	▲35.6	▲26.5	▲24.1	▲26.2	▲35.8	▲26.3	▲25.7	▲28.5	▲35.1
建設業	▲17.2	▲8.1	▲9.6	▲8.6	▲18.6	▲10.7	▲10.7	▲8.7	▲19.5
卸売業	▲31.5	▲21.8	▲22.5	▲27.9	▲30.5	▲20.0	▲22.7	▲19.4	▲27.3
小売業	▲48.8	▲43.7	▲37.4	▲41.6	▲48.1	▲41.7	▲38.9	▲43.9	▲47.5
サービス業	▲33.5	▲20.6	▲19.3	▲20.8	▲33.7	▲21.1	▲21.7	▲25.5	▲32.6
全産業	▲34.7	▲25.4	▲22.9	▲23.4	▲31.6	▲24.8	▲24.0	▲25.1	▲33.9

関東

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
製造業	▲24.9	▲18.5	▲15.8	▲7.6	▲13.8	▲10.5	▲13.2	▲11.6	▲22.8
非製造業	▲29.1	▲23.8	▲23.7	▲24.8	▲28.5	▲22.3	▲23.4	▲21.7	▲26.7
建設業	▲15.1	▲13.4	▲11.0	▲5.9	▲11.1	▲7.2	▲12.1	▲2.8	▲3.8
卸売業	▲25.6	▲23.8	▲24.0	▲17.9	▲28.3	▲24.4	▲19.7	▲17.2	▲30.2
小売業	▲45.2	▲39.7	▲40.5	▲42.1	▲43.3	▲35.5	▲39.4	▲36.2	▲43.0
サービス業	▲23.6	▲16.6	▲16.6	▲20.9	▲24.5	▲18.3	▲17.2	▲19.5	▲23.2
全産業	▲28.0	▲22.4	▲21.8	▲20.6	▲24.8	▲19.4	▲20.9	▲19.2	▲25.7

中部

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
製造業	▲24.4	▲18.6	▲20.9	▲9.7	▲14.1	▲8.4	▲12.7	▲8.3	▲16.6
非製造業	▲34.2	▲24.5	▲25.7	▲24.8	▲29.8	▲21.5	▲23.2	▲20.2	▲24.3
建設業	▲13.3	▲15.9	▲12.7	▲4.6	▲11.4	▲8.3	▲5.4	▲3.0	▲8.0
卸売業	▲40.8	▲38.3	▲35.3	▲27.7	▲32.2	▲32.0	▲30.7	▲25.9	▲31.2
小売業	▲45.4	▲36.7	▲39.2	▲39.3	▲38.6	▲31.3	▲36.2	▲32.4	▲33.5
サービス業	▲31.9	▲15.2	▲18.1	▲20.7	▲29.7	▲16.6	▲18.0	▲16.1	▲22.0
全産業	▲31.6	▲23.0	▲24.5	▲20.9	▲25.8	▲18.0	▲20.4	▲17.1	▲22.3

第11-(6)表 地域別D Iの動向(業況・今期の水準)

近畿

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲23.5	▲16.8	▲15.5	▲6.4	▲10.2	▲14.1	▲13.0	▲6.4	▲14.2
非製造業	▲31.5	▲22.2	▲25.0	▲23.6	▲26.1	▲21.3	▲25.2	▲21.7	▲25.4
建設業	▲20.1	▲11.0	▲13.9	▲2.3	▲7.6	▲3.2	▲8.5	2.8	▲0.9
卸売業	▲34.7	▲30.1	▲29.8	▲25.2	▲25.5	▲23.7	▲27.1	▲23.2	▲28.0
小売業	▲46.6	▲33.6	▲36.7	▲40.2	▲40.6	▲36.3	▲38.4	▲37.4	▲40.5
サービス業	▲23.0	▲15.4	▲18.7	▲18.6	▲22.1	▲16.6	▲21.4	▲19.1	▲23.0
全産業	▲29.3	▲20.8	▲22.4	▲19.0	▲21.9	▲19.4	▲22.0	▲17.6	▲22.3

中国

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲20.0	▲19.7	▲19.3	▲7.2	▲16.3	▲16.5	▲20.3	▲12.9	▲19.8
非製造業	▲33.6	▲23.3	▲25.0	▲24.6	▲30.1	▲25.7	▲26.5	▲19.0	▲23.9
建設業	▲23.6	▲13.0	▲18.8	▲8.5	▲18.8	▲12.5	▲13.1	0.0	▲1.7
卸売業	▲25.0	▲15.9	▲29.0	▲23.9	▲27.1	▲23.1	▲23.7	▲18.2	▲27.5
小売業	▲41.7	▲38.3	▲34.2	▲35.7	▲39.1	▲38.0	▲36.0	▲28.4	▲36.4
サービス業	▲32.7	▲16.1	▲18.9	▲22.5	▲28.0	▲21.3	▲25.1	▲19.8	▲22.8
全産業	▲30.3	▲22.4	▲23.6	▲20.4	▲26.8	▲23.5	▲25.1	▲17.5	▲23.0

四国

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲34.0	▲27.5	▲25.8	▲25.4	▲31.9	▲24.2	▲33.5	▲25.3	▲23.1
非製造業	▲28.7	▲23.5	▲25.1	▲24.2	▲27.3	▲24.0	▲29.6	▲21.8	▲25.8
建設業	▲5.4	▲12.0	▲10.8	0.7	▲1.4	▲2.0	▲9.9	6.7	5.3
卸売業	▲31.7	▲19.7	▲31.6	▲19.8	▲18.8	▲31.2	▲36.2	▲18.0	▲26.0
小売業	▲47.2	▲41.5	▲37.1	▲43.9	▲43.8	▲41.3	▲41.0	▲38.8	▲44.4
サービス業	▲22.1	▲14.3	▲19.5	▲18.7	▲25.5	▲17.3	▲26.9	▲19.8	▲22.9
全産業	▲30.0	▲24.5	▲25.3	▲24.5	▲28.5	▲24.1	▲30.6	▲22.7	▲25.1

九州

	平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲19.4	▲13.8	▲17.0	▲10.4	▲17.0	▲16.5	▲18.0	▲18.3	▲28.1
非製造業	▲22.6	▲15.9	▲17.9	▲18.1	▲20.6	▲18.7	▲19.7	▲19.3	▲21.9
建設業	▲1.2	2.1	3.8	8.0	5.4	0.5	0.0	2.0	4.9
卸売業	▲30.2	▲21.6	▲17.4	▲20.6	▲33.9	▲33.3	▲24.0	▲16.3	▲37.2
小売業	▲36.4	▲29.1	▲33.6	▲36.8	▲34.6	▲31.8	▲36.7	▲34.2	▲38.6
サービス業	▲18.5	▲11.7	▲14.0	▲13.0	▲17.4	▲13.7	▲13.7	▲16.5	▲17.2
全産業	▲21.8	▲15.4	▲17.7	▲16.4	▲19.8	▲18.1	▲19.3	▲19.1	▲23.3

第11-(7)表 地域別にみた経営上の問題点

地域・産業		1位(%)	2位(%)	3位(%)
北海道	製造業	原材料価格の上昇 (22.8)	従業員の確保難 (14.2)	製品ニーズの変化への対応 (12.6)
	建設業	従業員の確保難 (27.6)	材料価格の上昇 (13.3)	官公需要の停滞 (12.2)
	卸売業	仕入単価の上昇 (16.1)	需要の停滞 (16.1)	従業員の確保難 (14.3)
	小売業	購買力の他地域への流出 (20.9)	需要の停滞 (16.5)	消費者ニーズの変化への対応 (12.9)
	サービス業	需要の停滞 (17.7)	従業員の確保難 (14.9)	材料等仕入単価の上昇 (10.5)
東北	製造業	需要の停滞 (22.8)	原材料価格の上昇 (16.1)	生産設備の不足・老朽化 (11.3)
	建設業	官公需要の停滞 (19.8)	従業員の確保難 (14.4)	民間需要の停滞 (13.5)
	卸売業	需要の停滞 (26.7)	従業員の確保難 (10.0)	仕入単価の上昇 (10.0)
	小売業	大・中型店の進出による競争の激化 (18.5)	購買力の他地域への流出 (17.4)	消費者ニーズの変化への対応 (17.4)
	サービス業	需要の停滞 (19.5)	利用者ニーズの変化への対応 (16.1)	従業員の確保難 (13.3)
関東	製造業	需要の停滞 (19.1)	原材料価格の上昇 (14.1)	生産設備の不足・老朽化 (12.4)
	建設業	従業員の確保難 (23.5)	熟練技術者の確保難 (12.7)	材料価格の上昇 (9.9)
	卸売業	需要の停滞 (30.3)	仕入単価の上昇 (12.9)	従業員の確保難 (10.3)
	小売業	需要の停滞 (18.9)	消費者ニーズの変化への対応 (18.7)	大・中型店の進出による競争の激化 (13.4)
	サービス業	利用者ニーズの変化への対応 (17.0)	需要の停滞 (14.4)	従業員の確保難 (13.6)
中部	製造業	原材料価格の上昇 (17.2)	需要の停滞 (16.6)	従業員の確保難 (15.5)
	建設業	従業員の確保難 (25.0)	熟練技術者の確保難 (12.7)	材料価格の上昇 (11.4)
	卸売業	需要の停滞 (27.0)	従業員の確保難 (13.1)	仕入単価の上昇 (13.1)
	小売業	消費者ニーズの変化への対応 (16.0)	需要の停滞 (15.6)	大・中型店の進出による競争の激化 (14.5)
	サービス業	利用者ニーズの変化への対応 (18.2)	従業員の確保難 (14.5)	店舗施設の狭隘・老朽化 (13.5)

第11-(7)表 地域別にみた経営上の問題点

地域・産業		1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)
近畿	製造業	需要の停滞 (18.1)	原材料価格の上昇 (14.4)	従業員の確保難 (13.1)
	建設業	従業員の確保難 (21.1)	熟練技術者の確保難 (12.1)	材料価格の上昇 (10.0)
	卸売業	需要の停滞 (25.0)	仕入単価の上昇 (15.1)	販売単価の低下・上昇難 (10.9)
	小売業	大・中型店の進出による 競争の激化 (18.1)	消費者ニーズの変化への 対応 (16.1)	需要の停滞 (16.1)
	サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 (22.9)	従業員の確保難 (13.4)	需要の停滞 (13.2)
中国	製造業	需要の停滞 (16.1)	原材料価格の上昇 (14.5)	従業員の確保難 (13.9)
	建設業	従業員の確保難 (22.2)	民間需要の停滞 (11.6)	熟練技術者の確保難 (11.1)
	卸売業	需要の停滞 (21.4)	従業員の確保難 (15.5)	仕入単価の上昇 (13.1)
	小売業	購買力の他地域への流出 (22.0)	消費者ニーズの変化への 対応 (16.8)	需要の停滞 (14.1)
	サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 (24.2)	需要の停滞 (15.0)	従業員の確保難 (14.5)
四国	製造業	需要の停滞 (19.7)	原材料価格の上昇 (17.7)	従業員の確保難 (14.8)
	建設業	従業員の確保難 (24.1)	熟練技術者の確保難 (13.1)	材料価格の上昇 (12.4)
	卸売業	需要の停滞 (23.6)	従業員の確保難 (18.1)	仕入単価の上昇 (12.5)
	小売業	大・中型店の進出による 競争の激化 (21.1)	購買力の他地域への流出 (16.0)	消費者ニーズの変化への 対応 (16.0)
	サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 (18.4)	従業員の確保難 (17.6)	需要の停滞 (14.4)
九州	製造業	需要の停滞 (19.5)	原材料価格の上昇 (17.4)	従業員の確保難 (15.0)
	建設業	従業員の確保難 (28.3)	熟練技術者の確保難 (15.2)	官公需要の停滞 (10.9)
	卸売業	需要の停滞 (29.4)	従業員の確保難 (10.9)	小売業の進出による 競争の激化 (10.9)
	小売業	大・中型店の進出による 競争の激化 (16.8)	需要の停滞 (15.9)	購買力の他地域への流出 (15.8)
	サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 (20.8)	従業員の確保難 (17.7)	需要の停滞 (14.1)

⑫業種別の動向（製造業）

第12-（1）表 今期の動向（製造業）

上段：D I

下段：不変・ふつう・適正企業の割合

業 種 項 目	1 業 況 判 断			2 売 上 げ の 動 向				
	業 況			売上（加工）額		売上（加工）数量		受注残
	（良い↑悪い） 今期の水準	（好転↑悪化） 前年同期比	（好転↑悪化） 前期比・季調済	（増加↑減少） 前年同期比	（増加↑減少） 前期比・季調済	（増加↑減少） 前年同期比	（増加↑減少） 前期比・季調済	（増加↑減少） 前年同期比
食 料 品	▲29.5	▲21.1	▲12.5	▲23.7	▲11.8	▲21.5	▲13.0	▲ 8.8
	55.3	59.9	59.7	42.9	36.4	46.1	41.7	80.0
織 維 工 業	▲28.4	▲22.4	▲13.3	▲18.8	▲11.5	▲21.6	▲12.2	▲13.7
	49.0	55.0	58.8	46.4	43.9	47.6	48.9	61.5
木 材 ・ 木 製 品	▲16.7	▲19.3	▲13.9	▲13.3	▲11.2	▲16.7	▲10.3	▲11.2
	62.7	57.7	59.9	44.5	39.8	47.9	44.7	62.4
家 具 ・ 装 備 品	▲21.2	▲13.8	▲19.5	▲10.6	▲16.9	▲15.4	▲19.2	▲13.2
	46.0	56.6	54.8	40.0	36.0	41.0	41.3	62.6
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	▲32.6	▲22.6	1.6	▲ 3.5	4.0	▲13.2	2.8	▲ 8.4
	48.2	56.0	51.2	39.3	31.7	43.4	37.0	77.4
印 刷	▲31.7	▲29.8	▲24.4	▲28.1	▲22.1	▲29.1	▲25.1	▲22.6
	48.9	50.4	54.2	43.3	36.2	44.7	40.7	64.8
化 学	▲ 6.7	▲ 8.1	▲ 5.0	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 7.0	5.4	▲ 1.4
	52.7	62.1	76.1	43.3	51.4	45.8	56.1	70.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	▲36.2	▲28.9	▲21.8	▲25.1	▲11.9	▲25.1	▲12.6	▲20.6
	44.6	49.1	48.0	35.3	34.3	38.9	40.1	50.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	▲11.5	▲ 7.8	▲10.7	1.4	▲ 9.1	▲ 5.0	▲ 7.7	▲ 1.4
	53.9	55.0	63.0	40.4	49.6	44.6	52.8	58.0
金 属 製 品	▲ 9.5	▲11.5	▲10.2	▲ 9.7	▲13.5	▲13.0	▲15.5	▲ 6.8
	57.7	57.3	62.5	42.5	44.3	44.2	47.8	62.2
機 械 器 具	▲ 6.5	▲ 6.4	▲10.7	▲ 9.3	▲17.4	▲10.6	▲18.3	▲ 8.2
	53.3	55.8	61.4	41.9	44.8	44.2	47.5	55.4
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 ・ 電 子 部 品	▲22.9	▲23.5	▲24.1	▲18.1	▲22.0	▲18.2	▲24.5	▲14.9
	51.1	55.7	56.9	41.5	39.9	44.2	45.9	55.1
輸 送 用 機 械 器 具	▲15.1	▲10.3	▲11.3	▲ 7.0	▲16.8	▲ 6.6	▲14.3	▲12.4
	55.9	59.5	66.4	44.0	43.3	47.0	50.0	65.0
そ の 他 の 製 造 業	▲26.7	▲19.8	▲17.6	▲23.6	▲12.3	▲25.6	▲16.6	▲18.6
	46.9	56.6	58.7	41.2	43.8	39.8	45.6	60.6
製 造 業 計	▲22.0	▲18.2	▲14.5	▲16.9	▲13.8	▲18.4	▲15.3	▲12.1
	52.4	56.2	58.9	42.3	40.6	44.4	45.0	64.1

第12-(1)表 今期の動向(製造業)

上段：D I

下段：不変・ふつう・適正企業の割合

項目 業種	2 売 上 げ の 動 向				3 輸 出 の 動 向	4 在 庫 の 動 向			
	引 合 い		生 産 設 備 ・ 操 業 率		輸 出 額	製 品 在 庫		原 材 料 在 庫	
	今期の水準 (活発↑↓低調)	前年同期比 (増加↑↓減少)	今期の水準 (過剰↑↓不足)	前年同期比 (上昇↑↓低下)	前年同期比 (増加↑↓減少)	今期の水準 (過剰↑↓不足)	前年同期比 (増加↑↓減少)	今期の水準 (過剰↑↓不足)	前年同期比 (増加↑↓減少)
食 料 品	▲15.5 66.9	▲ 4.4 66.8	▲ 6.2 82.8	▲ 9.6 71.6	10.1 77.9	1.7 87.7	▲ 4.1 76.3	1.8 89.0	▲ 4.0 80.4
織 維 工 業	▲12.6 58.0	▲ 7.6 56.6	▲ 2.8 84.8	▲12.6 69.2	▲ 3.8 82.8	8.6 75.2	▲ 6.7 70.5	3.1 82.7	▲ 4.4 76.6
木 材 ・ 木 製 品	▲16.4 65.2	▲10.0 63.0	▲ 5.3 84.1	▲ 8.3 71.9	0.0 94.0	2.4 74.4	▲ 8.2 68.8	▲ 7.2 74.6	▲ 5.3 64.9
家 具 ・ 装 備 品	▲20.4 53.0	▲10.0 55.8	▲ 4.9 84.3	▲14.9 64.1	▲ 2.3 88.9	6.9 85.1	▲12.8 73.4	5.9 84.5	▲11.6 73.6
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	▲17.0 61.0	▲ 1.2 69.8	0.0 85.6	▲ 4.8 69.0	3.8 80.8	6.1 79.5	7.3 75.9	2.4 88.0	3.6 84.4
印 刷	▲31.6 52.8	▲25.5 55.9	▲ 5.8 78.2	▲21.4 62.8	▲ 1.5 92.5	2.1 91.9	▲ 7.5 83.1	1.5 90.3	▲ 1.3 81.9
化 学	1.3 68.5	12.5 65.3	▲13.5 78.3	9.7 68.1	2.4 73.8	2.7 86.3	7.0 76.4	6.7 90.5	6.8 82.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	▲30.0 49.8	▲23.6 50.0	2.1 79.1	▲15.1 60.3	0.0 89.2	1.4 76.0	▲ 5.3 74.5	3.7 88.3	▲ 3.3 85.1
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	▲ 9.3 63.3	▲ 5.8 66.6	▲10.0 78.4	▲ 9.5 62.7	▲ 6.1 75.7	▲ 0.8 82.4	▲13.2 66.4	1.5 87.9	▲11.4 74.8
金 属 製 品	▲ 5.6 58.4	▲ 4.5 60.7	▲ 5.3 80.5	▲ 8.7 63.7	▲ 9.3 79.9	6.4 84.8	▲ 1.2 75.4	3.8 89.2	0.0 81.0
機 械 器 具	▲ 7.4 55.8	▲ 5.7 56.5	▲ 8.6 77.4	▲ 6.6 64.8	▲ 7.9 80.5	2.7 90.1	▲ 4.0 80.0	3.9 90.1	▲ 3.9 80.7
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 ・ 電 子 部 品	▲11.0 60.8	▲11.3 59.9	0.6 84.6	▲14.2 67.2	▲10.3 77.9	5.2 83.4	▲ 1.7 73.5	8.3 83.9	▲ 2.3 73.5
輸 送 用 機 械 器 具	▲ 6.1 62.1	1.7 58.1	▲ 9.9 79.1	▲ 0.6 62.4	0.0 79.2	1.2 87.8	0.0 75.4	1.9 89.7	3.2 77.8
そ の 他 の 製 造 業	▲19.0 55.6	▲ 9.4 56.6	▲ 2.5 85.3	▲12.9 65.3	▲ 1.0 80.0	4.6 85.6	▲ 4.5 73.5	4.7 85.9	▲ 3.8 74.8
製 造 業 計	▲15.0 59.2	▲ 8.6 59.8	▲ 5.1 81.5	▲10.7 66.5	▲ 0.7 81.1	3.5 84.9	▲ 4.6 75.4	2.8 87.4	▲ 3.3 78.7

第12-(2)表 今期の動向 (製造業)

上段：D I

下段：不変・ふつう・適正企業の割合

業 種	5 価 格 の 動 向			6 経 常 利 益		7 金 融 の 動 向		
	原 材 料 仕 入 単 価	売 上 げ (加 工) 単 価		経 常 利 益		資 金 繰 り		受 取 手 形 期
	前 年 同 期 比 (上 昇 ↓ 低 下)	前 年 同 期 比 (上 昇 ↓ 低 下)	前 期 比 ・ 季 調 済 (上 昇 ↓ 低 下)	今 期 の 水 準 (黒 字 ↓ 赤 字)	前 年 同 期 比 (好 転 ↓ 悪 化)	前 年 同 期 比 (好 転 ↓ 悪 化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (好 転 ↓ 悪 化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (長 期 化 ↓ 短 期 化)
食 料 品	57.8	6.4	2.3	▲ 3.1	▲ 26.5	▲ 15.7	▲ 12.8	0.5
	38.0	77.4	79.8	58.1	56.3	77.3	76.4	98.1
織 維 工 業	44.8	5.9	1.3	▲ 7.7	▲ 23.8	▲ 18.3	▲ 12.0	▲ 1.6
	50.4	76.1	79.7	56.3	57.8	72.7	75.2	98.0
木 材 ・ 木 製 品	41.1	1.9	0.0	▲ 4.4	▲ 22.5	▲ 9.1	▲ 8.6	0.5
	53.1	76.1	79.6	63.0	59.3	77.5	79.8	97.5
家 具 ・ 装 備 品	52.9	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 21.6	▲ 17.1	▲ 17.5	▲ 1.2
	42.9	77.2	80.1	55.6	57.4	65.7	66.2	99.2
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	67.8	19.1	18.5	▲ 7.2	▲ 27.4	▲ 8.5	▲ 6.8	▲ 0.1
	25.0	66.7	76.8	51.8	48.8	79.5	77.7	100.0
印 刷	68.1	▲ 6.9	▲ 6.1	▲ 13.7	▲ 39.3	▲ 22.2	▲ 17.5	0.3
	31.9	74.3	74.2	52.1	46.3	73.4	74.4	98.9
化 学	49.3	8.3	4.9	21.7	▲ 1.3	▲ 5.4	▲ 2.5	▲ 4.7
	47.9	78.1	83.6	40.5	63.5	81.0	87.8	97.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	48.1	5.3	3.2	▲ 10.3	▲ 28.7	▲ 16.8	▲ 10.7	1.4
	49.1	71.3	80.1	49.3	46.5	71.2	74.1	98.1
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	42.8	21.2	5.9	12.9	▲ 13.6	▲ 7.1	▲ 5.9	0.0
	43.6	68.8	83.7	44.3	51.8	72.9	80.7	98.4
金 属 製 品	48.3	10.0	4.9	22.7	▲ 14.4	▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 0.8
	46.5	78.2	85.5	54.3	56.6	79.0	83.5	96.8
機 械 器 具	46.4	1.6	▲ 0.5	20.8	▲ 12.6	▲ 6.2	▲ 4.1	0.5
	49.2	81.8	86.1	50.6	55.0	76.6	79.5	96.8
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 品 器 具 ・ 電 子 部 品	34.5	▲ 6.8	▲ 4.2	7.9	▲ 25.4	▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 1.5
	58.7	78.6	83.9	54.5	52.8	74.4	75.1	98.2
輸 送 用 機 械 器 具	44.9	▲ 7.6	▲ 4.3	14.5	▲ 17.4	▲ 7.1	▲ 7.8	▲ 2.1
	53.9	78.4	86.1	55.3	55.2	77.5	78.9	96.0
そ の 他 の 製 造 業	38.8	1.7	▲ 1.1	3.2	▲ 23.0	▲ 11.9	▲ 10.7	1.0
	57.0	76.5	80.4	55.6	57.6	76.5	76.0	96.3
製 造 業 計	50.3	3.5	0.8	3.3	▲ 22.7	▲ 12.5	▲ 10.2	▲ 0.1
	45.5	76.7	81.3	54.3	54.7	75.5	77.2	97.6

第12-(3)表 今期の動向(製造業)

上段：D I

下段：不変・適正企業の割合

項目 業種	7 金融の動向			8 雇用の動向			9 設備投資の動向								
	長期資金 借入難	短期資金 借入難	借入金 金利	従業員数		外部人材	実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
	(容易↓ 困難)	(容易↓ 困難)	(上昇↓ 低下)	(過剰↓ 不足)	(増加↓ 減少)	(増加↓ 減少)		土地	工場建物	生産設備	車両・ 運搬具	付帯施設	O A 機器	福利厚生 施設	その他
食料品	▲3.5 87.6	▲1.3 89.4	▲1.5 91.9	▲21.7 71.7	▲7.5 76.7	0.2 90.8	20.6	2.7	18.6	52.7	18.1	17.0	17.6	2.1	9.0
繊維工業	▲6.3 85.2	▲1.8 88.7	▲0.4 94.0	▲19.8 70.0	▲5.1 75.5	▲8.0 87.8	18.3	4.1	12.2	56.8	16.2	17.6	28.4	6.8	1.4
木材・木製品	1.2 86.5	0.5 87.9	▲4.5 91.2	▲26.2 67.8	▲5.0 76.0	0.0 91.8	13.0	7.4	11.1	63.0	33.3	14.8	22.2	0.0	7.4
家具・装備品	▲3.6 84.9	▲2.1 85.5	1.0 91.0	▲17.4 74.6	▲7.8 81.4	▲4.4 83.0	11.2	0.0	23.8	42.9	33.3	9.5	23.8	0.0	4.8
パルプ・紙 ・紙加工品	4.3 88.3	5.7 89.3	▲1.8 92.2	▲16.9 61.5	7.2 73.8	▲1.8 91.2	26.2	4.5	18.2	59.1	13.6	13.6	22.7	0.0	4.5
印刷	▲4.8 81.6	▲3.2 83.2	0.9 88.8	▲9.3 76.7	▲9.0 79.4	▲0.5 87.1	19.0	1.3	3.9	62.3	7.8	9.1	39.0	1.3	3.9
化学	8.0 91.5	10.7 88.7	▲7.6 91.8	▲21.9 69.9	11.0 64.4	5.6 83.0	31.9	8.7	21.7	52.2	13.0	8.7	30.4	0.0	13.0
窯業・土石製品	▲2.2 87.1	2.4 89.7	▲2.0 94.1	▲17.8 71.8	▲1.9 74.9	▲2.2 83.4	20.5	3.4	13.8	48.3	29.3	13.8	20.7	1.7	5.2
鉄鋼・非鉄金属	1.4 87.0	3.5 89.3	1.1 93.9	▲31.1 62.9	▲6.0 67.2	4.4 80.4	25.9	11.1	11.1	66.7	11.1	11.1	8.3	2.8	5.6
金属製品	8.9 84.3	9.8 84.3	▲4.1 90.5	▲26.4 66.8	5.0 73.2	▲1.4 75.2	26.6	5.0	9.2	61.7	26.7	17.5	30.0	6.7	5.8
機械器具	5.2 87.0	7.0 89.0	▲5.2 91.8	▲28.5 63.7	6.1 69.5	1.8 84.0	23.2	5.3	13.6	61.4	18.9	16.7	28.8	5.3	8.3
電気・情報通信機 械器具・電子部品	▲0.9 88.6	1.5 88.8	0.5 97.2	▲9.4 71.6	▲1.0 71.4	▲3.1 76.9	25.9	2.0	10.0	50.0	12.0	28.0	34.0	2.0	6.0
輸送用機械器具	6.8 86.9	8.3 84.8	1.3 92.8	▲35.2 55.0	▲0.5 63.5	3.8 72.0	34.2	6.3	11.1	60.3	17.5	30.2	23.8	3.2	6.3
その他の製造業	1.0 83.7	3.1 86.7	▲6.0 91.9	▲16.7 75.3	▲0.3 79.3	▲0.5 85.1	20.3	2.9	8.6	52.9	17.1	14.3	25.7	0.0	10.0
製造業計	0.4 86.1	2.6 87.5	▲2.3 92.1	▲21.4 69.4	▲2.2 74.4	▲0.7 84.1	21.7	4.2	12.8	56.9	18.8	16.8	25.6	3.1	6.8

(注) 設備投資については、実施企業割合

第12-(4)表 今期の動向(製造業)

業種	10 経営上の問題点				
	直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
食料品	原材料価格の上昇 (23.0)	需要の停滞 (15.6)	生産設備の不足・ 老朽化 (13.5)	製品ニーズの変化への 対応 (13.4)	従業員の確保難 (10.6)
繊維工業	需要の停滞 (19.2)	製品ニーズの変化への 対応 (12.9)	人件費の増加 (11.1)	従業員の確保難 (10.8)	原材料価格の上昇 (9.7)
木材・木製品	需要の停滞 (22.4)	原材料価格の上昇 (18.9)	従業員の確保難 (14.9)	製品ニーズの変化への 対応 (10.0)	生産設備の不足・ 老朽化 (7.5)
家具・装備品	需要の停滞 (24.0)	原材料価格の上昇 (15.8)	製品ニーズの変化への 対応 (11.1)	熟練技術者の確保難 (10.5)	従業員の確保難 (9.9)
パルプ・紙・紙加工品	原材料価格の上昇 (36.7)	従業員の確保難 (13.9)	需要の停滞 (12.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.1)	製品ニーズの変化への 対応 (8.9)
印刷	原材料価格の上昇 (32.7)	需要の停滞 (20.7)	製品ニーズの変化への 対応 (10.7)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (7.1)	生産設備の不足・ 老朽化 (6.9)
化学	原材料価格の上昇 (23.9)	生産設備の不足・ 老朽化 (16.9)	製品ニーズの変化への 対応 (14.1)	従業員の確保難 (9.9)	需要の停滞 (9.9)
窯業・土石製品	需要の停滞 (31.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.9)	原材料価格の上昇 (12.9)	製品ニーズの変化への 対応 (8.9)	従業員の確保難 (8.5)
鉄鋼・非鉄金属	従業員の確保難 (21.1)	需要の停滞 (19.5)	製品ニーズの変化への 対応 (10.2)	生産設備の不足・ 老朽化 (9.4)	原材料価格の上昇 (9.4)
金属製品	従業員の確保難 (20.3)	生産設備の不足・ 老朽化 (17.0)	需要の停滞 (13.9)	原材料価格の上昇 (10.4)	熟練技術者の確保難 (10.2)
機械器具	従業員の確保難 (18.4)	生産設備の不足・ 老朽化 (16.4)	需要の停滞 (15.5)	熟練技術者の確保難 (12.2)	製品ニーズの変化への 対応 (9.5)
電気・情報通信機械器具・電子部品	需要の停滞 (21.9)	従業員の確保難 (14.8)	製品ニーズの変化への 対応 (13.1)	熟練技術者の確保難 (10.4)	人件費の増加 (9.8)
輸送用機械器具	従業員の確保難 (27.3)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (13.4)	熟練技術者の確保難 (11.6)	生産設備の不足・ 老朽化 (9.3)	製品ニーズの変化への 対応 (8.1)
その他の製造業	需要の停滞 (25.1)	製品ニーズの変化への 対応 (12.4)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.2)	従業員の確保難 (10.2)	原材料価格の上昇 (9.8)
製造業計	需要の停滞 (18.5)	原材料価格の上昇 (15.8)	従業員の確保難 (13.2)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.6)	製品ニーズの変化への 対応 (11.0)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第12- (5) 表 今期の動向(製造業)

上段：D I

下段：不変・適正企業の割合

項目 期・内容 企業特性		業 況			売上(加工)額		生産設備	経常利益		資金繰り	
		今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (過剰↑不足↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	▲20.9 52.1	▲17.6 55.4	▲15.6 59.0	▲15.3 42.1	▲14.0 41.8	▲4.0 81.2	4.0 53.8	▲21.8 54.2	▲12.2 75.4	▲9.7 77.1
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	▲25.4 52.6	▲18.7 56.3	▲8.6 56.4	▲19.0 40.6	▲12.8 35.6	▲9.6 83.2	▲2.7 53.5	▲24.4 55.4	▲13.9 74.1	▲10.7 76.3
	見込生産中心型 (30%未満)	▲26.9 52.5	▲20.8 60.0	▲13.4 60.1	▲23.1 43.9	▲14.9 37.6	▲8.4 81.6	0.7 58.1	▲26.1 57.1	▲15.6 75.8	▲12.6 77.0
輸出向割合	輸出中心型 (50%以上)	▲9.6 55.8	▲15.7 76.5	▲17.4 73.5	▲15.3 42.3	▲25.8 45.1	▲13.7 78.5	21.2 59.6	▲13.4 59.6	▲7.7 88.5	0.4 86.3
	内需中心型 (50%未満)	▲22.0 52.2	▲18.1 55.9	▲14.3 58.6	▲16.8 42.2	▲13.7 40.4	▲4.9 81.5	3.2 54.4	▲22.6 54.6	▲12.8 75.2	▲10.3 77.0
主要販売先別	メーカ一	▲14.3 53.3	▲13.4 56.4	▲12.9 61.1	▲11.6 42.2	▲14.6 43.2	▲4.3 80.7	12.2 53.4	▲16.4 55.2	▲8.0 77.2	▲7.1 78.8
	卸売業者	▲30.5 51.1	▲20.7 59.5	▲13.5 59.5	▲19.1 44.3	▲12.3 38.6	▲2.5 81.5	▲2.2 52.8	▲24.8 58.2	▲14.1 77.5	▲9.5 79.2
	小売業者	▲29.3 50.9	▲23.9 55.7	▲15.2 56.8	▲24.9 40.1	▲10.0 36.2	▲5.8 83.4	▲3.7 56.5	▲28.6 53.2	▲14.9 74.7	▲12.7 75.9
	その他	▲24.4 52.6	▲21.0 53.8	▲18.1 56.1	▲19.7 42.1	▲16.1 40.3	▲8.4 81.6	▲3.4 55.6	▲27.7 52.1	▲17.6 71.8	▲14.0 73.6
原材料仕入先別	生産委託者	▲20.7 55.3	▲16.7 58.1	▲15.1 61.9	▲16.2 44.2	▲15.7 44.3	▲4.5 82.1	5.9 54.3	▲19.5 55.9	▲10.9 73.3	▲10.0 76.4
	材料問屋	▲23.0 50.6	▲19.4 55.0	▲15.2 57.9	▲18.2 42.2	▲14.5 39.8	▲5.1 80.9	2.7 53.7	▲24.1 53.1	▲13.1 75.3	▲10.5 76.8
	その他	▲20.5 54.7	▲16.0 58.2	▲11.4 59.2	▲14.1 40.5	▲9.2 38.8	▲6.2 82.8	2.1 55.9	▲21.8 58.4	▲12.7 78.9	▲9.1 79.4

項目 期・内容 企業特性		新規設備投資								
		実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
		土地 (%)	工場建物 (%)	生産設備 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	O A機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)	
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	22.3	4.5	12.3	57.8	18.4	16.2	25.5	3.1	6.0
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	18.4	4.9	18.0	60.7	23.0	23.0	27.9	4.9	9.8
	見込生産中心型 (30%未満)	19.9	2.1	11.3	51.4	17.6	17.6	23.9	2.8	9.9
輸出向割合	輸出中心型 (50%以上)	30.8	0.0	12.5	68.8	12.5	25.0	50.0	0.0	12.5
	内需中心型 (50%未満)	21.3	4.1	12.7	57.7	18.1	16.7	25.2	3.3	6.9
主要販売先別	メーカ一	25.5	4.7	12.0	59.7	17.8	18.8	26.6	3.2	6.0
	卸売業者	21.7	3.2	16.2	57.8	18.4	16.8	20.0	1.6	8.1
	小売業者	17.7	4.4	11.5	49.6	22.1	10.6	23.9	1.8	12.4
	その他	17.6	3.6	12.2	53.6	19.9	15.3	29.6	5.1	4.1
原材料仕入先別	生産委託者	20.6	7.3	13.0	56.5	15.0	20.7	28.5	3.6	6.2
	材料問屋	21.9	3.3	11.5	58.1	18.9	16.2	25.6	3.1	6.4
	その他	22.1	3.8	16.7	53.8	22.6	14.5	22.6	2.7	8.6

第12- (6) 表 今期の動向 (製造業)

項目 期・内容 企業特性		直面している経営上の問題点				
		1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
受注生産型	受注生産中心型 (70%以上)	需要の停滞 (18.3)	原材料価格の上昇 (14.5)	従業員の確保難 (13.8)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.9)	製品ニーズの変化への 対応 (10.5)
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	需要の停滞 (20.7)	原材料価格の上昇 (17.9)	従業員の確保難 (11.9)	製品ニーズの変化への 対応 (10.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.7)
	見込生産中心型 (30%未満)	原材料価格の上昇 (20.5)	需要の停滞 (17.9)	製品ニーズの変化への 対応 (12.2)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.5)	従業員の確保難 (11.3)
輸出向割合	輸出中心型 (50%以上)	従業員の確保難 (19.1)	需要の停滞 (17.0)	製品ニーズの変化への 対応 (12.8)	原材料価格の上昇 (12.8)	熟練技術者の確保難 (8.5)
	内需中心型 (50%未満)	需要の停滞 (18.6)	原材料価格の上昇 (15.8)	従業員の確保難 (12.9)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.7)	製品ニーズの変化への 対応 (10.7)
主要販売先別	メーカー	従業員の確保難 (17.4)	需要の停滞 (15.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.9)	原材料価格の上昇 (10.9)	製品ニーズの変化への 対応 (9.8)
	卸売業者	需要の停滞 (22.0)	原材料価格の上昇 (17.6)	従業員の確保難 (12.3)	製品ニーズの変化への 対応 (11.1)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.4)
	小売業者	原材料価格の上昇 (22.2)	需要の停滞 (19.4)	製品ニーズの変化への 対応 (14.0)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.3)	従業員の確保難 (7.4)
	その他	需要の停滞 (20.0)	原材料価格の上昇 (18.9)	製品ニーズの変化への 対応 (11.0)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.6)	従業員の確保難 (10.5)
原材料仕入先別	生産委託者	従業員の確保難 (16.7)	需要の停滞 (13.8)	製品ニーズの変化への 対応 (12.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.4)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (9.2)
	材料問屋	需要の停滞 (20.5)	原材料価格の上昇 (18.1)	従業員の確保難 (11.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.6)	製品ニーズの変化への 対応 (10.6)
	その他	需要の停滞 (17.6)	原材料価格の上昇 (17.0)	従業員の確保難 (14.2)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.1)	製品ニーズの変化への 対応 (10.3)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第12-(7)表 来期の見通し(製造業)

上段:DI

下段:不变企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向			3 輸出の動向	4 在庫の動向		5 価格の動向		6 経常利益の動向	7 金融の動向	
	業況		売上(加工)額	売上(加工)数量	設備稼働率	輸出額	製品在庫数	原材料在庫数量	原材料仕入単価	売上(加工)単価	経常利益	資金繰り	受取手形期間
	前年同期比	(好転↓悪化) 当期比・季調済	(増加↑減少↓) 前年同期比	(増加↑減少↓) 前年同期比	(上昇↑低下↓) 前年同期比	(増加↑減少↓) 前年同期比	(増加↑減少↓) 前年同期比	(増加↑減少↓) 前年同期比	(上昇↑低下↓) 前年同期比	(上昇↑低下↓) 前年同期比	(好転↓悪化) 前年同期比	(好転↓悪化) 前年同期比	(長期化↑短期化) 当期比・季調済
食料品	▲10.7	▲8.9	▲9.6	▲9.5	▲4.1	12.9	▲2.0	▲2.4	53.2	6.7	▲17.5	▲9.5	0.2
	62.9	65.7	53.4	54.9	76.9	77.5	81.8	81.6	43.8	77.5	63.1	80.1	99.0
繊維工業	▲14.6	▲9.9	▲12.0	▲10.6	▲7.2	▲1.8	▲6.2	▲6.0	35.2	4.2	▲16.4	▲10.2	▲1.7
	60.8	64.5	60.0	60.8	74.0	81.6	75.4	81.4	59.4	81.6	61.8	78.4	98.8
木材・木製品	▲16.6	▲11.5	▲11.0	▲10.1	▲3.9	8.1	▲10.6	▲5.8	41.4	▲0.5	▲19.8	▲8.2	0.4
	59.6	64.8	57.2	57.3	76.3	81.1	72.0	74.0	54.6	76.5	63.8	81.2	96.7
家具・装備品	▲12.8	▲8.1	▲18.7	▲21.1	▲11.2	0.0	▲11.6	▲12.1	46.8	▲6.4	▲22.9	▲12.9	▲2.9
	59.4	55.4	48.1	49.7	71.0	87.8	74.6	78.3	51.0	74.4	55.9	69.9	96.9
パルプ・紙・紙加工品	▲12.7	▲1.9	▲2.4	▲9.6	3.6	0.0	▲3.6	▲1.2	52.3	26.1	▲9.6	▲12.1	0.2
	59.5	55.0	42.8	49.4	69.8	84.6	75.0	84.6	40.5	61.9	54.2	80.7	100.0
印刷	▲27.8	▲23.0	▲23.8	▲24.9	▲20.0	1.4	▲7.3	▲2.0	71.6	▲6.8	▲37.0	▲21.0	0.3
	53.4	52.5	49.2	49.9	62.4	93.2	83.1	81.4	26.4	67.6	47.8	70.8	98.9
化学	1.5	3.7	12.1	13.7	12.5	7.3	6.9	8.2	37.0	16.4	4.1	0.0	▲3.8
	64.3	66.7	58.1	58.9	70.9	73.1	84.7	83.6	60.2	80.8	63.5	83.8	96.9
窯業・土石製品	▲25.3	▲13.7	▲24.0	▲24.9	▲15.0	1.8	▲3.1	▲2.2	48.1	10.0	▲21.0	▲16.1	0.8
	51.5	56.8	44.2	48.1	63.8	91.2	79.1	89.0	48.9	72.0	53.8	71.1	98.1
鉄鋼・非鉄金属	▲10.2	▲7.7	▲4.2	▲10.1	▲8.8	0.0	▲14.2	▲10.0	35.9	13.5	▲19.6	▲7.8	0.1
	56.2	58.9	53.2	53.9	75.2	88.2	76.4	77.6	48.9	72.3	57.2	76.4	97.4
金属製品	▲10.1	▲5.8	▲11.8	▲12.9	▲9.6	▲5.7	▲2.8	▲2.7	37.2	5.1	▲11.0	▲3.5	▲0.4
	64.1	68.0	53.6	55.5	69.0	78.7	79.2	82.9	57.2	82.5	64.0	81.3	97.5
機械器具	▲12.8	▲8.6	▲15.0	▲13.3	▲8.5	▲1.0	▲5.0	▲3.8	36.3	▲0.4	▲15.2	▲7.8	▲0.7
	59.8	63.4	49.0	51.5	65.9	81.8	83.2	84.6	59.7	85.4	61.4	79.6	97.9
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲17.8	▲11.7	▲19.7	▲21.9	▲14.7	▲10.2	▲7.7	▲8.0	29.4	▲8.9	▲20.8	▲10.9	▲0.4
	54.0	60.6	41.9	47.9	66.9	75.4	77.1	77.0	65.0	80.7	54.4	74.5	97.4
輸送用機械器具	▲10.3	▲7.8	▲4.4	▲5.6	▲2.3	▲1.4	▲3.8	▲1.3	40.0	▲6.0	▲17.2	▲6.1	0.6
	62.1	64.7	44.0	46.4	67.9	81.6	81.2	83.3	57.4	76.6	60.8	78.3	97.9
その他の製造業	▲16.3	▲8.5	▲17.6	▲17.3	▲10.0	4.8	▲3.7	▲5.9	32.7	4.6	▲16.2	▲10.0	0.3
	58.3	59.1	53.0	54.9	68.8	76.0	79.5	83.3	63.1	79.4	62.4	77.2	96.2
製造業計	▲14.7	▲10.1	▲13.6	▲13.9	▲8.5	2.6	▲4.9	▲4.0	44.5	2.9	▲18.4	▲10.0	▲0.2
	59.5	62.1	51.4	53.3	70.3	80.8	79.7	82.0	51.3	77.9	59.8	77.6	98.0

第12-(8)表 来期の見通し(製造業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 業種	7 金融の動向			8 雇用の動向		9 設備投資の動向								
	長期資金 借入難度	短期資金 借入難度	借入金 利率	従業員数	外部人材	計画企業 (%)	投資内容(計画企業に占める割合)							
	(容易↑↓ 困難) 当期比・季調済	(容易↑↓ 困難) 当期比・季調済	(上昇↑↓ 低下) 当期比・季調済	(増加↑↓ 減少) 前年同期比	(増加↑↓ 減少) 前年同期比		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	O A機器	福利厚生施設	その他
食料品	▲ 2.4 89.2	▲ 1.2 90.6	0.8 94.0	▲ 3.3 80.5	▲ 0.7 90.1	24.8	1.3	15.5	63.7	13.7	17.7	17.7	0.9	4.9
繊維工業	▲ 4.6 85.9	▲ 1.2 89.6	1.1 95.0	▲ 1.8 79.2	▲ 3.7 87.9	16.9	2.9	14.7	60.3	13.2	22.1	25.0	1.5	8.8
木材・木製品	▲ 1.3 86.3	0.7 89.0	▲ 2.4 93.1	▲ 5.5 84.3	0.9 91.7	17.9	2.7	5.4	54.1	27.0	10.8	13.5	0.0	10.8
家具・装備品	▲ 6.4 89.5	▲ 4.3 89.5	4.7 94.2	▲ 2.4 84.2	▲ 7.3 85.3	14.6	3.7	11.1	55.6	3.7	22.2	22.2	3.7	3.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 2.1 90.8	3.5 91.9	0.9 92.2	9.6 73.8	1.7 87.5	25.3	0.0	9.5	71.4	4.8	9.5	33.3	4.8	4.8
印刷	▲ 5.5 82.9	▲ 3.5 83.9	1.1 90.7	▲ 5.1 82.1	▲ 1.4 87.6	22.1	0.0	3.4	53.9	13.5	10.1	37.1	0.0	7.9
化学	7.2 92.9	8.5 91.4	▲ 7.1 93.1	0.0 75.4	7.4 81.4	35.6	7.7	23.1	69.2	7.7	11.5	15.4	3.8	15.4
窯業・土石製品	▲ 0.1 88.7	1.6 90.6	▲ 2.9 94.4	▲ 1.8 82.2	▲ 3.6 87.8	24.4	10.3	14.7	42.6	41.2	19.1	11.8	5.9	5.9
鉄鋼・非鉄金属	▲ 0.2 88.6	0.5 90.2	▲ 1.9 95.9	▲ 3.0 73.0	0.0 83.4	33.8	12.8	31.9	59.6	21.3	23.4	14.9	6.4	8.5
金属製品	4.9 87.5	5.4 87.9	▲ 0.9 94.0	3.2 77.8	▲ 3.1 78.7	31.6	4.3	22.0	68.8	22.0	19.1	21.3	4.3	4.3
機械器具	3.5 90.2	4.9 90.7	▲ 2.8 93.2	4.8 77.0	0.3 84.1	28.6	8.0	20.9	60.1	17.2	13.5	20.9	8.6	5.5
電気・情報通信機械器具・電子部品	1.7 88.6	3.7 88.2	▲ 0.7 95.4	▲ 1.6 75.2	▲ 7.6 80.0	24.0	2.2	6.5	63.0	8.7	23.9	37.0	2.2	8.7
輸送用機械器具	6.1 90.0	5.9 89.3	2.1 94.3	5.7 69.3	9.3 76.9	32.1	3.4	15.3	72.9	18.6	16.9	15.3	5.1	5.1
その他の製造業	▲ 2.5 85.8	▲ 1.1 87.5	▲ 2.5 94.1	▲ 0.7 81.5	▲ 0.5 86.5	19.9	8.7	18.8	58.0	20.3	15.9	24.6	5.8	7.2
製造業計	▲ 0.6 88.0	1.2 89.1	▲ 0.6 93.8	▲ 0.6 79.2	▲ 1.2 85.4	24.6	4.6	16.2	61.2	17.7	16.9	21.5	3.8	6.3

(注) 設備投資については、計画企業割合

第12-(9)表 来期の見通し(製造業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

企 業 特 性		業 況		売 上 (加工)額	経常利益	資金繰り
		前年同期比 (好転↑↓悪化)	当期比・季調済 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (好転↑↓悪化)
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	▲15.6 58.8	▲10.5 61.9	▲14.7 50.7	▲18.9 59.3	▲10.2 77.6
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	▲12.9 62.5	▲10.3 65.1	▲10.1 54.1	▲18.5 59.9	▲9.8 75.8
	見込生産中心型 (30%未満)	▲12.4 61.2	▲9.3 62.0	▲11.1 51.5	▲16.2 62.4	▲10.5 78.1
輸出入割合	輸出中心型 (50%以上)	▲12.2 59.2	▲7.1 64.7	0.0 49.0	▲5.9 62.7	0.0 84.4
	内需中心型 (50%未満)	▲14.5 59.5	▲9.8 62.0	▲13.7 51.3	▲18.4 59.8	▲10.2 77.4
主要販売先別	メーカ	▲14.0 60.0	▲7.1 64.9	▲14.4 50.8	▲15.9 60.1	▲7.8 78.2
	卸売業者	▲12.2 61.4	▲10.9 62.6	▲9.3 54.5	▲17.2 62.0	▲11.2 79.4
	小売業者	▲13.6 58.8	▲13.7 61.9	▲12.6 50.8	▲20.4 60.6	▲9.6 79.2
	その他	▲18.3 57.9	▲11.7 57.3	▲15.8 50.2	▲22.2 57.0	▲13.2 74.4
原材料仕入先別	生産委託者	▲11.7 59.9	▲7.7 64.9	▲13.0 51.6	▲14.7 59.9	▲8.9 76.1
	材料問屋	▲16.4 59.0	▲12.2 60.5	▲15.0 51.0	▲20.4 58.8	▲10.6 77.0
	その他	▲12.4 60.8	▲6.1 64.0	▲9.9 52.3	▲15.8 62.8	▲9.6 81.4

企 業 特 性		新 規 設 備 投 資								
		計画企業 (%)	投資内容 (計画企業に占める割合)							
			土地 (%)	工場建物 (%)	生産設備 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	24.6	5.0	16.3	62.3	16.9	16.1	20.2	4.5	6.3
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	25.2	4.8	14.5	61.4	27.7	13.3	30.1	1.2	6.0
	見込生産中心型 (30%未満)	23.6	1.2	14.9	54.2	15.5	22.0	24.4	1.2	7.1
輸出入割合	輸出中心型 (50%以上)	31.4	6.2	18.8	62.5	18.8	31.2	50.0	12.5	12.5
	内需中心型 (50%未満)	24.4	4.5	16.2	60.6	17.9	16.4	21.6	3.4	6.3
主要販売先別	メーカ	28.8	4.9	18.0	65.1	16.5	18.2	20.3	5.9	5.7
	卸売業者	23.3	3.0	15.2	63.5	15.2	16.8	22.8	1.5	9.1
	小売業者	20.8	2.3	9.8	53.8	18.2	16.7	25.0	0.8	6.8
	その他	20.8	6.5	16.5	54.5	22.1	14.3	21.2	2.6	5.2
原材料仕入先別	生産委託者	23.2	4.1	17.0	65.1	13.3	18.3	20.2	4.1	6.9
	材料問屋	24.6	4.8	16.4	59.4	19.0	16.6	22.2	4.0	6.7
	その他	26.0	4.6	14.7	62.7	18.0	16.6	20.7	2.8	4.6

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑬業種別の動向（建設業）

第13-（1）表 今期の動向（建設業）

上段：D I

下段：不変・ふつう企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向						3 価格の動向
	業況			完成工事額		受注額	契約残	引合		材 料 仕 入 単 価
	今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	今期の水準 (活発↑低調↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)
総合工事	▲ 4.1 62.3	▲ 3.7 66.5	▲ 3.8 72.3	▲ 5.3 45.7	▲ 2.8 47.3	▲ 8.2 48.8	▲ 5.2 58.4	▲ 7.6 64.6	▲ 3.3 63.9	45.1 53.5
職別工事	▲ 4.4 57.2	▲ 4.3 64.9	▲ 1.0 66.1	▲ 1.3 43.1	0.1 42.3	▲ 1.1 50.3	▲ 2.1 66.7	▲ 2.4 63.4	1.4 64.2	45.4 50.8
設備工事	▲ 2.7 63.1	▲ 5.6 69.4	▲ 7.4 71.6	▲ 5.6 45.6	▲ 7.0 48.7	▲ 3.5 52.1	▲ 1.4 65.4	▲ 7.1 66.7	1.2 66.2	34.7 64.5
建設業計	▲ 3.8 61.2	▲ 4.3 66.9	▲ 3.9 70.7	▲ 4.4 45.0	▲ 3.2 46.4	▲ 5.5 49.9	▲ 3.7 61.9	▲ 6.2 64.8	▲ 1.2 64.4	42.8 55.4

第13-（2）表 今期の動向（建設業）

上段：D I

下段：収支トントン・不変・適正企業の割合

項目 業種	4 経常利益の動向		5 金融の動向						6 雇用の動向		
	経常利益		資金繰り		受取手形 期間	長期資金 借入難	短期資金 借入難	借入金	従業員数		外部人材
	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比・季調済 (長期化↑短期化↓)	前期比・季調済 (容易↑困難↓)	前期比・季調済 (容易↑困難↓)	前期比・季調済 (上昇↑低下↓)	今期の水準 (過剰↑不足↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)
総合工事	19.1 58.9	▲12.7 64.7	▲ 1.4 80.4	0.2 80.2	▲ 1.7 97.0	7.4 86.7	9.3 86.7	▲ 2.4 90.7	▲40.6 56.0	▲ 2.6 76.8	▲ 0.2 77.6
職別工事	11.1 60.3	▲10.7 63.5	▲ 5.5 76.3	▲ 1.6 75.8	1.2 95.2	2.3 87.7	6.4 87.6	▲ 3.7 93.2	▲33.2 63.0	▲ 5.7 80.7	0.9 77.3
設備工事	17.7 57.5	▲11.3 66.3	▲ 2.6 81.2	▲ 4.0 81.3	0.3 96.2	3.8 85.7	5.5 86.8	▲ 0.5 92.7	▲41.2 56.0	▲ 1.8 78.6	4.4 77.6
建設業計	16.9 58.9	▲11.9 64.7	▲ 2.6 79.6	▲ 1.1 79.3	▲ 0.5 96.4	5.4 86.7	7.8 86.9	▲ 2.4 91.7	▲39.0 57.6	▲ 3.1 78.1	1.1 77.5

第13- (3) 表 今期の動向 (建設業)

実施企業割合

項目 業種	7 設 備 投 資 の 動 向								
	実施企業 (%)	投資内容 (実施企業に占める割合)							
		土地 (%)	建物 (%)	建設機械 (%)	運搬・ 車両具 (%)	付帯施設 (%)	O A 機器 (%)	福利 厚生設 (%)	その他 (%)
総合工事	22.3	10.2	12.0	24.7	45.8	5.1	35.6	2.2	6.9
職別工事	12.0	6.1	15.2	22.7	48.5	9.1	27.3	1.5	7.6
設備工事	19.8	3.0	5.0	14.9	52.5	8.9	40.6	1.0	13.9
建設業計	19.3	7.9	10.9	22.2	47.7	6.6	35.5	1.8	8.6

第13- (4) 表 今期の動向 (建設業)

項目 業種	8 経 営 上 の 問 題 点				
	直面している経営上の問題点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
総合工事	従業員の確保難 (24.2)	官公需要の停滞 (14.1)	熟練技術者の確保難 (12.8)	材料価格の上昇 (9.8)	民間需要の停滞 (8.3)
職別工事	従業員の確保難 (21.2)	材料価格の上昇 (14.5)	民間需要の停滞 (11.1)	熟練技術者の確保難 (10.0)	請負単価の低下、 上昇難 (6.8)
設備工事	従業員の確保難 (22.8)	熟練技術者の確保難 (13.9)	官公需要の停滞 (11.7)	民間需要の停滞 (9.3)	材料価格の上昇 (8.0)
建設業計	従業員の確保難 (23.2)	熟練技術者の確保難 (12.4)	官公需要の停滞 (11.2)	材料価格の上昇 (10.5)	民間需要の停滞 (9.2)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第13-(5)表 今期の動向 (建設業)

上段：D I

下段：収支トントン・不変・適正企業の割合

項目 企業特性		業 況			完 成 工 事 額		経 常 利 益		資 金 繰 り	
		今期の水準 (良い↕悪い)	前年同期比 (好転↕悪化)	前期比・季調済 (好転↕悪化)	前年同期比 (増加↕減少)	前期比・季調済 (増加↕減少)	今期の水準 (黒字↕赤字)	前年同期比 (好転↕悪化)	前年同期比 (好転↕悪化)	前期比・季調済 (好転↕悪化)
官公需向割合別	官公需中心型 (70%以上)	▲5.2 61.2	▲8.6 67.0	▲5.2 72.4	▲11.7 39.7	▲7.6 44.3	23.7 56.9	▲12.4 63.8	0.5 84.5	1.0 83.1
	官公需・民需双方型 (30~70%未満)	▲1.1 66.1	▲2.5 69.9	▲4.6 71.5	▲1.4 46.8	▲2.7 49.5	21.0 60.4	▲12.0 67.2	▲2.9 81.9	▲2.3 83.2
	民需中心型 (30%未満)	▲5.4 59.4	▲4.2 65.6	▲3.9 69.6	▲4.4 45.4	▲3.1 44.8	12.4 58.8	▲12.5 63.7	▲4.0 77.0	▲2.0 76.1
受注形態別	下請なし	▲4.4 61.2	▲4.9 66.5	▲6.5 71.1	▲6.3 43.9	▲4.4 46.9	15.4 59.4	▲15.1 63.1	▲5.6 80.0	▲4.0 80.0
	下請あり	▲3.8 61.2	▲4.0 66.8	▲2.9 70.3	▲3.9 45.7	▲3.2 46.0	17.3 58.9	▲10.6 65.2	▲1.3 79.5	0.1 79.2

項目 企業特性		新 規 設 備 投 資 実施企業 (%)	投 資 内 容 (実 施 企 業 に 占 め る 割 合)							
			土 地 (%)	建 物 (%)	建 設 機 械 (%)	車 両 ・ 運 搬 具 (%)	付 帯 施 設 (%)	O A 機 器 (%)	福 利 厚 生 施 設 (%)	そ の 他 (%)
官公需向割合別	官公需中心型 (70%以上)	24.1	7.2	11.3	24.7	47.4	3.1	30.9	2.1	8.2
	官公需・民需双方型 (30~70%未満)	24.3	8.9	8.9	20.2	46.8	4.0	37.9	1.6	12.1
	民需中心型 (30%未満)	15.0	8.9	9.9	22.4	49.0	9.9	34.9	2.1	7.8
受注形態別	下請なし	20.5	9.7	14.2	21.9	41.9	7.1	32.9	2.6	10.3
	下請あり	18.6	7.1	9.3	21.7	50.2	6.4	36.7	1.4	7.8

(注) 設備投資については、実施企業割合

第13-(6)表 今期の動向 (建設業)

項目 企業特性		直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
		1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
官公需向割合別	官公需中心型 (70%以上)	従業員の確保難 (27.2)	官公需の停滞 (20.9)	熟練技術者の確保難 (14.8)	材料価格の上昇 (8.7)	下請業者の確保難 (6.3)
	官公需・民需双方型 (30~70%未満)	従業員の確保難 (28.3)	官公需の停滞 (17.3)	熟練技術者の確保難 (12.2)	材料価格の上昇 (7.8)	民間需要の停滞 (7.2)
	民需中心型 (30%未満)	従業員の確保難 (19.9)	民間需要の停滞 (12.4)	材料価格の上昇 (12.0)	熟練技術者の確保難 (11.4)	大企業の進出による 競争の激化 (7.0)
受注形態別	下請なし	従業員の確保難 (20.4)	官公需の停滞 (12.8)	熟練技術者の確保難 (11.6)	民間需要の停滞 (11.2)	材料価格の上昇 (10.2)
	下請あり	従業員の確保難 (24.7)	熟練技術者の確保難 (12.6)	材料価格の上昇 (10.6)	官公需の停滞 (10.6)	民間需要の停滞 (8.1)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第13- (7) 表 来期の見通し (建設業)

上段: D I

下段: 不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向		3 価格の動向	4 経常利益の動向	5 金融の動向					6 雇用の動向	
	業況		完工工事額	受注額	材料仕入単価	経常利益	資金繰り	受取期間	長期資金借入難度	短期資金借入難度	借入金	従業員数	外材
	前年同期比 (好転↑悪化↓)	当期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	(長期化↑短期化↓) 当期比・季調済	(容易↑困難↓) 当期比・季調済	(容易↑困難↓) 当期比・季調済	(上昇↑低下↓) 当期比・季調済	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)
総合工事	▲ 9.2 69.8	▲ 6.0 68.0	▲ 13.0 52.0	▲ 11.6 55.8	40.9 55.9	▲ 14.6 69.2	▲ 4.5 79.9	▲ 1.5 96.7	4.0 89.2	5.7 88.6	0.6 93.4	▲ 0.5 79.7	▲ 3.5 80.9
職別工事	▲ 4.2 70.4	▲ 4.7 64.1	▲ 6.0 56.4	▲ 5.5 58.1	40.4 55.4	▲ 11.7 67.5	▲ 6.0 75.0	0.4 97.0	0.9 89.6	4.7 89.4	▲ 2.4 94.4	▲ 2.9 82.1	▲ 2.6 79.4
設備工事	▲ 7.8 72.8	▲ 5.6 72.2	▲ 11.0 55.6	▲ 9.5 62.3	32.9 65.1	▲ 12.2 73.0	▲ 4.6 83.2	0.2 96.3	1.2 88.5	2.3 89.4	1.8 93.8	▲ 1.2 84.2	▲ 0.7 83.5
建設業計	▲ 7.8 70.6	▲ 5.7 68.0	▲ 10.9 53.9	▲ 9.6 57.8	38.9 57.9	▲ 13.3 69.7	▲ 4.9 79.5	▲ 0.7 96.7	2.6 89.1	4.5 89.0	0.3 93.7	▲ 1.2 81.2	▲ 2.7 81.1

第13- (8) 表 来期の見通し (建設業)

項目 業種	7 新規設備投資の動向								
	計画企業 (%)	投資内容 (計画企業に占める割合)							
		土地 (%)	建物 (%)	建設機械 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)
総合工事	22.1	9.9	16.2	23.9	44.1	7.7	39.3	4.8	7.4
職別工事	15.3	8.3	22.6	23.8	39.3	15.5	20.2	7.1	11.9
設備工事	22.0	3.5	8.8	16.8	53.1	8.8	37.2	4.4	8.0
建設業計	20.5	8.1	15.6	22.2	45.4	9.4	35.4	5.1	8.3

(注) 設備投資については、計画企業割合

第13-(9)表 来期の見通し(建設業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 企業特性		業況		完工	成額	経常	利益	資金	繰り	新規設備投資						
		前年同期比 (好転↓悪化)	当季比・季調済 (好転↓悪化)	前年同期比 (増加↑減少)	前年同期比 (好転↓悪化)	前年同期比 (好転↓悪化)	計画企業 (%)	投資内容(計画企業に占める割合)								
								土地 (%)	建物 (%)	建設機械 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)	
官公需向割合別	官公需中心型 (70%以上)	▲15.2 70.0	▲7.1 68.3	▲20.8 48.2	▲16.3 70.1	▲7.5 81.9	26.6	5.6	19.6	24.3	48.6	4.7	40.2	4.7	5.6	
	官公需・民需双方型 (30~70%未満)	▲7.3 71.1	▲6.1 70.5	▲10.6 56.4	▲13.4 71.0	▲1.6 82.8	24.6	5.6	11.1	25.4	52.4	4.8	35.7	5.6	9.5	
	民需中心型 (30%未満)	▲6.2 70.6	▲5.6 67.2	▲8.8 54.4	▲12.8 68.8	▲5.9 76.9	16.5	11.8	16.1	18.5	39.3	14.2	31.3	4.7	10.0	
受注形態別	下請なし	▲8.8 71.0	▲5.7 69.3	▲11.6 53.6	▲16.1 69.9	▲4.6 81.6	19.0	7.0	17.5	17.5	44.8	11.9	35.0	5.6	7.0	
	下請あり	▲7.6 70.2	▲5.7 67.2	▲11.0 54.0	▲12.4 69.4	▲5.3 78.3	21.1	8.8	14.8	23.9	45.3	8.2	35.2	5.0	8.8	

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑭業種別の動向（卸売業）
第14-（1）表 今期の動向（卸売業）

上段：D I
下段：不変・ふつう・適正企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向			
	業況			売上額		引合	
	（良い↑↓悪い） 今期の水準	（好転↑↓悪化） 前年同期比	（好転↑↓悪化） 前前期比・季調済	（増加↑↓減少） 前年同期比	（増加↑↓減少） 前前期比・季調済	（活発↑↓低調） 今期の水準	（増加↑↓減少） 前年同期比
繊維品・衣服・身の回り品	▲40.7 38.1	▲27.7 49.7	▲20.8 48.0	▲26.3 43.7	▲13.6 28.1	▲23.4 53.8	▲19.0 53.6
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲31.6 47.0	▲21.5 53.1	▲15.0 56.7	▲28.5 39.5	▲16.2 31.0	▲23.1 59.5	▲11.5 62.5
医薬品・化粧品・化学製品	▲20.0 60.0	▲3.3 63.3	0.3 68.9	▲1.7 41.7	▲8.9 46.7	▲6.7 66.1	10.5 71.9
鉱物・金属材料・建築材料	▲12.7 52.9	▲8.8 60.0	▲13.4 59.6	▲0.7 34.1	▲8.6 35.3	▲17.4 59.8	▲6.4 55.6
機械器具	▲16.7 58.3	▲14.4 60.8	▲15.4 62.5	▲9.3 45.3	▲13.4 44.3	▲17.0 64.0	▲10.2 59.6
家具・建具・じゅう器等	▲48.2 41.4	▲38.6 47.4	▲21.0 49.1	▲41.3 34.5	▲21.7 31.6	▲46.5 43.1	▲33.4 45.6
その他の卸売業	▲37.5 42.1	▲24.2 53.6	▲15.1 55.1	▲20.6 38.8	▲16.7 34.6	▲30.9 52.7	▲16.2 54.8
卸売業計	▲29.6 47.8	▲20.1 55.1	▲14.9 56.8	▲19.2 40.2	▲14.4 35.0	▲23.4 57.6	▲12.7 57.9

項目 業種	3 在庫の動向			4 価格の動向			5 経常利益の動向	
	商品在庫	商品仕入数	商品仕入単価	売上単価	経常利益			
	（過剰↑↓不足） 今期の水準	（増加↑↓減少） 前年同期比	（増加↑↓減少） 前年同期比	（上昇↑↓低下） 前年同期比	（上昇↑↓低下） 前前期比・季調済	（黒字↑↓赤字） 今期の水準	（好転↑↓悪化） 前年同期比	
繊維品・衣服・身の回り品	32.1 64.1	▲11.9 50.3	▲18.2 46.6	25.8 61.6	▲2.5 74.9	▲3.4 71.9	▲4.4 46.6	▲25.8 50.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	10.0 79.6	▲15.6 63.0	▲21.8 50.4	30.2 44.8	2.4 60.4	▲0.3 65.1	▲2.1 56.3	▲26.0 52.4
医薬品・化粧品・化学製品	6.7 72.9	▲15.2 74.6	1.7 57.7	39.0 47.4	15.0 71.6	3.5 76.6	16.7 56.7	▲6.7 66.7
鉱物・金属材料・建築材料	6.8 81.0	▲7.6 71.2	▲6.0 52.6	48.2 37.0	24.8 51.2	1.8 71.0	8.3 52.7	▲8.2 59.0
機械器具	12.6 79.0	▲6.2 70.8	▲3.6 58.0	35.8 62.2	8.9 69.3	4.5 78.4	18.8 51.0	▲16.5 59.7
家具・建具・じゅう器等	18.9 70.7	▲25.8 63.8	▲36.2 46.6	55.2 41.4	5.2 67.2	7.1 77.2	▲3.5 65.5	▲38.0 55.2
その他の卸売業	10.9 69.9	▲11.6 60.8	▲20.2 50.4	41.8 49.6	7.6 63.8	5.4 68.0	▲8.1 54.3	▲27.5 51.5
卸売業計	13.7 74.7	▲12.3 63.7	▲15.4 51.6	36.8 50.2	7.3 64.5	2.8 70.9	2.1 53.7	▲22.2 54.8

第14-(2)表 今期の動向(卸売業)

上段：D I

下段：収支トントン・不変・適正企業の割合

項目 業種	6 金融の動向						7 雇用の動向		
	資金繰り		受取手形 期間	長期資金 借入難	短期資金 借入難	借入金 金利	従業員数		外部人材
	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (好転↑↓悪化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (長期化↑↓短期化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (容易↑↓困難)	前 期 比 ・ 季 調 済 (容易↑↓困難)	前 期 比 ・ 季 調 済 (上昇↑↓低下)	今 期 の 水 準 (過剰↑↓不足)	前 年 同 期 比 (増加↑↓減少)	前 年 同 期 比 (増加↑↓減少)
繊維品・衣服・身の回り品	▲13.4	▲ 9.8	▲ 2.4	▲ 3.0	1.0	▲ 4.8	▲10.4	▲11.8	1.7
	75.2	75.9	94.7	80.7	79.4	90.6	76.6	75.2	88.7
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲10.5	▲ 9.1	▲ 1.2	0.1	1.0	0.0	▲13.7	▲ 3.2	1.0
	77.3	78.8	98.4	84.8	86.0	91.4	77.3	77.2	90.8
医薬品・化粧品・化学製品	▲ 8.5	▲ 4.9	▲ 2.6	9.1	5.8	▲ 4.2	▲23.7	▲ 3.5	2.4
	81.3	81.3	98.0	84.9	86.8	90.6	76.3	89.7	93.0
鉱物・金属材料・建築材料	1.5	▲ 2.2	0.7	3.3	6.2	▲ 4.8	▲28.6	6.8	1.1
	84.9	84.1	95.8	88.5	90.0	91.0	68.4	78.0	90.9
機械器具	▲10.9	▲ 9.0	▲ 0.1	1.5	2.4	▲ 1.3	▲16.5	5.2	1.4
	82.9	83.2	97.6	85.2	86.5	92.2	77.1	76.0	88.0
家具・建具・じゅう器等	▲12.3	▲ 8.1	0.6	0.6	▲ 1.6	3.3	▲ 3.6	▲ 9.0	0.0
	80.7	87.5	100.0	88.4	92.0	92.4	74.6	80.0	89.4
その他の卸売業	▲15.7	▲14.4	▲ 0.5	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 0.6	▲18.7	▲ 0.9	▲ 2.4
	76.7	73.8	97.4	86.8	88.5	93.2	74.1	80.1	91.6
卸売業計	▲10.7	▲ 9.1	▲ 0.9	0.2	1.4	▲ 2.1	▲16.6	▲ 1.6	0.4
	79.1	79.3	97.2	85.3	86.5	91.7	75.2	78.2	90.2

第14-(3)表 今期の動向(卸売業)

実施企業割合

項目 業種	8 設 備 投 資 の 動 向								
	実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
		土地 (%)	店舗 (%)	倉庫 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	18.6	3.4	6.9	17.2	20.7	24.1	48.3	0.0	0.0
農畜産物・水産物・食料・飲料	19.2	1.8	16.4	18.2	36.4	21.8	30.9	1.8	12.7
医薬品・化粧品・化学製品	16.7	0.0	10.0	10.0	60.0	10.0	40.0	10.0	0.0
鉱物・金属材料・建築材料	24.1	6.2	15.6	3.1	46.9	18.8	34.4	6.2	12.5
機械器具	22.2	7.1	11.9	9.5	45.2	9.5	42.9	2.4	7.1
家具・建具・じゅう器等	5.5	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0
その他の卸売業	15.6	5.6	2.8	5.6	50.0	11.1	50.0	0.0	8.3
卸売業計	18.6	4.8	11.1	11.1	41.5	16.9	40.6	2.4	8.2

第14-(4)表 今期の動向(卸売業)

業種	9 経営上の問題点				
	直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	需要の停滞 (35.2)	販売単価の低下、 上昇難 (9.2)	仕入単価の上昇 (8.5)	従業員の確保難 (8.5)	商品在庫の過剰 (7.0)
農畜産物・水産物・食料・飲料	需要の停滞 (18.6)	仕入単価の上昇 (13.2)	従業員の確保難 (10.9)	大企業の進出による 競争の激化 (9.7)	販売単価の低下、 上昇難 (9.7)
医薬品・化粧品・化学製品	従業員の確保難 (17.0)	仕入単価の上昇 (11.3)	需要の停滞 (11.3)	大企業の進出による 競争の激化 (9.4)	人件費の増加 (9.4)
鉱物・金属材料・建築材料	需要の停滞 (27.2)	従業員の確保難 (20.8)	仕入単価の上昇 (12.8)	販売単価の低下、 上昇難 (8.8)	大企業の進出による 競争の激化 (5.6)
機械器具	需要の停滞 (24.3)	従業員の確保難 (15.0)	仕入単価の上昇 (12.7)	大企業の進出による 競争の激化 (8.7)	販売単価の低下、 上昇難 (7.5)
家具・建具・じゅう器等	需要の停滞 (43.6)	仕入単価の上昇 (18.2)	大企業の進出による 競争の激化 (5.5)	メーカーの進出による 競争の激化 (5.5)	小売業の進出による 競争の激化 (5.5)
その他の卸売業	需要の停滞 (30.7)	仕入単価の上昇 (13.5)	従業員の確保難 (8.4)	販売単価の低下、 上昇難 (7.4)	大企業の進出による 競争の激化 (7.0)
卸売業計	需要の停滞 (26.4)	仕入単価の上昇 (12.6)	従業員の確保難 (11.9)	販売単価の低下、 上昇難 (8.3)	大企業の進出による 競争の激化 (7.6)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第14-(5)表 今期の動向(卸売業)

上段：D I

下段：不変・収支トントン企業の割合

項目 企業特性		業 況			売 上 額		経 常 利 益		資 金 繰 り	
		今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)
輸入割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	▲20.8 50.0	▲14.6 58.6	▲4.6 62.3	▲3.7 32.9	▲4.2 34.6	12.2 51.2	▲12.2 58.6	▲17.1 70.7	▲14.8 71.6
	国産商品中心型 (50%未満)	▲29.7 47.5	▲20.1 55.1	▲15.1 56.4	▲19.5 40.5	▲14.1 35.5	1.7 53.3	▲22.4 54.8	▲10.1 79.5	▲8.5 80.1
輸出割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	▲18.5 51.9	▲11.1 59.3	▲24.1 56.0	▲7.4 40.8	▲30.4 44.5	18.5 59.3	▲18.5 59.3	▲11.1 81.5	▲13.0 77.8
	内需商品中心型 (50%未満)	▲29.3 47.7	▲19.9 55.3	▲14.0 56.8	▲18.5 39.9	▲12.9 35.3	2.1 53.1	▲21.8 55.0	▲10.6 78.8	▲8.7 79.5
主要仕入先別	大メーカー	▲23.1 50.3	▲13.2 57.6	▲9.6 61.1	▲11.6 39.4	▲8.7 35.8	19.5 51.1	▲16.0 55.4	▲6.8 87.6	▲5.1 85.2
	中小メーカー	▲33.5 46.7	▲24.5 53.9	▲17.8 54.0	▲23.5 41.5	▲13.9 35.0	▲6.5 54.3	▲26.9 53.9	▲12.9 73.1	▲10.5 75.3
	卸売業者	▲30.5 46.3	▲22.3 53.7	▲20.0 55.8	▲23.2 38.6	▲22.6 36.4	▲7.3 54.3	▲22.4 53.0	▲13.6 78.0	▲13.8 77.5
	その他	▲32.8 46.8	▲21.3 55.1	▲12.7 55.8	▲19.2 40.8	▲17.0 29.9	▲1.5 57.5	▲23.0 60.0	▲8.6 77.4	▲5.7 79.2
主要販売先別	メーカー	▲15.1 55.7	▲8.6 56.8	▲9.9 63.5	▲3.2 38.4	▲14.4 38.0	18.9 54.1	▲14.6 58.4	▲10.8 81.6	▲7.9 82.7
	小売業者	▲35.0 45.8	▲23.3 55.1	▲17.3 56.2	▲24.5 39.5	▲15.5 32.8	▲3.1 53.3	▲26.8 53.4	▲11.3 78.3	▲10.3 78.3
	その他	▲26.1 47.3	▲20.1 54.1	▲13.3 53.6	▲17.1 42.9	▲12.0 38.1	3.3 54.3	▲15.9 56.1	▲9.0 79.4	▲7.4 79.5
保管機能別	有	▲30.3 47.1	▲20.4 55.0	▲15.2 56.7	▲18.7 40.3	▲13.9 34.5	2.8 53.6	▲22.8 54.4	▲10.8 79.6	▲9.1 80.0
	無	▲25.9 50.7	▲19.1 55.7	▲14.4 57.1	▲21.5 39.5	▲15.3 37.2	▲1.6 53.8	▲19.4 56.8	▲10.0 77.0	▲10.5 76.1

項目 企業特性		新 規 設 備 投 資								
		実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
	土地 (%)		店舗 (%)	倉庫 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯 施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)	
輸入割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	20.5	0.0	18.8	6.2	31.2	6.2	43.8	0.0	18.8
	国産商品中心型 (50%未満)	18.3	5.7	10.2	11.9	42.0	17.6	39.8	2.3	8.0
輸出割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	12.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	内需商品中心型 (50%未満)	18.6	5.3	11.1	11.6	41.3	16.4	40.2	2.1	9.0
主要仕入先別	大メーカー	23.6	6.1	12.2	9.8	51.2	13.4	40.2	1.2	4.9
	中小メーカー	16.5	6.0	9.0	13.4	35.8	19.4	41.8	1.5	11.9
	卸売業者	13.9	0.0	15.6	9.4	28.1	18.8	50.0	9.4	6.2
	その他	20.2	3.8	7.7	11.5	42.3	19.2	26.9	0.0	11.5
主要販売先別	メーカー	23.2	4.8	11.9	7.1	45.2	16.7	35.7	4.8	11.9
	小売業者	18.7	4.9	9.8	10.6	36.6	19.5	43.1	0.8	8.9
	その他	15.4	4.8	14.3	16.7	52.4	9.5	38.1	4.8	2.4
保管機能別	有	19.3	4.5	10.7	11.9	39.5	16.9	43.5	2.8	9.0
	無	15.3	6.7	13.3	6.7	53.3	16.7	23.3	0.0	3.3

(注) 設備投資については、実施企業割合

第14-(6)表 今期の動向(卸売業)

項目		直面している経営上の問題点				
		1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
企業特性	輸入商品中心型 (50%以上)	需要の停滞 (17.1)	仕入単価の上昇 (11.4)	商品在庫の過剰 (10.0)	メーカーの進出による 競争の激化 (8.6)	販売単価の低下、 上昇難 (8.6)
	国産商品中心型 (50%未満)	需要の停滞 (27.5)	仕入単価の上昇 (12.4)	従業員の確保難 (11.8)	大企業の進出による 競争の激化 (7.9)	販売単価の低下、 上昇難 (7.9)
輸出割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	大企業の進出による 競争の激化 (14.3)	仕入単価の上昇 (14.3)	メーカーの進出による 競争の激化 (9.5)	人件費の増加 (9.5)	人件費以外の経費の 増加 (9.5)
	内需商品中心型 (50%未満)	需要の停滞 (27.2)	仕入単価の上昇 (12.3)	従業員の確保難 (11.8)	販売単価の低下、 上昇難 (8.1)	大企業の進出による 競争の激化 (7.6)
主要仕入先別	大メーカー	需要の停滞 (19.7)	従業員の確保難 (15.1)	仕入単価の上昇 (11.7)	大企業の進出による 競争の激化 (8.9)	販売単価の低下、 上昇難 (6.8)
	中小メーカー	需要の停滞 (29.8)	仕入単価の上昇 (14.2)	従業員の確保難 (10.9)	大企業の進出による 競争の激化 (7.7)	販売単価の低下、 上昇難 (6.0)
	卸売業者	需要の停滞 (28.4)	仕入単価の上昇 (10.7)	販売単価の低下、 上昇難 (10.2)	従業員の確保難 (10.2)	大企業の進出による 競争の激化 (7.4)
	その他	需要の停滞 (31.3)	販売単価の低下、 上昇難 (16.5)	仕入単価の上昇 (13.9)	従業員の確保難 (9.6)	人件費の増加 (5.2)
主要販売先別	メーカー	需要の停滞 (23.9)	従業員の確保難 (17.8)	仕入単価の上昇 (16.6)	販売単価の低下、 上昇難 (9.8)	人件費の増加 (6.1)
	小売業者	需要の停滞 (26.2)	仕入単価の上昇 (11.5)	従業員の確保難 (10.4)	大企業の進出による 競争の激化 (9.1)	販売単価の低下、 上昇難 (7.6)
	その他	需要の停滞 (28.7)	仕入単価の上昇 (12.7)	従業員の確保難 (12.0)	販売単価の低下、 上昇難 (9.2)	大企業の進出による 競争の激化 (6.8)
保管機能別	有	需要の停滞 (26.6)	仕入単価の上昇 (12.8)	従業員の確保難 (12.4)	大企業の進出による 競争の激化 (7.6)	販売単価の低下、 上昇難 (7.6)
	無	需要の停滞 (25.9)	販売単価の低下、 上昇難 (12.1)	仕入単価の上昇 (12.1)	従業員の確保難 (9.8)	大企業の進出による 競争の激化 (8.0)

第14-(7)表 来期の見通し（卸売業）

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向	3 在庫の動向		4 価格の動向		5 経常利益の動向
	業況		売上額	商品在庫数	商品仕入量	商品仕入価	売上単価	経常利益
	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 当季比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比	（上昇↑低下↓） 前年同期比	（上昇↑低下↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前年同期比
繊維品・衣服・身の回り品	▲16.6 56.4	▲9.7 60.7	▲11.9 53.1	▲15.7 54.1	▲19.5 51.5	32.7 58.5	1.9 76.9	▲16.9 63.1
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲12.4 62.8	▲4.1 59.9	▲15.0 51.6	▲14.9 66.9	▲14.6 57.8	34.4 48.4	8.9 60.7	▲16.4 60.4
医薬品・化粧品・化学製品	▲5.3 66.7	▲11.3 66.6	▲6.8 52.6	▲8.4 74.6	▲1.7 61.1	37.3 55.9	6.7 76.7	▲8.3 71.7
鉱物・金属材料・建築材料	▲5.5 67.7	▲8.6 63.3	▲12.7 51.5	▲8.4 80.8	▲11.2 66.4	48.1 42.9	20.5 59.9	▲12.5 63.7
機械器具	▲12.9 65.5	▲15.4 63.4	▲9.4 49.2	▲7.8 72.4	▲3.7 65.3	34.2 62.6	9.9 68.3	▲19.2 62.2
家具・建具・じゅう器等	▲15.1 58.5	▲13.5 66.0	▲6.9 51.7	▲8.7 70.7	▲13.8 51.8	55.2 41.4	0.0 65.0	▲22.4 67.2
その他の卸売業	▲16.8 58.0	▲14.3 56.2	▲15.4 53.0	▲17.1 62.7	▲20.2 54.4	39.0 49.6	10.6 65.4	▲22.5 55.9
卸売業計	▲13.0 62.0	▲10.4 60.9	▲12.5 51.7	▲12.8 67.4	▲13.4 58.4	37.9 51.9	9.2 66.2	▲17.7 61.5

項目 業種	6 金融の動向					7 雇用の動向	
	資金繰り	受取手形期間	長期資金借入難度	短期資金借入難度	借入金金利	従業員数	外部人材
	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（長期化↑短期化↓） 当季比・季調済	（容易↑困難↓） 当季比・季調済	（容易↑困難↓） 当季比・季調済	（上昇↑低下↓） 当季比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比
繊維品・衣服・身の回り品	▲7.6 77.2	▲1.1 96.1	▲3.9 81.2	0.1 82.1	▲2.0 94.9	▲8.5 78.5	▲0.8 91.0
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲8.2 82.2	▲0.6 99.0	0.1 85.6	3.3 86.5	2.4 92.8	▲2.9 82.9	0.9 89.1
医薬品・化粧品・化学製品	0.0 79.6	▲0.6 96.0	4.1 86.6	8.7 86.6	▲3.1 96.2	0.0 89.4	2.2 93.2
鉱物・金属材料・建築材料	▲4.6 84.8	▲0.7 97.5	3.8 89.3	6.8 90.0	▲2.0 93.3	12.2 78.8	3.0 95.0
機械器具	▲7.3 85.5	0.8 98.8	1.5 86.5	2.6 90.2	0.5 93.7	1.6 88.0	▲4.0 92.0
家具・建具・じゅう器等	▲8.8 77.2	1.0 100.0	0.6 87.4	0.6 91.4	0.9 95.8	▲5.4 80.0	4.9 95.1
その他の卸売業	▲12.0 76.8	▲1.7 97.8	▲2.0 85.7	0.0 86.9	0.7 93.3	2.7 84.3	▲1.8 91.0
卸売業計	▲7.9 80.9	▲0.7 97.9	▲0.4 85.7	2.4 87.3	0.0 93.7	0.1 83.1	▲0.3 91.5

第14－(8)表 来期の見通し(卸売業)

業 種 項 目	8 新 規 設 備 投 資 の 動 向								
	計 画 企 業 (%)	投 資 内 容 (計 画 企 業 に 占 め る 割 合)							
		土 地 (%)	店 舗 (%)	倉 庫 (%)	車 両 ・ 運 搬 具 (%)	付 帯 施 設 (%)	O A 機 器 (%)	福 利 厚 生 施 設 (%)	そ の 他 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	20.4	6.2	15.6	21.9	25.0	15.6	50.0	6.2	9.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	25.8	5.5	19.2	11.0	26.0	12.3	46.6	0.0	13.7
医薬品・化粧品・化学製品	28.3	5.9	23.5	17.6	41.2	11.8	35.3	0.0	0.0
鉱物・金属材料・建築材料	30.2	5.1	33.3	20.5	30.8	20.5	43.6	0.0	12.8
機 械 器 具	25.7	10.4	4.2	10.4	39.6	8.3	64.6	4.2	8.3
家具・建具・じゅう器等	22.8	0.0	23.1	15.4	23.1	23.1	38.5	0.0	7.7
そ の 他 の 卸 売 業	17.4	10.0	5.0	12.5	40.0	15.0	47.5	2.5	5.0
卸 売 業 計	23.8	6.9	16.4	14.5	32.1	14.1	48.9	1.9	9.5

(注) 設備投資については、計画企業割合

第14-(9)表 来期の見通し(卸売業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項 目 企業特性		業 況		売上額	経常利益	資金繰り
		前年 同期比 (好転↑ 悪化↓)	当期比・ 季調済 (好転↑ 悪化↓)	前年 同期比 (増加↑ 減少↓)	前年 同期比 (好転↑ 悪化↓)	前年 同期比 (好転↑ 悪化↓)
輸入 割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	▲ 6.1 64.7	8.7 69.2	▲ 1.2 54.8	▲ 9.7 68.3	▲ 7.4 75.4
	国産商品中心型 (50%未満)	▲ 13.2 62.2	▲ 11.4 60.3	▲ 13.0 51.8	▲ 18.1 61.9	▲ 7.4 81.2
輸出 割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	▲ 15.4 53.8	0.8 54.2	▲ 7.7 46.1	▲ 30.8 61.6	▲ 15.4 84.6
	内需商品中心型 (50%未満)	▲ 12.5 62.7	▲ 10.1 61.2	▲ 12.2 52.2	▲ 17.1 62.5	▲ 7.2 80.8
主要仕入 先別	大メーカー	▲ 9.2 65.0	▲ 9.9 64.1	▲ 7.3 50.7	▲ 15.3 61.7	▲ 5.2 85.2
	中小メーカー	▲ 16.7 61.7	▲ 11.8 59.9	▲ 18.3 51.7	▲ 19.1 62.5	▲ 8.0 77.0
	卸売業者	▲ 13.9 58.5	▲ 8.9 59.7	▲ 10.5 52.3	▲ 20.5 58.3	▲ 12.7 79.7
	その他	▲ 10.6 59.8	▲ 9.0 57.4	▲ 11.8 53.6	▲ 14.2 63.8	▲ 6.5 83.9
主要販売 先別	メーカー	▲ 2.2 61.6	▲ 8.1 61.9	▲ 2.7 50.5	▲ 8.1 64.7	▲ 1.6 81.0
	小売業者	▲ 15.0 62.8	▲ 9.5 62.1	▲ 14.1 53.3	▲ 19.8 61.6	▲ 9.4 81.0
	その他	▲ 15.3 60.1	▲ 14.0 57.4	▲ 15.4 48.8	▲ 18.4 59.2	▲ 8.7 80.5
保管機能 別	有	▲ 14.2 61.8	▲ 10.6 61.4	▲ 13.0 51.2	▲ 18.0 61.2	▲ 7.3 81.5
	無	▲ 7.5 62.3	▲ 9.1 58.2	▲ 10.2 54.0	▲ 15.7 63.1	▲ 11.2 77.6

項 目 企業特性		計画企業 (%)	新 規 設 備 投 資 投資内容(計画企業に占める割合)							
			土地 (%)	店舗 (%)	倉庫 (%)	車両・ 搬具 (%)	付帯施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
輸入 割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	18.2	7.1	14.3	0.0	35.7	7.1	57.1	0.0	21.4
	国産商品中心型 (50%未満)	23.8	7.0	16.2	15.4	31.6	13.6	48.2	1.8	9.2
輸出 割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	28.0	14.3	42.9	14.3	42.9	14.3	28.6	0.0	0.0
	内需商品中心型 (50%未満)	23.2	6.8	15.3	14.5	31.5	13.2	49.4	1.7	10.2
主要仕入 先別	大メーカー	29.1	3.0	18.0	15.0	38.0	14.0	52.0	1.0	10.0
	中小メーカー	22.3	13.3	14.4	16.7	23.3	11.1	51.1	4.4	8.9
	卸売業者	18.0	2.4	22.0	12.2	36.6	19.5	51.2	0.0	2.4
	その他	24.4	6.5	9.7	9.7	32.3	16.1	29.0	0.0	19.4
主要販売 先別	メーカー	30.0	7.4	5.6	14.8	38.9	13.0	44.4	1.9	9.3
	小売業者	24.2	5.7	17.1	15.8	25.3	13.9	51.9	1.9	10.1
	その他	18.5	10.0	26.0	10.0	46.0	16.0	44.0	2.0	8.0
保管機能 別	有	24.6	5.4	17.0	14.8	32.3	13.9	50.2	2.2	8.1
	無	20.0	15.4	12.8	12.8	30.8	15.4	41.0	0.0	17.9

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑮業種別の動向（小売業）
第15－（1）表 今期の動向（小売業）

上段：D I
下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向				3 在庫の動向		
	業況			売上額		客数		商品在庫数量		商品仕入額
	今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (過剰↑不足↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)
各種商品	▲40.4	▲31.6	▲28.1	▲33.6	▲26.2	▲35.4	▲34.0	14.9	▲18.6	▲11.5
	45.6	50.8	54.2	31.0	27.7	39.8	31.9	76.3	58.4	44.3
織物・衣服・身の回り品	▲49.3	▲40.1	▲27.8	▲41.6	▲23.2	▲46.5	▲30.1	16.3	▲24.0	▲29.8
	39.3	47.1	50.5	33.4	32.2	35.3	35.0	65.5	55.4	44.0
飲料食品 (コンビニエンスストア除く)	▲40.7	▲33.6	▲24.8	▲35.9	▲23.0	▲38.4	▲27.2	3.6	▲23.9	▲7.5
	47.9	52.6	55.3	37.9	33.6	38.8	37.3	83.2	63.7	45.7
コンビニエンスストア	▲27.2	▲23.2	▲15.5	▲2.8	▲4.6	▲12.6	▲13.8	14.3	▲11.3	▲1.4
	38.6	45.0	40.3	29.6	23.9	33.8	30.0	82.9	57.7	47.8
機械器具	▲33.4	▲25.9	▲16.6	▲21.1	▲12.9	▲24.5	▲15.7	7.7	▲15.3	▲9.0
	52.6	57.3	57.4	41.7	35.7	52.7	51.7	77.7	66.7	50.0
その他の小売業	▲39.0	▲29.1	▲24.5	▲32.1	▲21.3	▲38.2	▲27.3	14.0	▲17.1	▲12.7
	46.4	54.7	57.5	37.9	36.8	42.8	46.4	71.6	66.5	45.7
小売業計	▲40.7	▲32.2	▲24.0	▲33.6	▲21.0	▲37.9	▲26.4	10.2	▲20.5	▲13.3
	46.1	52.6	55.1	37.2	34.3	40.9	41.1	75.6	63.3	45.9

項目 業種	4 価格の動向			5 経常利益の動向	
	商品仕入単価	客単価		経常利益	
	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前期比・季調済 (上昇↑低下↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)
各種商品	18.4	▲21.9	▲19.6	▲21.1	▲34.2
	51.8	53.5	48.7	59.7	50.0
織物・衣服・身の回り品	6.6	▲26.7	▲19.6	▲25.2	▲39.5
	64.4	55.5	50.9	53.4	47.5
飲料食品 (コンビニエンスストア除く)	31.1	▲28.8	▲22.2	▲16.5	▲32.6
	49.5	59.2	54.0	58.1	53.4
コンビニエンスストア	11.4	9.9	8.6	0.0	▲31.3
	77.2	42.3	41.4	51.4	42.9
機械器具	13.1	▲17.7	▲10.4	▲6.0	▲24.3
	66.3	60.9	58.8	55.4	58.9
その他の小売業	18.5	▲22.7	▲17.5	▲14.7	▲28.9
	57.5	55.5	56.4	55.7	54.7
小売業計	20.1	▲24.5	▲17.9	▲16.2	▲31.7
	56.9	57.1	54.5	56.2	53.1

第15-(2)表 今期の動向 (小売業)

上段：D I

下段：不変・適正企業の割合

項目 業種	6 金融の動向					7 雇用の動向		
	資金繰り		長期 借入 資金 難	短期 借入 資金 難	借入金 利	従業員数		外部 人材
	前年 同期 比	前期 比・ 季調 済 (好転 ↓ 悪化)	前期 比・ 季調 済 (容易 ↑ 困難)	前期 比・ 季調 済 (容易 ↑ 困難)	前期 比・ 季調 済 (上昇 ↓ 低下)	今期 の水 準 (過剰 ↑ 不足)	前年 同期 比 (増加 ↑ 減少)	前年 同期 比 (増加 ↑ 減少)
各種商品	▲23.2	▲23.6	▲7.1	▲10.3	▲6.5	▲18.1	▲14.6	▲8.5
	71.4	68.7	83.7	85.1	89.0	72.3	73.8	85.7
織物・衣服・身の回り品	▲28.6	▲21.5	▲10.7	▲7.2	▲3.7	▲8.4	▲6.0	▲3.1
	63.4	64.6	79.5	82.7	90.8	85.2	88.0	95.1
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	▲22.7	▲18.0	▲9.1	▲6.6	▲0.7	▲10.9	▲5.5	▲3.7
	69.9	69.6	82.5	84.5	92.4	81.9	87.1	95.5
コンビニエンスストア	▲22.6	▲12.7	▲14.5	▲15.5	0.3	▲48.6	▲28.1	8.3
	66.2	65.7	82.0	84.9	96.4	48.6	49.3	80.5
機械器具	▲14.3	▲12.1	▲0.6	1.6	▲2.9	▲16.7	▲2.9	▲0.9
	75.9	76.7	86.1	88.4	91.9	77.9	85.7	90.7
その他の小売業	▲22.3	▲17.4	▲8.7	▲7.3	▲1.2	▲13.2	▲7.0	▲3.5
	71.9	72.5	82.4	84.3	91.9	79.4	85.8	94.3
小売業計	▲22.8	▲17.8	▲8.0	▲5.9	▲1.8	▲12.7	▲6.4	▲3.1
	70.0	70.4	82.3	84.6	91.9	80.3	85.6	93.9

項目 業種	8 新規設備投資の動向								
	実施 企業	投資内容 (実施企業に占める割合)							
		土 地	店 舗	販 売 設 備	車 運 搬 ・ 具	付 帯 施 設	O A 機 器	福 施 厚 生 設	そ の 他
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
各種商品	16.1	0.0	11.1	33.3	22.2	16.7	16.7	0.0	11.1
織物・衣服・身の回り品	4.4	0.0	8.8	23.5	14.7	20.6	44.1	2.9	11.8
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	10.5	4.4	16.2	29.4	24.4	16.2	26.9	0.6	9.4
コンビニエンスストア	4.3	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
機械器具	9.9	8.9	6.7	6.7	40.0	15.6	28.9	2.2	8.9
その他の小売業	10.9	5.1	19.1	20.4	31.2	17.2	31.2	0.6	7.6
小売業計	9.6	4.6	15.8	23.3	27.8	16.8	29.5	1.0	8.9

(注) 設備投資については、実施企業割合

第15－(3)表 今期の動向(小売業)

業種 項目	9 経 営 上 の 問 題 点				
	直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
各 種 商 品	購買力の他地域への 流出 (21.3)	消費者ニーズの変化へ の対応 (16.7)	需要の停滞 (11.1)	大中型店の進出による 競争の激化 (10.2)	従業員の確保難 (9.3)
織物・衣服・身の回り品	需要の停滞 (24.0)	消費者ニーズの変化へ の対応 (20.8)	購買力の他地域への 流出 (16.8)	大中型店の進出による 競争の激化 (12.3)	販売単価の低下、 上昇難 (5.5)
飲 食 料 品 (コンビニエンスストア除く)	大中型店の進出による 競争の激化 (19.3)	購買力の他地域への 流出 (16.1)	消費者ニーズの変化へ の対応 (12.9)	需要の停滞 (12.2)	仕入単価の上昇 (11.2)
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	従業員の確保難 (30.4)	人件費の増加 (21.7)	同業店の進出 (14.5)	販売単価の低下、 上昇難 (7.2)	大中型店の進出による 競争の激化 (5.8)
機 械 器 具	消費者ニーズの変化へ の対応 (18.2)	大中型店の進出による 競争の激化 (17.9)	需要の停滞 (13.7)	従業員の確保難 (11.1)	購買力の他地域への 流出 (10.6)
そ の 他 の 小 売 業	消費者ニーズの変化へ の対応 (18.8)	需要の停滞 (18.5)	購買力の他地域への 流出 (14.2)	大中型店の進出による 競争の激化 (13.7)	同業店の進出 (5.8)
小 売 業 計	消費者ニーズの変化へ の対応 (16.8)	需要の停滞 (16.3)	大中型店の進出による 競争の激化 (15.6)	購買力の他地域への 流出 (15.0)	仕入単価の上昇 (6.4)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第15-(4)表 今期の動向(小売業)

上段：D I

下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目		業 況			売 上 額		経 常 利 益		資 金 繰 り	
		今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)
売場面積別	100 m ² 未満	▲41.4 45.8	▲33.3 52.7	▲25.4 54.7	▲33.7 37.5	▲21.9 34.2	▲17.8 56.4	▲32.5 53.1	▲23.8 69.2	▲18.5 69.6
	100～300 m ² 未満	▲41.4 44.8	▲30.6 51.0	▲22.0 53.8	▲33.5 37.3	▲16.9 35.5	▲16.5 54.9	▲31.9 53.1	▲22.7 69.1	▲17.6 69.3
	300～500 m ² 未満	▲39.1 51.5	▲30.4 59.2	▲20.6 63.1	▲33.0 39.2	▲20.4 34.4	▲9.9 54.7	▲26.8 55.6	▲18.7 77.1	▲14.8 77.8
	500～1,500 m ² 未満	▲33.5 52.3	▲29.7 54.1	▲20.8 64.8	▲36.0 30.2	▲27.3 32.9	0.6 64.2	▲27.2 52.0	▲13.3 78.5	▲12.3 80.1
	1,500 m ² 以上	▲16.3 51.1	▲9.6 47.6	▲12.5 42.5	▲16.6 31.0	▲17.6 23.3	18.7 39.5	▲11.7 46.5	▲7.0 79.0	▲13.7 74.4
チェーン加盟別	加 盟	▲29.5 50.7	▲28.0 54.0	▲21.4 56.0	▲22.7 34.5	▲11.8 33.6	▲9.9 56.3	▲25.7 52.5	▲18.4 72.4	▲14.2 72.3
	非 加 盟	▲42.2 45.6	▲32.8 52.4	▲24.7 55.0	▲34.9 37.5	▲22.4 34.4	▲17.0 56.2	▲32.5 53.1	▲23.3 69.7	▲18.2 70.1

項目		新 規 設 備 投 資								
		実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
	土地 (%)		店舗 (%)	販 売 設 備 (%)	車 両・ 運 搬 具 (%)	付 帯 設 施 (%)	O A 機 器 (%)	福 利 厚 生 施 設 (%)	そ の 他 (%)	
売場面積別	100 m ² 未満	8.4	5.5	15.0	22.5	30.0	11.1	31.2	1.2	9.1
	100～300 m ² 未満	10.2	3.1	14.4	22.7	22.7	20.6	28.9	1.0	11.3
	300～500 m ² 未満	15.2	0.0	24.1	37.9	13.8	24.1	24.1	0.0	3.4
	500～1,500 m ² 未満	15.3	3.8	15.4	11.5	34.6	38.5	23.1	0.0	3.8
	1,500 m ² 以上	28.6	8.3	25.0	33.3	41.7	41.7	25.0	0.0	8.3
チェーン加盟別	加 盟	12.0	1.7	16.7	10.0	28.3	18.3	36.7	0.0	3.3
	非 加 盟	9.2	5.0	15.7	25.5	27.7	16.5	28.3	1.1	9.8

(注) 設備投資については、実施企業割合

第15－(5)表 今期の動向（小売業）

項目		直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
企業特性		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
売 場 面 積 別	100 m ² 未 満	消費者ニーズの変化への対応 (17.0)	需要の停滞 (16.6)	大中型店の進出による競争の激化 (16.3)	購買力の他地域への流出 (15.1)	仕入単価の上昇 (6.9)
	100～300 m ² 未 満	需要の停滞 (16.2)	消費者ニーズの変化への対応 (16.1)	購買力の他地域への流出 (15.6)	大中型店の進出による競争の激化 (14.7)	従業員の確保難 (6.0)
	300～500 m ² 未 満	消費者ニーズの変化への対応 (19.0)	購買力の他地域への流出 (15.3)	需要の停滞 (15.3)	従業員の確保難 (11.1)	大中型店の進出による競争の激化 (10.6)
	500～1,500 m ² 未 満	需要の停滞 (17.0)	消費者ニーズの変化への対応 (14.5)	大中型店の進出による競争の激化 (13.3)	従業員の確保難 (12.1)	購買力の他地域への流出 (10.3)
	1,500 m ² 以 上	大中型店の進出による競争の激化 (20.9)	従業員の確保難 (20.9)	消費者ニーズの変化への対応 (14.0)	同業店の進出 (9.3)	人件費以外の経費の増加 (7.0)
チェーン加盟別	加 盟	消費者ニーズの変化への対応 (15.5)	大中型店の進出による競争の激化 (14.1)	購買力の他地域への流出 (13.7)	従業員の確保難 (13.2)	需要の停滞 (10.1)
	非 加 盟	需要の停滞 (17.2)	消費者ニーズの変化への対応 (16.9)	大中型店の進出による競争の激化 (15.8)	購買力の他地域への流出 (15.1)	仕入単価の上昇 (6.6)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第15-(6)表 来期の見通し(小売業)

上段：D I
下段：不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向		3 在庫の動向		4 価格の動向	
	業況		売上額	客数	商品在庫量	商品仕入額	商品仕入価	客単価
	前年同期比 (好転↑↓悪化)	当季比・季調済 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (上昇↑↓低下)	前年同期比 (上昇↑↓低下)
各種商品	▲ 27.5 54.9	▲ 24.1 56.2	▲ 31.9 45.1	▲ 34.2 48.2	▲ 19.5 62.9	▲ 11.5 51.3	16.7 51.7	▲ 25.4 64.0
織物・衣服・身の回り品	▲ 33.0 55.2	▲ 22.5 56.2	▲ 33.1 45.9	▲ 33.6 47.4	▲ 25.9 59.1	▲ 28.3 53.7	6.2 65.4	▲ 26.3 61.3
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	▲ 30.3 55.3	▲ 24.4 53.7	▲ 30.7 44.3	▲ 32.6 45.0	▲ 21.1 66.7	▲ 4.2 50.2	31.8 50.8	▲ 26.5 59.9
コンビニエンスストア	▲ 15.8 50.0	▲ 10.3 54.6	▲ 9.8 36.6	▲ 15.9 43.5	▲ 8.4 71.8	9.9 59.1	15.8 70.0	1.4 58.6
機械器具	▲ 16.7 64.5	▲ 14.6 61.7	▲ 14.1 53.5	▲ 18.3 60.1	▲ 11.9 73.9	▲ 0.6 58.4	14.1 67.9	▲ 13.6 64.8
その他の小売業	▲ 24.9 59.9	▲ 20.7 58.3	▲ 30.1 48.3	▲ 32.2 50.2	▲ 17.9 69.1	▲ 12.3 52.9	17.4 59.8	▲ 23.1 61.5
小売業計	▲ 27.3 57.7	▲ 21.8 56.6	▲ 28.9 46.7	▲ 31.0 48.8	▲ 19.7 66.9	▲ 10.7 52.7	20.0 58.4	▲ 23.5 61.3

項目 業種	5 経常利益の動向	6 金融の動向				7 雇用の動向	
	経常利益	資金繰り	長期資金借入難	短期資金借入難	借入金	従業員数	外部人材
	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (好転↑↓悪化)	当季比・季調済 (容易↑↓困難)	当季比・季調済 (容易↑↓困難)	当季比・季調済 (上昇↑↓低下)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)
各種商品	▲ 35.1 52.7	▲ 23.0 70.0	▲ 9.4 84.2	▲ 9.7 86.9	▲ 1.9 92.1	▲ 15.6 72.8	▲ 11.5 85.7
織物・衣服・身の回り品	▲ 31.9 55.7	▲ 25.0 67.0	▲ 12.5 80.9	▲ 10.6 82.7	▲ 4.3 90.4	▲ 4.5 88.5	▲ 5.1 93.5
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	▲ 30.7 55.1	▲ 22.1 69.9	▲ 10.9 82.8	▲ 8.5 84.9	▲ 1.3 92.4	▲ 5.3 87.3	▲ 4.3 94.1
コンビニエンスストア	▲ 26.7 53.5	▲ 11.4 62.8	▲ 10.5 83.4	▲ 13.2 86.5	0.0 96.4	▲ 32.3 50.7	5.4 83.8
機械器具	▲ 20.8 63.2	▲ 11.1 80.9	▲ 1.6 87.8	0.0 88.9	▲ 3.6 92.0	▲ 0.7 86.9	▲ 1.6 90.8
その他の小売業	▲ 26.2 59.2	▲ 20.8 73.0	▲ 10.1 82.8	▲ 8.0 84.9	▲ 1.0 92.5	▲ 6.3 86.9	▲ 4.1 94.1
小売業計	▲ 28.5 57.3	▲ 20.9 71.5	▲ 9.8 83.1	▲ 7.8 85.0	▲ 1.9 92.1	▲ 5.8 86.4	▲ 4.0 93.2

第15－(7)表 来期の見通し(小売業)

項目 業種	8 設備投資の動向								
	計画企業 (%)	投資内容(計画企業に占める割合)							
		土地 (%)	店舗 (%)	販売設備 (%)	車両運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)
各種商品	14.3	0.0	25.0	43.8	12.5	37.5	25.0	6.2	12.5
織物・衣服・身の回り品	6.8	3.8	44.2	26.9	11.5	11.5	28.8	0.0	13.5
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	11.9	4.4	21.1	32.8	19.4	18.3	26.1	2.2	10.6
コンビニエンスストア	17.1	8.3	25.0	33.3	8.3	8.3	16.7	0.0	8.3
機械器具	12.1	5.5	30.9	20.0	29.1	12.7	21.8	9.1	9.1
その他の小売業	13.9	3.0	24.6	25.6	21.6	20.6	30.7	0.5	8.5
小売業計	11.8	3.9	26.1	28.4	20.0	18.3	27.4	2.1	9.9

(注) 設備投資については、計画企業割合

第15-(8)表 来期の見通し(小売業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 企業特性		業 況		売上額	経常利益	資金繰り
		前年同期比 (好転↑↓悪化)	当季比・季調済 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (好転↑↓悪化)
売場面積別	100 m ² 未 満	▲ 27.9 57.9	▲ 22.1 56.0	▲ 30.0 46.8	▲ 29.8 57.4	▲ 22.0 71.2
	100 ~ 300 m ² 未 満	▲ 26.5 55.5	▲ 22.2 56.7	▲ 25.1 46.7	▲ 25.9 55.7	▲ 19.7 69.1
	300 ~ 500 m ² 未 満	▲ 24.6 61.8	▲ 16.0 62.4	▲ 29.0 49.2	▲ 25.9 62.7	▲ 17.6 77.2
	500 ~ 1,500 m ² 未 満	▲ 25.6 62.8	▲ 26.4 61.4	▲ 31.2 46.8	▲ 24.3 59.5	▲ 11.7 80.1
	1,500 m ² 以 上	▲ 16.6 50.0	▲ 3.9 50.0	▲ 26.2 31.0	▲ 23.2 48.8	▲ 18.6 76.8
チェーン加盟別	加 盟	▲ 21.1 59.5	▲ 16.9 59.0	▲ 22.7 48.9	▲ 23.1 59.7	▲ 16.2 73.8
	非 加 盟	▲ 28.0 57.4	▲ 22.2 56.3	▲ 29.7 46.5	▲ 29.2 57.0	▲ 21.5 71.1

項目 企業特性		新 規 設 備 投 資 計画企業 (%)	新 規 設 備 投 資 投資内容(計画企業に占める割合)							
			土 地 (%)	店 舗 (%)	販 売 設 備 (%)	車 両・ 運 搬 具 (%)	付 帯 設 施 (%)	O A 機 器 (%)	福 利 厚 生 施 設 (%)	そ の 他 (%)
売場面積別	100 m ² 未 満	10.6	4.1	25.4	26.6	21.6	15.7	27.9	2.2	9.7
	100 ~ 300 m ² 未 満	12.9	4.9	28.5	29.3	13.0	17.1	27.6	2.4	14.6
	300 ~ 500 m ² 未 満	14.3	0.0	22.2	33.3	25.9	18.5	25.9	0.0	0.0
	500 ~ 1,500 m ² 未 満	18.0	3.3	20.0	33.3	30.0	40.0	26.7	3.3	3.3
	1,500 m ² 以 上	37.5	0.0	40.0	40.0	13.3	40.0	20.0	0.0	6.7
チェーン加盟別	加 盟	14.3	4.2	27.8	22.2	19.4	20.8	25.0	2.8	11.1
	非 加 盟	11.5	3.8	25.8	29.4	20.1	17.9	27.8	2.0	9.7

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑩業種別の動向（サービス業）
第16-（1）表 今期の動向（サービス業）

上段：D I
下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向				3 価格の動向		
	業況			売上（収入）額		利用客数		仕入単価 （材料等）	客単価	
	（良い↑悪い↓） 今期の水準	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前前期比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前前期比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前前期比・季調済	（上昇↑低下↓） 前年同期比	（上昇↑低下↓） 前年同期比	（上昇↑低下↓） 前前期比・季調済
飲食・宿泊業	▲30.2 51.8	▲24.2 56.6	▲15.4 58.5	▲20.6 40.8	▲10.2 38.1	▲20.9 40.3	▲11.2 38.9	51.3 44.5	▲8.2 70.0	▲6.3 68.7
対個人サービス業	▲26.4 56.6	▲21.5 61.3	▲14.6 63.3	▲22.1 46.9	▲15.1 44.4	▲25.9 49.9	▲17.8 49.8	24.4 66.2	▲11.8 72.2	▲8.6 73.8
対事業所サービス業	▲12.0 61.8	▲10.7 62.7	▲6.8 66.1	▲7.4 44.8	▲5.2 46.1	▲9.1 58.9	▲7.4 61.1	29.0 64.4	0.2 75.2	▲1.0 78.4
情報通信・広告業	0.0 58.6	6.3 60.3	2.2 66.4	1.5 43.1	1.7 46.3	6.4 56.8	▲1.7 63.0	17.6 76.0	1.6 78.8	▲0.6 82.7
サービス業計	▲23.1 56.3	▲18.5 60.1	▲12.5 62.7	▲17.4 44.4	▲10.9 43.0	▲19.3 49.1	▲12.9 49.4	33.4 59.4	▲7.5 72.5	▲6.0 73.7

項目 業種	4 経常利益の動向		5 金融の動向				6 雇用の動向			
	経常利益		資金繰り		長期資金 借入	短期資金 借入	借入金	従業員数		外部人材
	（黒字↑赤字↓） 今期の水準	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前前期比・季調済	（容易↑困難↓） 前前期比・季調済	（容易↑困難↓） 前前期比・季調済	（上昇↑低下↓） 前前期比・季調済	（過剰↑不足↓） 今期の水準	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比
飲食・宿泊業	▲8.1 56.1	▲29.5 52.7	▲20.2 70.6	▲14.4 70.1	▲11.6 79.3	▲9.6 81.6	▲1.0 93.2	▲26.0 69.4	▲11.9 76.7	▲1.4 87.8
対個人サービス業	▲3.2 60.2	▲24.4 60.4	▲15.6 75.4	▲12.2 74.9	▲5.6 82.4	▲4.6 83.9	▲2.2 93.2	▲15.7 77.3	▲4.4 84.2	▲1.9 92.3
対事業所サービス業	13.7 53.5	▲14.4 60.0	▲7.5 78.9	▲5.0 79.6	1.5 84.8	2.4 86.3	▲0.4 94.3	▲37.1 57.9	▲3.0 71.4	3.7 83.7
情報通信・広告業	16.8 58.8	0.6 60.0	▲0.6 78.8	▲1.2 79.8	0.8 81.2	2.3 84.9	▲2.8 92.8	▲35.4 61.0	1.2 71.2	5.4 79.8
サービス業計	▲0.1 57.5	▲22.5 57.9	▲14.5 74.9	▲10.8 74.7	▲5.5 81.9	▲4.1 83.8	▲1.6 93.4	▲24.6 69.8	▲6.1 78.3	0.2 88.0

第16-（2）表 今期の動向（サービス業）

項目 業種	7 新規設備投資の動向								
	実施企業 （%）	投資内容（実施企業に占める割合）							
		土地 （%）	建物 （%）	サービス 設備 （%）	車両・ 運搬具 （%）	付帯 施設 （%）	〇A 機器 （%）	福利厚生 施設 （%）	その他 （%）
飲食・宿泊業	12.4	2.3	23.7	36.5	17.4	29.2	14.6	2.7	14.6
対個人サービス業	11.3	6.7	19.7	32.0	23.9	13.7	25.0	3.2	14.1
対事業所サービス業	22.7	4.5	6.0	8.2	50.2	7.1	39.0	1.1	8.2
情報通信・広告業	23.9	2.5	6.3	16.5	20.3	15.2	59.5	3.8	8.9
サービス業計	14.6	4.5	15.2	24.3	30.2	15.8	29.9	2.5	11.9

（注）設備投資については、実施企業割合

第16-(3)表 今期の動向（サービス業）

項目 業種	8 経営上の問題点				
	直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
飲食・宿泊業	店舗施設の狭隘・老朽化 (14.8)	利用者ニーズの変化への対応 (14.1)	従業員の確保難 (14.0)	材料等仕入単価の上昇 (13.9)	需要の停滞 (13.3)
対個人サービス業	利用者ニーズの変化への対応 (22.7)	需要の停滞 (17.3)	従業員の確保難 (9.9)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.0)	新規参入業者の増加 (8.3)
対事業所サービス業	従業員の確保難 (26.1)	利用者ニーズの変化への対応 (15.7)	需要の停滞 (12.7)	人件費の増加 (9.9)	熟練従業員の確保難 (6.7)
情報通信・広告業	利用者ニーズの変化への対応 (27.8)	熟練従業員の確保難 (15.2)	従業員の確保難 (14.2)	需要の停滞 (11.3)	人件費の増加 (5.8)
サービス業計	利用者ニーズの変化への対応 (18.9)	需要の停滞 (14.8)	従業員の確保難 (14.7)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.1)	材料等仕入単価の上昇 (7.5)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第16-(4)表 今期の動向（サービス業）

上段：D I

下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目 企業特性	業況			売上（収入）額		経常利益		資金繰り		
	今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	
チェーン加盟別	加盟	▲ 16.3	▲ 15.2	▲ 10.5	▲ 9.4	▲ 6.6	2.9	▲ 19.3	▲ 12.1	▲ 8.2
	非加盟	52.5	58.6	63.8	40.2	42.9	51.1	53.9	76.5	76.3
チェーン加盟別	加盟	▲ 23.5	▲ 18.6	▲ 12.5	▲ 17.7	▲ 11.0	▲ 0.2	▲ 22.6	▲ 14.6	▲ 11.0
	非加盟	56.5	60.2	62.6	44.7	42.9	57.8	58.2	74.8	74.5

項目 企業特性	実施企業 (%)	新規設備投資								
		投資内容（実施企業に占める割合）								
		土地 (%)	建物 (%)	サービス 設備 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯 施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)	
チェーン加盟別	加盟	17.6	2.0	18.4	30.6	42.9	18.4	24.5	4.1	10.2
	非加盟	14.5	4.6	15.0	23.9	29.4	15.6	30.2	2.4	12.0

(注) 設備投資については、実施企業割合

第16-(5)表 今期の動向(サービス業)

項目		直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
		1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
企業特性						
チェーン加盟別	加 盟	従業員の確保難 (23.1)	利用者ニーズの変化への対応 (15.8)	需要の停滞 (13.1)	大企業の進出による競争の激化 (8.8)	人件費の増加 (6.9)
	非 加 盟	利用者ニーズの変化への対応 (19.1)	需要の停滞 (14.8)	従業員の確保難 (14.3)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.2)	材料等仕入単価の上昇 (7.6)

第16-(6)表 来期の見通し(サービス業)

上段: D I

下段: 不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向		3 価格の動向	
	業況		売上(収入)額	利用客数	仕入単価(材料等)	客単価
	前年同期比 (好転↓悪化)	当季比・季調済 (好転↓悪化)	前年同期比 (増加↓減少)	前年同期比 (増加↓減少)	前年同期比 (上昇↓低下)	前年同期比 (上昇↓低下)
飲食・宿泊業	▲19.9 63.7	▲16.1 61.4	▲14.6 53.4	▲15.8 52.4	43.8 51.4	▲7.6 72.6
対個人サービス業	▲16.4 66.2	▲12.5 62.0	▲17.2 54.6	▲20.1 56.5	21.8 68.6	▲11.0 73.4
対事業所サービス業	▲9.1 65.9	▲5.7 64.3	▲9.2 53.4	▲7.8 62.8	27.2 65.4	0.7 76.5
情報通信・広告業	8.4 65.8	9.6 61.6	9.8 49.4	5.2 65.4	17.2 77.0	3.1 77.7
サービス業計	▲14.5 65.3	▲10.8 62.3	▲13.2 53.6	▲15.0 57.0	29.5 62.9	▲6.9 73.9

項目 業種	4 経常利益の動向	5 金融の動向				6 雇用の動向	
	経常利益	資金繰り	長期資金借入 資金難	短期資金借入 資金難	借入金利	従業員数	外部人材
	前年同期比 (好転↓悪化)	前年同期比 (好転↓悪化)	当季比・季調済 (容易↓困難)	当季比・季調済 (容易↓困難)	当季比・季調済 (上昇↓低下)	前年同期比 (増加↓減少)	前年同期比 (増加↓減少)
飲食・宿泊業	▲25.6 59.0	▲16.6 73.4	▲11.6 80.6	▲10.1 82.8	▲1.7 93.0	▲8.6 80.8	▲1.6 89.6
対個人サービス業	▲18.6 64.6	▲13.6 76.0	▲6.5 83.6	▲5.2 85.3	▲2.1 92.8	▲2.5 86.9	▲1.9 92.5
対事業所サービス業	▲14.0 64.0	▲6.7 77.3	▲0.8 86.2	1.1 87.5	0.3 94.7	▲1.7 75.1	2.9 84.3
情報通信・広告業	2.4 63.6	▲0.6 80.0	1.5 85.8	1.0 87.2	▲3.1 92.9	8.6 76.8	5.3 84.5
サービス業計	▲18.6 62.6	▲12.3 75.7	▲6.3 83.3	▲4.8 85.2	▲1.7 93.3	▲3.6 81.8	▲0.1 89.1

第16-(7)表 来期の見通し(サービス業)

業種	7 新規設備投資の動向								
	項目	投資内容(計画企業に占める割合)							
		計画企業	土地	店舗	サービス設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
飲食・宿泊業	16.0	5.3	23.6	44.0	13.4	27.8	16.2	2.1	14.1
対個人サービス業	13.3	10.8	26.6	36.5	21.6	16.5	24.6	1.2	15.0
対事業所サービス業	23.6	5.8	10.5	8.0	56.2	10.1	42.4	3.3	7.6
情報通信・広告業	26.8	1.1	6.8	15.9	9.1	13.6	71.6	4.5	10.2
サービス業計	17.0	6.9	19.5	28.8	27.8	17.7	31.4	2.3	12.2

(注) 設備投資については、計画企業割合

第16-(8)表 来期の見通し(サービス業)

上段: DI

下段: 不変企業の割合

企業特性	項目	業況		売上(収入)額	経常利益	資本金	新規設備投資								
		(好転↑/悪化) 前年同期比	(好転↑/悪化) 当期比・季調済	(増加↑/減少) 前年同期比	(好転↑/悪化) 前年同期比	(好転↑/悪化) 前年同期比	計画企業	投資内容(計画企業に占める割合)							
								(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
チェーン別加盟	加盟	▲15.3 60.7	▲16.0 61.9	▲13.9 51.9	▲18.2 56.8	▲14.4 74.2	22.3	9.7	24.2	29.0	41.9	21.0	22.6	1.6	6.5
	非加盟	▲14.4 65.6	▲10.7 62.3	▲13.1 53.7	▲18.6 63.0	▲12.2 75.8	16.7	6.7	19.1	28.8	26.8	17.5	32.0	2.4	12.6

(注) 設備投資については、計画企業割合

付一（１）表 業況判断（前期比・季調済）

【業況】

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

期 産業・規模	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
全産業	▲23.9	▲12.1	▲13.8	▲10.9	▲21.0	▲11.6	▲14.6	▲10.2	▲22.0
	▲16.9	▲14.5	▲14.9	▲14.4	▲13.9	▲14.0	▲15.6	▲13.8	▲14.9
中規模	▲15.5	▲7.3	▲7.6	▲3.3	▲14.2	▲7.4	▲8.8	▲2.5	▲16.1
	▲9.2	▲6.8	▲9.1	▲8.5	▲8.0	▲7.1	▲9.9	▲7.7	▲9.8
小規模	▲26.2	▲13.4	▲15.5	▲13.0	▲22.9	▲12.8	▲16.1	▲12.3	▲23.6
	▲18.9	▲16.7	▲16.4	▲16.1	▲15.6	▲16.0	▲17.0	▲15.5	▲16.2
製造業	▲19.0	▲9.7	▲11.5	▲2.6	▲16.4	▲7.3	▲11.3	▲4.3	▲21.3
	▲12.7	▲10.9	▲11.0	▲8.2	▲10.1	▲8.5	▲10.5	▲10.2	▲14.5
小規模	▲21.6	▲11.9	▲13.3	▲4.9	▲18.2	▲8.7	▲12.9	▲6.4	▲22.5
	▲15.6	▲13.7	▲12.4	▲9.9	▲12.2	▲10.5	▲12.0	▲11.7	▲15.9
中規模	▲12.4	▲4.0	▲6.7	3.5	▲11.9	▲3.7	▲7.3	0.9	▲18.2
	▲5.3	▲3.7	▲7.2	▲3.5	▲4.7	▲3.5	▲6.9	▲6.6	▲10.9
非製造業	▲25.5	▲12.9	▲14.5	▲13.6	▲22.6	▲13.1	▲15.6	▲12.1	▲22.2
	▲18.2	▲15.7	▲16.1	▲16.5	▲15.3	▲15.9	▲17.2	▲15.0	▲15.0
小規模	▲27.5	▲13.9	▲16.1	▲15.4	▲24.3	▲14.0	▲17.1	▲14.0	▲24.0
	▲19.9	▲17.6	▲17.6	▲17.9	▲16.6	▲17.6	▲18.6	▲16.5	▲16.4
中規模	▲17.1	▲8.8	▲8.1	▲6.5	▲15.2	▲9.3	▲9.4	▲4.2	▲15.2
	▲11.3	▲8.3	▲10.1	▲10.8	▲9.4	▲8.9	▲11.1	▲8.4	▲9.4
建設業	▲11.7	▲8.4	▲5.5	▲3.2	▲7.5	▲5.5	▲4.5	0.0	▲7.1
	▲8.4	▲6.6	▲7.9	▲6.0	▲4.1	▲3.8	▲6.6	▲2.7	▲3.9
小規模	▲13.2	▲8.2	▲6.4	▲2.9	▲8.5	▲4.1	▲4.8	0.3	▲7.7
	▲9.4	▲7.1	▲8.2	▲6.0	▲4.6	▲3.3	▲6.3	▲2.7	▲3.8
中規模	▲3.6	▲9.8	▲0.6	▲5.0	▲1.8	▲12.9	▲2.7	▲2.4	▲3.1
	▲3.1	▲3.2	▲6.3	▲6.3	▲1.4	▲6.1	▲8.2	▲3.6	▲3.7
卸売業	▲22.5	▲12.0	▲12.3	▲7.0	▲20.1	▲10.9	▲11.6	▲2.7	▲22.4
	▲15.8	▲13.0	▲11.4	▲13.5	▲13.5	▲12.0	▲11.0	▲9.1	▲14.9
小規模	▲26.7	▲14.3	▲16.2	▲8.5	▲24.2	▲13.9	▲14.8	▲7.8	▲25.2
	▲19.5	▲16.8	▲14.3	▲15.0	▲17.2	▲16.5	▲13.3	▲14.1	▲17.5
中規模	▲18.8	▲9.9	▲8.9	▲5.7	▲16.2	▲8.1	▲8.8	1.7	▲20.0
	▲12.6	▲9.6	▲9.0	▲12.1	▲10.0	▲7.9	▲8.9	▲4.7	▲12.8
小売業	▲37.4	▲21.7	▲25.0	▲22.7	▲32.0	▲23.0	▲25.4	▲20.3	▲33.1
	▲28.1	▲25.6	▲26.4	▲26.8	▲22.6	▲26.7	▲26.7	▲24.3	▲24.0
小規模	▲38.9	▲22.0	▲25.7	▲23.6	▲33.2	▲23.3	▲26.1	▲22.1	▲34.8
	▲29.1	▲26.4	▲27.3	▲27.4	▲23.3	▲27.5	▲27.6	▲25.9	▲25.3
中規模	▲26.1	▲19.4	▲20.5	▲16.2	▲23.0	▲21.5	▲20.5	▲6.7	▲20.7
	▲20.6	▲19.0	▲20.2	▲22.3	▲17.6	▲21.3	▲20.1	▲12.7	▲15.7
サービス業	▲22.7	▲8.2	▲10.6	▲12.4	▲22.2	▲9.2	▲13.5	▲12.6	▲20.3
	▲15.4	▲12.2	▲12.5	▲13.8	▲14.8	▲13.5	▲15.4	▲14.1	▲12.5
小規模	▲24.4	▲9.6	▲12.2	▲14.8	▲24.0	▲10.7	▲15.2	▲14.2	▲21.9
	▲17.1	▲14.4	▲14.0	▲15.7	▲16.5	▲15.7	▲17.0	▲15.2	▲14.0
中規模	▲16.3	▲3.1	▲4.4	▲3.0	▲15.3	▲3.3	▲6.7	▲6.8	▲14.0
	▲9.1	▲3.9	▲7.3	▲6.5	▲8.1	▲4.8	▲9.1	▲10.0	▲6.5

付一（２）表 売上の動向（前期比・季調済）

【売上・完成工事・加工・収入額】

上段：前期比D I

下段：季節調整済D I

産業・規模	期	平成29年				平成30年				平成31年
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
全産業		▲29.6	▲9.3	▲11.4	▲4.1	▲28.4	▲8.4	▲12.4	▲3.2	▲28.6
		▲14.4	▲13.4	▲14.1	▲12.5	▲13.2	▲12.5	▲14.8	▲11.9	▲13.4
製造業		▲25.0	▲7.0	▲10.3	6.6	▲23.7	▲5.9	▲11.7	3.5	▲28.4
		▲10.7	▲9.3	▲10.2	▲5.4	▲9.4	▲8.3	▲11.1	▲9.1	▲13.8
小規模		▲27.4	▲8.0	▲11.8	2.5	▲25.9	▲7.3	▲14.2	0.1	▲28.9
		▲13.6	▲11.9	▲11.0	▲8.1	▲12.1	▲11.3	▲13.1	▲11.1	▲14.7
中規模		▲19.6	▲4.5	▲6.2	17.5	▲18.0	▲2.0	▲5.1	12.0	▲27.2
		▲3.9	▲2.1	▲9.0	2.1	▲2.2	0.1	▲5.8	▲4.4	▲11.6
非製造業		▲31.1	▲10.1	▲11.8	▲7.6	▲29.9	▲9.2	▲12.6	▲5.3	▲28.5
		▲15.7	▲14.7	▲15.3	▲14.8	▲14.5	▲13.8	▲16.0	▲12.7	▲13.2
小規模		▲33.1	▲10.4	▲13.8	▲10.1	▲31.7	▲9.4	▲14.3	▲7.9	▲30.1
		▲17.5	▲16.8	▲17.1	▲16.1	▲16.0	▲15.7	▲17.5	▲14.1	▲14.5
中規模		▲22.8	▲8.4	▲3.5	3.3	▲22.3	▲8.5	▲5.6	5.0	▲22.2
		▲8.3	▲5.9	▲8.1	▲9.1	▲7.9	▲6.2	▲9.8	▲7.2	▲7.8
建設業		▲12.5	▲15.3	▲3.8	0.7	▲11.5	▲9.0	▲5.0	3.6	▲8.4
		▲7.0	▲9.0	▲8.7	▲6.1	▲6.1	▲2.8	▲9.4	▲3.2	▲3.2
小規模		▲14.8	▲13.1	▲4.5	1.1	▲13.8	▲6.0	▲6.0	3.8	▲10.4
		▲7.2	▲9.0	▲9.0	▲6.0	▲6.2	▲2.1	▲9.9	▲3.3	▲3.1
中規模		0.6	▲27.6	0.2	▲1.5	1.8	▲24.9	0.6	2.1	2.6
		▲7.2	▲7.2	▲5.9	▲7.9	▲6.1	▲4.5	▲5.6	▲4.0	▲5.3
卸売業		▲33.5	▲6.9	▲9.6	2.4	▲32.4	▲8.8	▲7.9	6.7	▲34.8
		▲13.4	▲11.3	▲10.3	▲12.6	▲12.4	▲13.3	▲9.2	▲7.6	▲14.4
小規模		▲35.3	▲11.1	▲15.3	▲2.9	▲32.2	▲12.7	▲12.3	1.4	▲35.1
		▲18.7	▲16.4	▲14.1	▲15.3	▲15.8	▲18.0	▲12.0	▲10.3	▲18.2
中規模		▲32.0	▲3.0	▲4.3	7.3	▲32.7	▲5.3	▲4.0	11.5	▲34.6
		▲8.7	▲6.6	▲6.8	▲9.9	▲9.5	▲9.1	▲6.8	▲5.1	▲10.9
小売業		▲43.2	▲16.1	▲22.5	▲14.0	▲38.8	▲15.5	▲21.7	▲10.7	▲39.5
		▲23.9	▲23.5	▲24.8	▲23.6	▲19.5	▲22.7	▲23.6	▲20.5	▲21.0
小規模		▲44.8	▲16.5	▲23.6	▲15.6	▲40.7	▲16.1	▲22.8	▲12.8	▲41.2
		▲25.2	▲24.9	▲26.0	▲24.5	▲21.0	▲24.2	▲24.9	▲21.9	▲22.2
中規模		▲31.5	▲13.3	▲14.9	▲3.0	▲25.1	▲12.1	▲14.0	3.7	▲27.5
		▲15.6	▲14.2	▲15.1	▲17.8	▲9.2	▲13.1	▲13.9	▲10.3	▲12.9
サービス業		▲28.9	▲4.0	▲7.0	▲7.8	▲29.7	▲4.6	▲9.5	▲7.1	▲27.0
		▲13.5	▲10.7	▲11.5	▲12.1	▲14.2	▲11.5	▲14.0	▲11.5	▲10.9
小規模		▲30.8	▲4.2	▲9.0	▲11.0	▲31.5	▲4.8	▲10.8	▲9.8	▲28.6
		▲15.4	▲13.2	▲13.0	▲13.5	▲16.0	▲14.0	▲15.0	▲12.4	▲12.4
中規模		▲20.7	▲3.2	1.1	5.5	▲22.9	▲3.8	▲3.9	3.3	▲20.6
		▲5.2	▲1.5	▲4.9	▲5.8	▲7.3	▲2.8	▲9.5	▲7.8	▲4.9

付－（３）表 売上の動向（前期比・季調済）

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

【売上（加工）数量】

期 産業・規模	平成26年				平成27年				平成28年			
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
製造業	▲14.3	▲16.2	▲11.7	▲2.0	▲24.6	▲11.7	▲11.5	▲2.5	▲27.0	▲14.6	▲16.8	▲6.4
	▲1.4	▲19.1	▲11.4	▲12.3	▲12.1	▲14.2	▲11.1	▲12.9	▲14.8	▲16.7	▲16.4	▲17.0
	▲18.0	▲16.7	▲15.8	▲4.9	▲25.7	▲12.4	▲14.1	▲6.2	▲28.2	▲14.7	▲20.2	▲9.9
小規模	▲5.9	▲20.5	▲14.6	▲14.4	▲13.8	▲16.1	▲12.9	▲15.5	▲16.6	▲18.1	▲19.1	▲19.1
中規模	▲5.2	▲14.7	▲2.1	5.3	▲22.0	▲9.8	▲5.2	7.0	▲23.9	▲14.5	▲8.4	2.6
	8.4	▲14.2	▲3.5	▲7.7	▲8.4	▲8.7	▲6.6	▲6.6	▲10.2	▲12.9	▲9.7	▲11.7

期 産業・規模	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
製造業	▲24.6	▲8.2	▲11.4	3.4	▲22.8	▲6.8	▲12.5	0.9	▲28.0
	▲12.4	▲10.1	▲11.1	▲7.2	▲10.6	▲8.9	▲11.7	▲10.0	▲15.3
	▲26.3	▲8.8	▲12.6	▲1.0	▲24.2	▲8.8	▲15.4	▲2.0	▲28.8
小規模	▲14.9	▲12.0	▲11.7	▲10.1	▲12.8	▲12.2	▲14.3	▲11.3	▲16.8
中規模	▲20.3	▲6.5	▲8.0	14.7	▲18.9	▲1.8	▲5.1	8.7	▲25.6
	▲6.4	▲4.8	▲9.3	0.2	▲4.8	▲0.5	▲5.2	▲6.5	▲11.1

付－（４）表 売上の動向（前期比・季調済）

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

【客数】

期 産業・規模	平成26年				平成27年				平成28年			
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
小売業	▲40.8	▲33.4	▲33.5	▲27.7	▲45.4	▲23.7	▲25.3	▲21.3	▲45.8	▲25.9	▲28.6	▲24.3
	▲25.8	▲40.1	▲35.3	▲34.2	▲30.5	▲30.1	▲27.3	▲27.8	▲31.1	▲32.0	▲30.8	▲30.7
	▲43.4	▲33.2	▲35.1	▲29.0	▲47.0	▲24.6	▲26.9	▲23.0	▲47.1	▲26.0	▲29.4	▲25.8
小規模	▲28.2	▲40.5	▲36.9	▲35.1	▲31.9	▲31.7	▲28.8	▲29.1	▲32.2	▲32.7	▲31.5	▲31.9
中規模	▲22.1	▲33.0	▲20.9	▲18.1	▲33.5	▲17.3	▲12.7	▲7.8	▲34.9	▲25.3	▲22.5	▲13.3
	▲9.8	▲34.3	▲22.2	▲27.9	▲21.0	▲18.3	▲14.8	▲17.3	▲22.2	▲26.1	▲25.3	▲22.4

期 産業・規模	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
小売業	▲44.7	▲21.8	▲27.2	▲23.4	▲41.9	▲22.8	▲29.4	▲21.8	▲40.7
	▲30.0	▲27.8	▲29.6	▲29.8	▲27.1	▲28.8	▲31.6	▲28.2	▲26.4
	▲45.4	▲22.2	▲28.4	▲24.2	▲43.3	▲23.6	▲30.3	▲23.5	▲42.2
小規模	▲30.5	▲28.7	▲30.7	▲30.3	▲28.3	▲30.2	▲32.4	▲29.6	▲27.8
中規模	▲39.4	▲19.5	▲18.3	▲17.9	▲31.4	▲17.1	▲22.6	▲9.5	▲29.4
	▲26.6	▲20.1	▲21.6	▲26.8	▲18.5	▲17.9	▲25.6	▲18.5	▲16.3

付－（５）表 売上の動向（前期比・季調済）

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

【利用客数】

期 産業・規模	平成26年				平成27年				平成28年			
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
サービス業	▲29.5	▲12.5	▲15.0	▲15.6	▲28.0	▲8.0	▲10.4	▲10.7	▲28.6	▲12.2	▲12.8	▲15.4
	▲16.2	▲19.5	▲18.7	▲18.1	▲14.9	▲14.7	▲14.2	▲13.2	▲15.6	▲18.7	▲16.6	▲18.1
	▲32.2	▲13.0	▲17.0	▲19.0	▲30.1	▲8.2	▲12.4	▲13.5	▲30.3	▲12.1	▲14.9	▲18.1
小規模	▲19.0	▲21.5	▲20.3	▲20.3	▲17.0	▲16.5	▲15.9	▲14.8	▲17.2	▲20.2	▲18.5	▲19.6
中規模	▲20.6	▲10.7	▲7.6	▲2.2	▲19.8	▲7.2	▲2.5	▲0.2	▲22.0	▲12.4	▲4.2	▲4.5
	▲7.4	▲12.2	▲12.2	▲9.2	▲7.0	▲8.3	▲7.0	▲7.3	▲9.6	▲13.1	▲8.6	▲11.7

期 産業・規模	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
サービス業	▲29.6	▲6.6	▲10.4	▲11.2	▲29.1	▲7.2	▲12.3	▲11.6	▲26.6
	▲16.6	▲13.0	▲14.3	▲14.0	▲16.0	▲13.9	▲16.2	▲14.5	▲12.9
	▲31.7	▲6.9	▲12.0	▲13.9	▲31.0	▲7.9	▲13.9	▲13.7	▲28.1
小規模	▲18.5	▲14.9	▲15.7	▲15.5	▲17.7	▲16.1	▲17.7	▲15.5	▲14.2
中規模	▲21.2	▲5.2	▲4.1	0.2	▲21.2	▲4.4	▲5.6	▲3.0	▲20.4
	▲8.9	▲5.8	▲8.5	▲7.1	▲8.9	▲5.5	▲9.6	▲10.1	▲7.8

付一（6）表 価格の動向（前期比・季調済）

【売上（加工）単価・客単価】

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

期 産業・規模	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
全産業	▲17.1	▲ 7.7	▲ 8.8	▲ 5.4	▲13.2	▲ 5.4	▲ 7.3	▲ 3.4	▲12.7
	▲11.2	▲10.1	▲ 9.5	▲ 8.3	▲ 7.2	▲ 7.6	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 6.9
製造業	▲ 7.2	▲ 3.5	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 2.5	0.1	▲ 0.8	1.4	▲ 0.9
	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.9	0.2	0.8
小規模	▲ 7.4	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 0.1	▲ 1.2	0.4	▲ 1.8
	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 0.5	0.0
中規模	▲ 6.9	▲ 4.6	▲ 2.8	0.5	▲ 1.7	0.6	0.6	3.9	1.6
	▲ 5.3	▲ 4.0	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 0.2	1.4	0.5	1.9	3.1
非製造業	▲21.0	▲ 9.3	▲11.2	▲ 7.5	▲17.3	▲ 7.5	▲ 9.9	▲ 5.3	▲17.4
	▲13.5	▲12.4	▲12.1	▲11.1	▲ 9.7	▲10.4	▲10.7	▲ 9.2	▲10.0
小規模	▲23.4	▲10.6	▲13.4	▲10.0	▲20.0	▲ 9.4	▲12.6	▲ 7.6	▲19.5
	▲15.5	▲14.6	▲14.2	▲13.1	▲12.1	▲12.9	▲13.4	▲11.1	▲11.8
中規模	▲11.5	▲ 4.1	▲ 2.5	2.8	▲ 6.6	▲ 0.2	0.8	4.0	▲ 9.1
	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 3.2	▲ 2.0	0.0	▲ 1.0	0.2	▲ 0.9	▲ 2.9
卸売業	▲ 4.5	0.2	0.1	5.5	1.9	4.9	9.2	10.8	▲ 0.9
	▲ 1.1	▲ 1.1	0.6	2.9	5.4	4.0	9.8	8.0	2.8
小規模	▲ 9.1	▲ 2.4	▲ 4.4	1.5	▲ 1.8	1.3	3.0	7.2	▲ 2.6
	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 1.4	1.8	0.4	3.4	4.4	1.1
中規模	▲ 0.4	2.8	4.2	9.0	5.2	8.1	14.8	13.9	0.7
	2.7	1.4	4.8	6.6	8.4	7.5	15.4	11.1	4.2
小売業	▲31.5	▲16.8	▲18.7	▲11.5	▲26.2	▲15.1	▲17.9	▲ 8.9	▲28.5
	▲20.7	▲20.2	▲19.8	▲17.8	▲15.4	▲18.2	▲18.8	▲15.7	▲17.9
小規模	▲32.6	▲17.3	▲19.7	▲13.3	▲27.9	▲15.8	▲19.4	▲10.7	▲29.4
	▲21.8	▲21.2	▲20.9	▲19.0	▲17.1	▲19.4	▲20.4	▲16.8	▲19.0
中規模	▲24.0	▲14.0	▲11.5	1.1	▲14.3	▲ 9.6	▲ 7.9	3.7	▲22.0
	▲13.6	▲13.2	▲12.0	▲ 9.7	▲ 3.6	▲ 8.5	▲ 8.1	▲ 6.9	▲12.5
サービス業	▲16.0	▲ 5.3	▲ 7.5	▲ 6.8	▲14.1	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 5.7	▲12.1
	▲ 9.9	▲ 8.9	▲ 8.5	▲ 8.3	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 8.5	▲ 7.5	▲ 6.0
小規模	▲17.1	▲ 5.9	▲ 9.1	▲ 8.6	▲15.5	▲ 5.2	▲ 8.7	▲ 6.9	▲13.0
	▲11.2	▲10.1	▲ 9.9	▲ 9.5	▲ 9.6	▲ 9.1	▲ 9.5	▲ 8.2	▲ 7.0
中規模	▲11.5	▲ 3.0	▲ 1.5	0.3	▲ 8.8	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 8.2
	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 2.2

付一（7）表 資金繰りの動向（前期比・季調済）

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

【資金繰り】

期 産業・規模	平成29年				平成30年				平成31年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
全産業	▲16.9 ▲12.8	▲9.4 ▲11.5	▲10.8 ▲11.3	▲10.0 ▲11.5	▲15.9 ▲11.8	▲9.2 ▲11.3	▲11.3 ▲11.9	▲9.9 ▲11.4	▲15.3 ▲11.1
製造業	▲14.0 ▲11.3	▲8.7 ▲10.0	▲9.7 ▲9.4	▲5.8 ▲7.5	▲11.9 ▲9.2	▲7.2 ▲8.5	▲9.5 ▲9.2	▲7.2 ▲9.1	▲13.2 ▲10.2
小規模	▲16.9 ▲14.0	▲11.0 ▲12.6	▲11.2 ▲11.0	▲7.8 ▲9.3	▲13.4 ▲10.5	▲9.1 ▲10.5	▲11.7 ▲11.5	▲9.4 ▲11.2	▲16.1 ▲13.0
中規模	▲6.8 ▲4.4	▲2.6 ▲3.2	▲5.8 ▲5.4	▲0.9 ▲3.2	▲8.2 ▲5.7	▲2.2 ▲3.1	▲4.0 ▲3.2	▲1.5 ▲3.7	▲5.5 ▲3.0
非製造業	▲17.9 ▲13.5	▲9.7 ▲11.9	▲11.1 ▲12.0	▲11.3 ▲12.7	▲17.1 ▲12.6	▲9.8 ▲12.2	▲11.9 ▲12.8	▲10.8 ▲12.1	▲15.9 ▲11.3
小規模	▲20.0 ▲15.1	▲11.1 ▲13.6	▲12.7 ▲13.7	▲12.7 ▲14.1	▲19.0 ▲14.0	▲11.1 ▲13.7	▲13.4 ▲14.4	▲12.5 ▲13.8	▲17.5 ▲12.5
中規模	▲9.6 ▲6.8	▲3.8 ▲5.1	▲4.5 ▲5.0	▲5.6 ▲6.7	▲9.4 ▲6.5	▲4.5 ▲5.9	▲5.9 ▲6.4	▲3.3 ▲4.4	▲9.5 ▲6.2
建設業	▲9.5 ▲6.5	▲3.7 ▲5.1	▲4.5 ▲5.0	▲2.8 ▲4.0	▲8.0 ▲4.9	▲2.0 ▲3.6	▲3.2 ▲3.7	▲0.8 ▲2.1	▲4.5 ▲1.1
小規模	▲10.1 ▲7.2	▲4.5 ▲5.4	▲4.7 ▲5.3	▲3.1 ▲4.6	▲8.8 ▲5.8	▲2.5 ▲3.7	▲3.8 ▲4.3	▲1.2 ▲2.7	▲4.8 ▲1.5
中規模	▲5.7 ▲1.9	0.6 ▲3.1	▲2.9 ▲3.5	▲1.2 ▲0.7	▲3.0 0.8	0.6 ▲2.7	0.6 0.0	1.5 1.8	▲3.2 ▲0.1
卸売業	▲9.2 ▲6.5	▲4.2 ▲6.3	▲4.5 ▲4.3	▲4.4 ▲5.2	▲9.2 ▲6.4	▲7.6 ▲9.5	▲6.6 ▲6.7	▲5.8 ▲6.8	▲11.9 ▲9.1
小規模	▲15.3 ▲11.9	▲11.1 ▲13.3	▲9.6 ▲10.1	▲8.7 ▲9.4	▲13.2 ▲9.8	▲15.0 ▲16.4	▲11.6 ▲12.4	▲11.9 ▲12.7	▲18.2 ▲15.4
中規模	▲4.0 ▲2.0	2.1 0.1	0.2 1.1	▲0.5 ▲1.5	▲5.4 ▲3.2	▲1.0 ▲3.4	▲2.1 ▲1.5	▲0.4 ▲1.5	▲6.4 ▲3.3
小売業	▲25.6 ▲20.2	▲16.3 ▲18.5	▲18.2 ▲19.1	▲17.9 ▲20.2	▲24.0 ▲18.6	▲16.6 ▲19.0	▲19.4 ▲20.2	▲17.2 ▲19.2	▲23.0 ▲17.8
小規模	▲26.6 ▲20.9	▲16.6 ▲19.0	▲18.7 ▲19.7	▲18.3 ▲20.7	▲25.0 ▲19.2	▲16.6 ▲19.2	▲20.1 ▲20.9	▲18.2 ▲20.3	▲24.1 ▲18.5
中規模	▲17.8 ▲15.3	▲13.7 ▲13.8	▲13.5 ▲14.3	▲15.4 ▲16.8	▲16.5 ▲14.1	▲15.9 ▲16.2	▲14.6 ▲15.4	▲9.6 ▲11.3	▲15.2 ▲12.7
サービス業	▲17.0 ▲12.1	▲8.0 ▲10.6	▲9.6 ▲11.0	▲10.9 ▲11.8	▲17.1 ▲12.2	▲8.1 ▲10.9	▲10.7 ▲12.1	▲10.8 ▲11.6	▲15.9 ▲10.8
小規模	▲18.9 ▲13.7	▲9.3 ▲12.4	▲11.3 ▲12.8	▲12.5 ▲13.2	▲18.9 ▲13.7	▲9.5 ▲12.8	▲12.0 ▲13.4	▲12.7 ▲13.3	▲17.3 ▲11.9
中規模	▲9.8 ▲6.6	▲3.5 ▲4.5	▲3.0 ▲4.0	▲4.9 ▲6.2	▲9.9 ▲6.7	▲2.4 ▲3.6	▲5.6 ▲6.6	▲3.4 ▲4.8	▲10.3 ▲6.5

付一（８）表 地域別業況の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成 2 6 年				平成 2 7 年				平成 2 8 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
北海道	増	加	8.3	14.8	12.9	12.2	7.4	12.3	11.7	9.8	5.6	13.4	12.7	11.3
	不	変	59.9	57.5	59.7	61.0	58.9	62.0	63.3	65.2	55.6	60.6	60.3	62.5
	減	少	31.8	27.7	27.4	26.8	33.7	25.7	25.0	25.0	38.8	26.0	27.0	26.2
	D	I	▲13.6	▲17.3	▲17.7	▲16.9	▲16.7	▲17.4	▲16.7	▲17.4	▲23.7	▲16.2	▲18.0	▲17.0
地域		期	平成 2 9 年				平成 3 0 年				平成31年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
北海道	増	加	9.5	14.6	14.0	12.6	7.8	13.7	13.7	10.7	8.2			
	不	変	58.4	62.5	68.1	63.7	61.0	62.7	63.9	63.0	59.3			
	減	少	32.1	22.9	17.9	23.7	31.2	23.6	22.4	26.3	32.5			
	D	I	▲13.2	▲11.8	▲ 7.8	▲13.1	▲14.0	▲13.6	▲13.2	▲16.9	▲14.7			

地域		期	平成 2 6 年				平成 2 7 年				平成 2 8 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
東北	増	加	8.7	9.9	11.5	10.6	7.0	12.4	11.7	9.3	5.8	12.4	9.7	10.2
	不	変	57.1	59.1	59.6	58.8	54.6	58.1	60.3	63.7	56.6	57.8	60.2	59.3
	減	少	34.2	31.0	28.9	30.6	38.4	29.5	28.0	27.0	37.6	29.8	30.1	30.5
	D	I	▲15.4	▲26.0	▲20.2	▲22.5	▲21.5	▲21.6	▲19.4	▲19.9	▲22.1	▲21.5	▲23.9	▲22.3
地域		期	平成 2 9 年				平成 3 0 年				平成31年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
東北	増	加	7.3	12.1	12.3	9.3	7.2	13.2	10.3	11.3	6.1			
	不	変	55.5	60.1	61.2	63.8	57.6	58.8	62.9	61.5	58.7			
	減	少	37.2	27.8	26.5	26.9	35.2	28.0	26.8	27.2	35.2			
	D	I	▲20.3	▲19.7	▲17.8	▲19.5	▲18.4	▲19.0	▲20.0	▲17.8	▲19.5			

地域		期	平成 2 6 年				平成 2 7 年				平成 2 8 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
関東	増	加	10.9	12.6	12.4	12.7	9.9	12.6	12.3	12.5	9.5	11.5	10.8	12.4
	不	変	56.0	57.2	59.0	58.7	57.6	59.7	60.7	62.7	58.1	59.3	59.5	60.1
	減	少	33.1	30.2	28.6	28.6	32.5	27.7	27.0	24.8	32.4	29.2	29.7	27.5
	D	I	▲15.5	▲20.6	▲17.1	▲18.6	▲16.3	▲17.7	▲15.5	▲15.1	▲16.9	▲20.0	▲19.6	▲18.1
地域		期	平成 2 9 年				平成 3 0 年				平成31年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
関東	増	加	9.1	13.5	12.4	13.2	9.9	13.6	12.3	13.9	9.4			
	不	変	58.9	62.0	61.9	63.0	60.6	61.4	62.4	62.9	59.1			
	減	少	32.0	24.5	25.7	23.8	29.5	25.0	25.3	23.2	31.5			
	D	I	▲17.0	▲13.1	▲14.1	▲13.7	▲13.7	▲13.5	▲13.6	▲12.5	▲15.8			

地域		期	平成 2 6 年				平成 2 7 年				平成 2 8 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中部	増	加	11.8	11.0	11.1	11.6	8.6	12.6	12.2	13.9	7.8	13.0	10.9	10.8
	不	変	59.0	58.1	59.6	60.2	59.1	60.2	59.3	61.0	58.8	59.4	60.1	62.0
	減	少	29.2	30.9	29.3	28.2	32.3	27.2	28.5	25.1	33.4	27.6	29.0	27.2
	D	I	▲ 9.7	▲23.5	▲18.7	▲20.1	▲16.2	▲18.1	▲16.7	▲14.7	▲18.3	▲18.0	▲18.4	▲20.0
地域		期	平成 2 9 年				平成 3 0 年				平成31年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
中部	増	加	7.7	12.4	10.6	13.1	8.8	13.9	11.3	13.8	8.8			
	不	変	59.3	62.4	62.5	62.0	59.7	61.9	62.4	63.9	61.4			
	減	少	33.0	25.2	26.9	24.9	31.5	24.2	26.3	22.3	29.8			
	D	I	▲18.0	▲16.2	▲16.6	▲15.5	▲15.3	▲13.9	▲15.1	▲12.2	▲13.3			

付一（８）表 地域別業況の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成 2 6 年				平成 2 7 年				平成 2 8 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
近畿	増加		12.0	11.5	10.8	12.6	8.6	12.8	12.0	13.8	9.3	12.3	10.2	13.8
	不変		60.5	58.6	62.4	60.9	58.2	60.7	60.1	61.5	57.7	60.4	60.7	60.0
	減少		27.5	29.9	26.8	26.5	33.2	26.5	27.9	24.7	33.0	27.3	29.1	26.2
	D I		▲ 8.2	▲21.8	▲15.2	▲18.5	▲17.6	▲16.9	▲15.1	▲15.5	▲16.9	▲17.9	▲18.2	▲17.0
地域		期	平成 2 9 年				平成 3 0 年				平成31年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
近畿	増加		9.4	13.2	11.2	14.7	10.0	13.0	9.5	14.0	9.3			
	不変		58.6	61.6	63.6	62.2	61.6	65.0	66.3	64.6	62.7			
	減少		32.0	25.2	25.2	23.1	28.4	22.0	24.2	21.4	28.0			
	D I		▲15.9	▲14.8	▲13.4	▲13.0	▲11.7	▲11.7	▲13.9	▲12.1	▲12.1			

地域		期	平成 2 6 年				平成 2 7 年				平成 2 8 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中国	増加		11.4	11.8	10.9	11.1	8.4	11.7	10.9	11.1	7.6	11.1	11.6	12.1
	不変		54.3	54.7	57.3	59.8	56.1	60.8	61.9	65.2	58.9	59.9	61.2	61.1
	減少		34.3	33.5	31.8	29.1	35.5	27.5	27.2	23.7	33.5	29.0	27.2	26.8
	D I		▲15.5	▲23.6	▲21.8	▲22.6	▲19.8	▲17.6	▲17.4	▲17.0	▲18.6	▲19.5	▲16.9	▲19.1
地域		期	平成 2 9 年				平成 3 0 年				平成31年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
中国	増加		8.5	10.8	10.5	13.0	7.9	10.8	10.6	13.6	8.8			
	不変		57.5	62.8	63.6	63.3	61.8	64.4	61.5	64.4	61.2			
	減少		34.0	26.4	25.9	23.7	30.3	24.8	27.9	22.0	30.0			
	D I		▲18.1	▲17.1	▲16.9	▲15.1	▲14.9	▲15.4	▲18.8	▲13.2	▲13.8			

地域		期	平成 2 6 年				平成 2 7 年				平成 2 8 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
四国	増加		11.6	9.0	9.5	12.2	9.3	11.1	7.8	9.5	7.1	9.4	8.1	8.9
	不変		59.3	57.4	59.0	58.7	56.7	62.1	64.8	66.1	61.9	63.3	65.1	65.3
	減少		29.1	33.6	31.5	29.1	34.0	26.8	27.4	24.4	31.0	27.3	26.8	25.8
	D I		▲11.7	▲27.0	▲21.2	▲21.1	▲18.8	▲18.2	▲19.1	▲18.7	▲17.9	▲20.5	▲18.6	▲20.4
地域		期	平成 2 9 年				平成 3 0 年				平成31年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
四国	増加		6.0	11.3	9.0	10.5	7.9	10.1	7.8	9.7	8.2			
	不変		60.9	64.7	66.3	65.3	61.6	65.1	62.7	65.4	62.1			
	減少		33.1	24.0	24.7	24.2	30.5	24.8	29.5	24.9	29.7			
	D I		▲21.1	▲15.3	▲15.8	▲17.0	▲16.6	▲17.4	▲21.9	▲18.4	▲15.4			

地域		期	平成 2 6 年				平成 2 7 年				平成 2 8 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
九州	増加		12.6	11.4	11.6	12.9	9.1	13.0	14.1	15.1	9.6	11.3	13.4	13.5
	不変		59.8	56.5	57.3	58.4	56.5	59.5	59.9	62.1	59.8	59.2	60.3	62.2
	減少		27.6	32.1	31.1	28.7	34.4	27.5	26.0	22.8	30.6	29.5	26.3	24.3
	D I		▲ 9.0	▲22.3	▲20.1	▲19.8	▲19.3	▲15.7	▲12.6	▲12.0	▲14.8	▲19.1	▲13.8	▲15.3
地域		期	平成 2 9 年				平成 3 0 年				平成31年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
九州	増加		10.0	13.7	13.1	14.3	9.8	12.2	12.2	13.5	9.0			
	不変		60.8	63.0	61.6	64.0	62.6	64.4	63.8	64.0	61.1			
	減少		29.2	23.3	25.3	21.7	27.6	23.4	24.0	22.5	29.9			
	D I		▲12.9	▲10.3	▲13.3	▲11.9	▲11.4	▲11.7	▲13.0	▲13.3	▲14.7			

付一（９）表 地域別売上の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成 2 6 年				平成 2 7 年				平成 2 8 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
北海道	増	加	15.8	26.0	28.7	24.3	14.8	28.3	28.3	24.9	12.2	28.5	25.8	25.5
	不	変	34.9	38.1	40.9	40.6	32.8	36.9	42.7	41.2	33.2	37.6	42.9	39.9
	減	少	49.3	35.9	30.4	35.1	52.4	34.8	29.0	33.9	54.6	33.9	31.3	34.6
	D	I	▲10.6	▲18.1	▲12.1	▲15.1	▲15.1	▲14.0	▲11.5	▲13.2	▲20.2	▲12.3	▲16.6	▲13.2
地域		期	平成 2 9 年				平成 3 0 年				平成31年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
北海道	増	加	16.0	28.0	29.0	26.6	14.8	27.3	29.4	27.4	15.3			
	不	変	37.8	40.0	44.6	41.6	34.8	43.1	40.7	38.4	35.9			
	減	少	46.2	32.0	26.4	31.8	50.4	29.6	29.9	34.2	48.8			
	D	I	▲ 8.0	▲10.8	▲ 8.6	▲ 9.4	▲13.4	▲ 9.9	▲11.3	▲11.3	▲10.5			

地域		期	平成 2 6 年				平成 2 7 年				平成 2 8 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
東北	増	加	14.5	24.5	24.6	23.1	11.8	24.9	25.1	21.6	11.3	23.5	21.0	21.6
	不	変	35.0	35.0	39.5	41.2	37.1	39.4	39.8	43.5	34.1	37.8	41.2	40.7
	減	少	50.5	40.5	35.9	35.7	51.1	35.7	35.1	34.9	54.6	38.7	37.8	37.7
	D	I	▲15.1	▲24.3	▲17.6	▲19.0	▲18.5	▲18.7	▲16.6	▲19.6	▲22.8	▲22.8	▲23.5	▲22.3
地域		期	平成 2 9 年				平成 3 0 年				平成31年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
東北	増	加	12.9	27.0	23.8	23.9	14.3	25.4	22.6	23.6	12.1			
	不	変	35.6	37.1	40.1	42.2	37.3	38.7	42.5	42.5	36.8			
	減	少	51.5	35.9	36.1	33.9	48.4	35.9	34.9	33.9	51.1			
	D	I	▲18.1	▲16.5	▲19.1	▲16.1	▲13.7	▲18.2	▲18.3	▲16.4	▲19.6			

地域		期	平成 2 6 年				平成 2 7 年				平成 2 8 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
関東	増	加	18.4	24.8	23.5	25.1	16.5	24.7	22.9	24.8	15.6	22.7	20.3	23.3
	不	変	38.8	36.0	40.2	42.0	38.1	39.7	41.9	44.3	39.2	39.7	41.5	43.2
	減	少	42.8	39.2	36.3	32.9	45.4	35.6	35.2	30.9	45.2	37.6	38.2	33.5
	D	I	▲10.2	▲19.9	▲13.9	▲15.4	▲15.3	▲15.6	▲13.4	▲13.8	▲16.5	▲19.0	▲19.0	▲18.1
地域		期	平成 2 9 年				平成 3 0 年				平成31年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
関東	増	加	16.5	23.9	23.0	26.1	17.9	24.6	22.3	26.1	15.8			
	不	変	39.6	41.8	41.9	44.5	38.8	41.8	43.5	44.6	40.0			
	減	少	43.9	34.3	35.1	29.4	43.3	33.6	34.2	29.3	44.2			
	D	I	▲14.5	▲14.2	▲13.2	▲11.3	▲12.5	▲12.5	▲12.8	▲11.5	▲15.5			

地域		期	平成 2 6 年				平成 2 7 年				平成 2 8 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中部	増	加	19.4	20.7	21.8	23.5	15.8	24.2	22.4	26.0	14.0	22.9	21.1	23.7
	不	変	39.5	37.8	40.4	42.0	38.0	40.0	40.8	42.9	39.2	40.1	41.0	42.7
	減	少	41.1	41.5	37.8	34.5	46.2	35.8	36.8	31.1	46.8	37.0	37.9	33.6
	D	I	▲ 6.4	▲26.3	▲17.2	▲19.6	▲15.4	▲16.8	▲15.3	▲14.0	▲18.1	▲19.0	▲17.5	▲19.2
地域		期	平成 2 9 年				平成 3 0 年				平成31年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
中部	増	加	16.1	24.5	20.5	26.1	15.5	25.9	22.6	27.4	15.9			
	不	変	36.8	40.8	43.5	44.6	39.7	42.5	42.9	44.9	40.3			
	減	少	47.1	34.7	36.0	29.3	44.8	31.6	34.5	27.7	43.8			
	D	I	▲16.2	▲15.0	▲16.2	▲12.6	▲14.5	▲10.6	▲12.3	▲10.0	▲12.4			

付一（9）表 地域別売上の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成26年				平成27年				平成28年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
近畿	増加		18.7	23.2	21.4	25.0	14.4	24.6	22.3	25.4	14.1	23.1	19.7	25.4
	不変		41.1	38.1	43.3	43.8	40.7	40.5	43.1	45.2	40.5	42.5	42.6	43.3
	減少		40.2	38.7	35.3	31.2	44.9	34.9	34.6	29.4	45.4	34.4	37.7	31.3
	D I		▲5.5	▲21.5	▲14.3	▲15.8	▲14.9	▲16.0	▲12.5	▲13.7	▲16.0	▲16.6	▲18.1	▲15.8
地域		期	平成29年				平成30年				平成31年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
近畿	増加		15.5	26.0	21.5	27.6	17.1	26.3	20.4	27.5	15.9			
	不変		40.4	40.5	44.9	44.9	40.6	42.2	46.4	44.3	43.0			
	減少		44.1	33.5	33.6	27.5	42.3	31.5	33.2	28.2	41.1			
	D I		▲13.4	▲12.6	▲12.2	▲9.9	▲10.0	▲10.2	▲12.3	▲11.1	▲10.4			

地域		期	平成26年				平成27年				平成28年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中国	増加		19.8	23.9	23.2	25.4	16.8	24.8	24.1	24.7	14.2	22.3	24.6	23.8
	不変		33.9	32.9	37.4	40.5	35.5	38.5	40.0	43.7	34.5	37.8	39.4	43.2
	減少		46.3	43.2	39.4	34.1	47.7	36.7	35.9	31.6	51.3	39.9	36.0	33.0
	D I		▲10.5	▲21.9	▲19.6	▲18.8	▲14.7	▲14.4	▲15.6	▲16.9	▲20.8	▲20.0	▲15.5	▲19.2
地域		期	平成29年				平成30年				平成31年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
中国	増加		15.7	24.0	21.7	25.8	14.4	23.6	21.3	28.4	16.5			
	不変		35.6	39.8	44.0	44.4	39.0	42.7	42.0	42.4	40.5			
	減少		48.7	36.2	34.3	29.8	46.6	33.7	36.7	29.2	43.0			
	D I		▲16.4	▲14.6	▲17.0	▲13.9	▲15.3	▲12.9	▲19.4	▲11.2	▲9.4			

地域		期	平成26年				平成27年				平成28年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
四国	増加		19.3	21.2	19.9	25.2	17.0	21.2	20.6	23.5	14.3	20.4	20.0	21.2
	不変		41.8	35.5	40.8	41.3	38.8	44.8	45.1	45.7	42.5	44.1	42.9	46.7
	減少		38.9	43.3	39.3	33.5	44.2	34.0	34.3	30.8	43.2	35.5	37.1	32.1
	D I		▲7.3	▲24.9	▲20.0	▲17.2	▲14.9	▲15.5	▲14.6	▲16.0	▲16.6	▲17.7	▲18.4	▲19.2
地域		期	平成29年				平成30年				平成31年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
四国	増加		14.3	22.3	23.4	24.1	15.1	22.0	19.3	24.9	16.3			
	不変		41.6	44.3	44.2	43.7	40.2	43.9	42.3	45.6	41.8			
	減少		44.1	33.4	32.4	32.2	44.7	34.1	38.4	29.5	41.9			
	D I		▲17.6	▲13.6	▲10.5	▲16.2	▲17.4	▲15.1	▲21.0	▲12.6	▲12.2			

地域		期	平成26年				平成27年				平成28年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
九州	増加		20.7	22.1	23.0	25.4	16.5	23.6	25.2	27.7	17.2	21.6	24.8	25.6
	不変		38.3	37.1	38.9	41.4	37.1	40.6	41.5	43.3	37.9	38.9	41.2	43.1
	減少		41.0	40.8	38.1	33.2	46.4	35.8	33.3	29.0	44.9	39.5	34.0	31.3
	D I		▲7.2	▲20.3	▲17.7	▲17.0	▲16.6	▲13.4	▲11.1	▲10.6	▲14.2	▲18.9	▲12.5	▲15.0
地域		期	平成29年				平成30年				平成31年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
九州	増加		17.7	24.4	24.8	26.1	16.1	24.0	22.7	26.7	16.5			
	不変		39.2	43.9	40.9	43.7	40.4	41.9	43.3	43.7	40.3			
	減少		43.1	31.7	34.3	30.2	43.5	34.1	34.0	29.6	43.2			
	D I		▲11.8	▲8.2	▲13.0	▲13.4	▲13.7	▲11.3	▲14.7	▲12.0	▲12.8			

（注）季節調整値は、X12-ARIMA（X11デフォルト）を使用

参一(1)表 下請中小企業の動向 (全産業・前年同期比)

	平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I	▲ 7.1	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 9.5
売上額D I	▲ 7.8	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 9.5
売上単価D I	▲ 1.3	1.7	0.8	1.5	2.2
売上数量D I	▲ 6.4	▲ 1.5	▲ 6.4	▲ 6.9	▲17.5
受注残D I	▲ 5.0	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 8.3
経常利益D I	▲14.2	▲10.4	▲12.3	▲10.6	▲14.6
資金繰りD I	▲ 6.6	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 6.6

参一(2)表 下請中小企業の動向 (産業別・前年同期比)

	平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲ 6.7	▲ 2.5	▲ 7.0	▲ 7.5	▲14.8
建設業	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 1.5	▲ 4.0
サービス業	▲10.0	▲ 6.4	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 7.0

(注) 売上単価D Iは製造業及びサービス業の合計、売上数量D Iは製造業のみ、
受注残D Iは製造業及び建設業の合計。

調査対象企業のコメント

	北海道	東北	関東	中部
【製 造 業】	原料の小麦が値上がりしているのに対し価格転嫁できていない。その他もろもろ上がっているので利益を圧迫している。働き方改革で残業問題も有るので人件費も利益を圧迫しています。 (食料品 道南・道央)	半導体業界は、I O T、A I等の需要で好調に伸び続けているが、スマートフォン等の販売不振や米中貿易紛争の影響により生産調整、投資延期が発生し、踊り場を迎えている。19年上期より急回復すると予想される。 (窯業・土石製品 山形)	日本や中国においても環境に配慮した企業活動を強く求められており、当社にとってはビジネスチャンスであり、日本の大手や中国企業において引き合いは多くなっている。しかし、受注にいたるまでは、様々な壁がある。 (電気・情報通信 機械器具・電子部品 東京)	F A 関連部品や自動車部品は、中国や韓国向けの需要が急激に減少した。特に汎用品は客先が大量の在庫をかかえてしまったため、しばらく在庫調整に入り、注文が激減している。 (金属製品 岐阜)
【建 設 業】	農業関連の仕事は好調なようだが、公共工事は一段落している現状のようだ。人手不足は相変わらずの状態、それに材料の高騰という問題も重なって、停滞感を感じるようになった。この傾向は続くと思われる。 (十勝・釧路・根室)	年末にかけて人手が集まり、遅れながらも工事が進んできている。年度末にかけて自社物件も予定通り進んできている。 (青森)	前期よりも今期は悪化の感がいなめない。しかし、3月末頃より、高額リフォームの受注が予定されている。新築工事の相談も出て来ている。確実な受注になっていない事に不安も感じるが、好転のきざしはある様に思える。 (茨城)	働き方改革による人件費、材料価格の上昇が予想される。また人手不足による業者の確保、それに伴う価格の上昇も予想され、見通しは甘くないと思われる。 (石川)
【卸 売 業】	札幌、東京ともに再開発となり、事務所、倉庫の移転となる。そのため在庫を最低水準に達する様に処分指示。粗利を大きく削る。物流など生産性の向上を図ることで経費の削減を目指す。 (道南・道央)	取引先企業の設備投資意欲は依然活発で、オフィス改装等の需要はある。働き方改革の方針のなか、継続的に需要発生が見込まれる。 (秋田)	米中による貿易摩擦及びイギリスEU離脱問題等、国際問題による影響が大きく出始めている。国内においては、人手不足、賃金上昇、働き方改革、消費税増税、問題が山積している。 (山梨)	アパレル業界の市場は縮小しているが、素材の供給側の企業はより縮小している為、残在会社の存在意義は大きくなっている。今後も淘汰の波は激しくなるが、社内改革を進め、生き残っていきます。 (愛知)
【小 売 業】	1月中旬頃までは良いペースであったが、1月下旬頃からの大雪等の天候悪化で客足が遠のき、頼みの冬まつりも天候が悪く振るわなかった。現在も除雪が行き届かず、客足が回復しないままとなっている。 (道北・オホーツク)	初売り以後、来店客数、売上とも落ち込んだまま浮上しない。3月から春の商戦に期待。年配客の動きが悪かった。今冬は雪も少なく商店街の人出も極端に悪いわけではなかったが厳しかった。キャラクターデザイン等年齢を広げる工夫は、徐々に効果が出てきており、定着しつつある。 (宮城)	最近商品以外のキャッシュレス決済の支払いニーズの高まりを感じる。現状、これに対応できていないため、今後導入を図り、売上増加に繋げたい。 (群馬)	お客様の高齢化で人口減少が進んでいるので、きめ細かいサービスを行い少しでもお客様に満足して頂ける様にして客単価を上げて自社の生残り計っていきたいと思います。 (三重)
【サ ー ビ ス 業】	全道停電以降、売上げの減少が続いている。少しづつ元にもどりつつあるが、1月2月の天気と気温のせい、少しだけ客の動きが悪くなっている。10月の消費税以後の客の動きに不安を感じている。(対個人サービス業 十勝・釧路・根室)	外国人(インバウンド)の増加は見込めるが、日本人の旅行客の増加は見込めない。営業スタイルの見直しも必要。 (宿泊業 秋田)	例年に比べ、客数が若干減少している印象。時期的には、カニが美味しくなる時期なので客単価は高く、例年に比べても微増といった印象。ただしトータルでは若干悪い、という印象。 (飲食業 静岡)	中国、韓国の関連企業が予想より大幅に売上が減少している為、レクリエーションなどを取り止めているので今年も売上は期待できないと思う。(対個人サービス業 富山)

(商工会、中小企業団体中央会の調査対象企業の皆様からいただいたコメントの一部をご紹介します。)

近畿	中国	四国	九州・沖縄	
海外需要の停滞および、出荷の遅れにともない、業況が悪くなっている。国内の動きもにぶいように思われる。(食料品 京都)	人材確保に加え、運送費の高騰もあり原材料費が高止まっている。仕事は順調に推移しているが、利益が減ってきている。(機械器具 岡山)	ニーズはファッションから生活用品志向にあり消費者の価値観の変化に対応出来ず、アパレル関連の今後の動向に注視しつつ対策を講じる事が難題である。(その他の製造業 香川)	一般作業員として募集しても集まらない。賃金が安い為か、仕事量は変わらずとも、人員減で負担は増えている。CADの見積りは増えているが、決定まで時間がかかり受注即納入と現場は振り回されている。(木材・木製品 鹿児島)	【製造業】
受注はあるが熟練の技術者が少なく、分担して件数をこなす事が出来ないため、売上をのばす事ができない。人員を増やした所で、育つまで時間がかかるためなかなか戦力にならず見きわめも大事で難しい課題である。(和歌山)	今のところ消費税の増税による駆け込み需要はあまり見られないし、公共事業の増加も期待出来ず、個々のサイフの紐も固い気がする。今後もより良い商品を提供していく事を、根気よく発信して行きたい。(島根)	リフォーム、大規模改修工事の引合が増加しているが、従業員が不足している為、効率よく計画、施工を行い、売上を伸ばしていかなければならない。また、材料費が上昇しており、利益確保が難しくなると予想される。(愛媛)	鉄骨用高力ボルトの入手が6ヶ月以上となっている。現場が進まず、設計段階で鉄骨造が避けられ、新規受注に大きな影響が及んでいる。又、材料、人件費の増加が、請負単価に反映しづらい状況で、請負金額低下が懸念。(佐賀)	【建設業】
再生紙メーカーが原料不足で困っている様子。受注を下回る生産しか出来ず、発注しても全量入荷出来ない。これには紙製品業界向けのトラック数の確保も大きくかかわっており問題は複雑に関わり合っている。(兵庫)	年末も気温が全国的に高い状態が続き、衣料品にとっては厳しい。年明けから関東より北部は雪などが降り、寒さが増しているが、消費自体は向上することのないまま、春の到来を待っている状態である。(広島)	人材の確保に伴う労働条件の改善で、前年より人件費が増えてきている。また、倉庫のスペースの問題で新規業務を制限している状況。売上確保の為には倉庫狭隘の問題は最重要。(高知)	古紙の販売に関しては、中国製紙メーカーの調達次第で日本国内の需給バランスが崩れる。それにより、販売価格が安定しない。(福岡)	【卸売業】
売上の好調な推移は増員によって請け負える業務量が増えたことに起因します。特にこれから5月までは繁忙期を迎えるために、見通しは明るいと考えています。今後一層の拡大のためにさらなる人材の確保が必要となりますが、採用広告費などの負担が大きくなることへの懸念もあります。(滋賀)	人口の減少と高齢化による購売力の低下。インターネットなどでの買い物が増加傾向にあり、店舗での販売価格よりかなり安価だったりするので、その点でも対応が難しいと思われるところがあります。(鳥取)	各家庭での行事の簡素化が進んでいる状態に加え、少子化による注文減になっている。今後はキャッシュレスに対応した店づくりを考え、若年層の需要を増やす事を考えなければならない(徳島)	キャッシュレス化に伴い、それ対応のPOSシステム導入を考えているが設備投資費のために借入をする事になる。暖冬によるこの時期の売上げ見込みも大幅に減少している状況で設備投資を先延ばしにするしかない状態。(長崎)	【小売業】
今までの業者が廃業になり、弊社に流れてきた案件が複数あった。人手不足や事業継承できなかった業者は消えている感があった。ニーズは増えているので、いかに人手確保できるかが生残りのカギになると感じる。(対事業所サービス業 大阪)	昨年夏、店舗をバリアフリー化、テーブル席にしたことによって、お客の利用頻度が上り、後半の売り上げが伸びた。これを引き続き続けたい。客のニーズにあった店づくりをしていくのがベストだと思った。(飲食業 山口)	軽油価格は値下り安定してきたものの、運転手の確保、労働時間問題など労務面での課題がウエイトを占めている。運賃値上の効果は昨秋よりでてきているもののまだまだ不透明感が強い。(対事業所サービス業 香川)	稼働率が落ちている。我々の努力が無いともいえるが、他ホテルと比べると、情報交換している半数のホテルの稼働が下がっている。競争が激しくなっている。(宿泊業 沖縄)	【サービス業】

中小企業景況調査 資料編

(第 155 回)

平成 31 年 3 月

発行：独立行政法人中小企業基盤整備機構

企画部 調査課

東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル

電話：03-5470-1521（直通）

ホームページ：

http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html